

令和5年

## 第3回横浜市会定例会

(法人の経営状況を説明する書類)

令和5年9月7日提出



## 法人の経営状況を説明する書類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会ほか 29 法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和 5 年 9 月 7 日

横浜市長 山中竹春

## 参 考

### 地 方 自 治 法 (抜粋)

(予算の執行に関する長の調査権等)

第 221 条 (第 1 項及び第 2 項省略)

3 前 2 項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

(財政状況の公表等)

第 243 条の 3 (第 1 項省略)

2 普通地方公共団体の長は、第 221 条第 3 項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

(第 3 項省略)

### 地 方 自 治 法 施 行 令 (抜粋)

(普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲)

第 152 条 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
  - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
  - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の前項第 2 号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
- 3 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の第 1 項第 2 号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第 1 項第 3 号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。
- 4 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体がその者のために債務を負担している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。
- (1) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 に相当する額以上の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
  - (2) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 に相当する額以上 2 分の 1 に相当する額未満の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

(第 5 項省略)

(法人の経営状況等を説明する書類)

第 173 条の 2 地方自治法第 243 条の 3 第 2 項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

(第 2 項省略)

# 目 次

1	公益財団法人	横浜市男女共同参画推進協会	1
2	公益財団法人	横浜市国際交流協会	9
3	公益財団法人	三溪園保勝会	23
4	公益財団法人	横浜観光コンベンション・ビューロー	35
5	株式会社	横浜国際平和会議場	45
6	公益財団法人	横浜市スポーツ協会	51
7	公益財団法人	横浜市芸術文化振興財団	65
8	公益財団法人	木原記念横浜生命科学振興財団	75
9	公益財団法人	横浜企業経営支援財団	81
10	公益財団法人	横浜市消費者協会	97
11	公益財団法人	横浜市シルバー人材センター	107
12	公益財団法人	よこはまユース	117
13	公益財団法人	横浜市総合保健医療財団	127
14	公益財団法人	横浜市寿町健康福祉交流協会	137
15	公益財団法人	横浜市資源循環公社	147
16	公益財団法人	横浜市建築助成公社	159
17	株式会社	横浜市住宅供給公社	167
18	公益財団法人	横浜市建築保全公社	175
19	株式会社	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	185
20	株式会社	横浜高速鉄道株式会社	189
21	一般財団法人	横浜市道路建設事業団	195
22	株式会社	横浜シーサイドライン	197
23	株式会社	横浜港国際流通センター	201
24	株式会社	横浜港埠頭株式会社	205
25	公益財団法人	帆船日本丸記念財団	209
26	株式会社	横浜ベイサイドマリナー株式会社	219
27	株式会社	横浜ウォーター株式会社	225
28	株式会社	横浜交通開発株式会社	229
29	公益財団法人	横浜市ふるさと歴史財団	235
30	公立大学法人	横浜市立大学	249

## ※金額の表示について

千円単位の表記としているため、端数処理等により、合計、増減等と一致しない場合があります。

## 第1

# 公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会

### 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和62年10月1日
- (3) 所在地  
横浜市戸塚区上倉田町435番地1
- (4) 基本金  
30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画しようとする市民の主体的な活動を支援し、男女共同参画社会の実現に資することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 田 雑 由紀乃
- (7) 役職員数  
役員数 7人  
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 48人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
政策局男女共同参画推進課

### 2 令和4年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
    - (ア) 図書、DVD等の収集及び提供
    - (イ) ホームページやSNSによる事業・施設情報の提供
    - (ウ) ライブラリの運営
  - イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発
    - (ア) 調査研究・事業開発事業  
外国につながる二世世代の横浜市若年女性インタビュー調査報告会（横浜市から受託）  
「女性としごと 応援デスク」自己評価報告書（横浜市から受託）  
単身世帯の住まいの調査（横浜市から補助） 等
    - (イ) 広報啓発事業  
職員の研修講師派遣（横浜市から受託）  
「フォーラム通信」（情報誌）の発行（年2回） 各号14,000部（横浜市から補助及び受託）  
ハラスメント対策セミナーの実施（横浜市から受託） 等
  - ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
    - (ア) 男女共同参画に関する人権侵害相談・申出制度 相談・問合せ 90件、新規申出 6件
    - (イ) 心とからだ生き方の総合相談の実施（3館） 相談件数 2,500件  
（電話相談 2,384件、面接相談 111件、弁護士・医師相談 5件、サポートグループ 0件）
    - (ウ) 横浜市DV相談支援センター 889件（電話相談 889件、面接相談 0件）
    - (エ) デートDVフォローアップチャット@横浜 6件
    - (オ) 自助グループ支援 39グループ

エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施

(ア) 女性の就業支援事業

女性のためのパソコン講座、「女性としごと 応援デスク」、起業支援、ひとり親の就労支援、若年無業女性の就労支援（横浜市から受託）

就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援（横浜市から補助） 等

(イ) ワーク・ライフ・バランス支援事業（横浜市から受託）

父親参加型ひろば、保育園準備セミナー、介護・ケアと仕事の両立セミナー 等

(ウ) 心とからだのセルフケア事業（横浜市から受託）

骨盤底筋体操、女性のがん手術後のリハビリ体操、更年期にやさしいストレッチ、産後のセルフケア 等

(エ) 女性への暴力防止と被害者支援事業（横浜市から受託）

DV被害女性への支援、デートDV防止啓発事業（出前講座、教職員対象セミナー）

女性のためのライフプラン講座（法律編）

(オ) 施設活性化事業（横浜市から受託）

「ピアノ・レッスンの夜」

オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）

(ア) 市民グループ等とのネットワーク形成事業

支援数 4企画

(イ) その他協働事業

一時保育、親子のひろば 等

(ウ) 横浜市民ギャラリーあざみ野との協働事業

カ 男女共同参画推進に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
セ ン タ ー 状 況	開館日数	日 347	日 300	日 288	日 347	日 347
	来館者数	人 333,748	人 292,436	人 167,895	人 213,817	人 192,076
	1日平均	962	975	583	616	554
セ ン タ ー 状 況	開館日数	日 312	日 316	日 288	日 177	日 328
	来館者数	人 161,337	人 161,083	人 79,017	人 58,222	人 114,342
	1日平均	517	510	274	329	349
セ ン タ ー 状 況	開館日数	日 347	日 316	日 288	日 347	日 347
	来館者数	人 364,741	人 323,614	人 156,182	人 226,219	人 270,591
	1日平均	1,051	1,024	542	652	780

※平成30年度は、ESCO事業改修工事による休館（横浜南10月1日～11月5日）

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための閉館等（3館3月ほか）

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための閉館（3館4月・5月）及び夜間開館時間短縮（1月～3月）

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための夜間開館時間短縮等

（4月20日～9月30日）及び外壁改修その他工事による休館（横浜南10月1日～令和4年4月20日）

※令和4年度は、ホール天井改修その他工事によるホール及び音楽室の貸出停止

（横浜ホール5月1日～令和5年4月30日、音楽室6月1日～令和5年3月31日）

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	180,461
現金預金	177,397
未収入金	2,237
立替金	827
会計間勘定	0
固定資産	212,819
基本財産	30,000
基本財産投資有価証券	30,000
特定資産	154,083
退職給付引当資産	92,410
減価償却引当資産	61,673
その他の固定資産	28,736
建物附属設備	1,522
じゅう器備品	22,585
ソフトウェア	4,629
会計間勘定	0
資 産 合 計	393,279
流動負債	125,108
未払金	99,851
前受金	9,629
預り金	1,455
仮受金	25
賞与引当金	14,148
会計間勘定	0
固定負債	92,410
退職給付引当金	92,410
会計間勘定	0
負 債 合 計	217,518
指定正味財産	30,000
寄附金	30,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000)
一般正味財産	145,762
(うち特定資産への充当額)	(61,673)
正 味 財 産 合 計	175,762
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	393,279



(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
187,343	244,298	329,371	△ 580,551
105,825	63,347	8,224	
2,003	234		
827			
78,688	180,717	321,147	△ 580,551
243,589	29,166	18,638	△ 78,574
30,000			
30,000			
123,899	25,884	4,299	
62,226	25,884	4,299	
61,673			
89,690	3,281	14,339	△ 78,574
1,202	276	43	
19,194	2,886	505	
4,459	119	52	
64,834		13,740	△ 78,574
430,932	273,464	348,008	△ 659,125
407,494	116,309	181,855	△ 580,551
96,219	1,768	1,864	
1	9,628		
1,319		136	
18	7		
10,919	2,786	443	
299,018	102,121	179,413	△ 580,551
59,868	105,512	5,603	△ 78,574
52,720	34,087	5,603	
7,148	71,425		△ 78,574
467,362	221,822	187,458	△ 659,125
30,000			
30,000			
(30,000)			
△ 66,431	51,642	160,550	
(61,673)			
△ 36,431	51,642	160,550	
430,932	273,464	348,008	△ 659,125

イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	731,493	544,619
基本財産運用益	65	65
特定資産運用益	108	108
事業収益	34,415	34,415
受取補助金等	86,563	64,185
受取助成金	279	279
受取寄附金	1,063	1,063
指定管理料収益	557,349	444,040
施設利用料金収益	48,766	15
雑収益	2,886	450
経常費用	732,562	575,307
事業費	706,789	575,307
管理費	25,773	
当期経常増減額	△ 1,070	△ 30,688
(経常外増減の部)		
経常外収益	8,992	7,164
経常外費用	697	538
じゅう器備品除却損	697	538
当期経常外増減額	8,295	6,626
他会計振替額	0	24,553
税引前当期一般正味財産増減額	7,225	491
法人税等及び住民税	696	
当期一般正味財産増減額	6,529	491
一般正味財産期首残高	139,233	△ 66,921
一般正味財産期末残高	145,762	△ 66,431
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000
指定正味財産期末残高	30,000	30,000
正味財産期末残高	175,762	△ 36,431

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	740,485 千円	
人件費総額	308,590 千円	
横浜市からの補助金総額	95,555 千円	12.9 %
横浜市からの委託料総額	557,349 千円	75.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
164,496	22,378		
	22,378		横浜市補助金
113,309			横浜市委託料
48,750			
2,436			
131,482	25,773		
131,482			
	25,773		
33,014	△ 3,395		
1,828			横浜市補助金
137	22		
137	22		
1,691	△ 22		
△ 24,553			
10,151	△ 3,417		
696			
9,455	△ 3,417		
42,187	163,967		
51,642	160,550		
0	0		
51,642	160,550		

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
- イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発（横浜市から補助及び受託）
- ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
- エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施（横浜市から補助及び受託）
- オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）
- カ 男女共同参画推進に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	746,817		558,042
基本財産運用益	64		64
特定資産運用益	108		108
事業収益	36,948		36,948
受取補助金等	67,813		31,517
受取助成金	447		447
指定管理料収益	579,242		488,648
施設利用料収益	58,097		60
受取寄附金	250		250
雑収益	3,848		
経常費用	746,469		605,451
事業費	721,599		605,451
管理費	24,870		
当期経常増減額	348	△	47,409
他会計振替額	0		32,328
税引前当期一般正味財産増減額	348	△	15,081
法人税等及び住民税	348		
当期一般正味財産増減額	0	△	15,081
一般正味財産期首残高	139,233	△	66,921
一般正味財産期末残高	139,233	△	82,002
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	30,000		30,000
指定正味財産期末残高	30,000		30,000
正味財産期末残高	169,233	△	52,002

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	746,817 千円		700,915 千円	
人 件 費 総 額	323,133 千円		301,870 千円	
横浜市からの補助金総額	67,813 千円	9.1 %	67,813 千円	9.7 %
横浜市からの委託料総額	579,242 千円	77.6 %	557,349 千円	79.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
152,479	36,296		
	36,296		横浜市補助金
90,594			横浜市委託料
58,037			
3,848			
116,148	24,870		
116,148			
	24,870		
36,331	11,426		
△ 32,328			
4,003	11,426		
348			
3,655	11,426		
42,187	163,967		
45,842	175,393		
0	0		
45,842	175,393		

増 △ 減
45,902 千円
21,263 千円
0 千円
21,893 千円
0 千円

## 第2

## 公益財団法人 横浜市国際交流協会

### 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和57年12月28日
- (3) 所在地  
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階
- (4) 基本金  
476,944千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合21.0%）
- (5) 設立目的  
横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 小野崎 信之
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 22人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課  
国際局政策総務課

### 2 令和4年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業
    - (ア) 在住外国人の自立支援事業
      - a 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（横浜市から受託）  
外国人への12言語による総合的な情報提供や相談対応を行う拠点の運営、ウクライナ避難民支援窓口および交流カフェ「ドゥルーズィ」の開設
      - b 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）  
「横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の実施
      - c 日本語学習コーディネート事業（一部横浜市から受託）  
外国人住民のための日本語教室の運営、就学前の子どもと親の支援の実施
      - d ラウンジ連携事業  
横浜市内各国際交流ラウンジの連絡会、分科会、研修会を通してのネットワーク強化
      - e 多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）  
外国人住民対象の生活・行政サービス等の情報提供（「よこyoko」：4言語・月2回、FacebookやLINEによる情報発信、行政情報の翻訳等）
      - f 多言語サポーター派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）  
市民から募集した通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣、新型コロナウイルス感染症対応リモート化の支援
      - g 外国につながる子ども・若者支援事業  
学習支援ボランティア向け研修会、情報交換やネットワークを構築する事業を実施

- h 国際交流情報提供事業  
協会及び市内の国際交流情報をホームページや情報誌で発信、Facebookページやメールでの情報発信
- i 外国人災害時対応事業  
「横浜市外国人災害時情報センターの設置及び運営に関する協定」の締結、外国人の災害時支援体制を整備
- j なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での生活情報提供、日本語学習支援事業、地域連携・人材の育成、多文化理解の促進、地域連携の強化事業、多文化共生ボランティアの派遣
- k みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での生活情報提供、専門相談、外国につながる青少年支援等の交流・支援事業、日本語学習支援、多文化共生ボランティアの派遣、学校を核にした多文化共生事業、ラウンジ祭りの開催、多文化共生コミュニティづくり事業、市民活動・生涯学習の支援事業
- l 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
ラウンジ情報紙の発行、ホームページやFacebookによる多言語情報発信、多言語での情報提供・相談、外国人親子カンガルーサロン、外国につながる子どもの学習支援、交流会、団体への研修室の貸出し、日本語学習支援、共生地域づくりの推進事業等の実施
- (イ) グローバル人材育成を支援する事業
  - a 地球市民事業（一部横浜市から受託）  
国際機関と連携し国際平和学習プログラム、対面中心の語学講座等を実施、国際機関実務体験プログラムへの受入を一部再開
  - b 国際協力・交流プラットフォーム事業  
オンラインイベント「SDGsよこはまCITY～国際協力・多文化共生からのアプローチ～」、SDGsを推進する活動（SDGsキャンペーン）の開催
- イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業
  - (ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）  
国際機関等の入居する「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営、入居機関への各種支援
  - (イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）  
外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与するプログラムの実施

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	130,699
現金預金	79,474
未収金	45,656
立替金	1,280
前払金	2,529
仮払金	36
貯蔵品	1,724
固定資産	768,520
基本財産	471,454
投資有価証券	194,510
定期預金	276,944
特定資産	257,264
建物附属設備	664
じゅう器備品	629
電話加入権	1,716
退職給付引当資産	26,409
横浜市補助対象事業対応特定資産	227,846
その他の固定資産	39,802
建物附属設備	1,840
じゅう器備品	844
基本財産運用収入調整資産	27,697
経営安定積立資産	9,420
資 産 合 計	899,219
流動負債	65,748
未払金	38,187
前受金	3,351
預り金	9,844
賞与引当金	14,367
固定負債	38,304
退職給付引当金	38,304
負 債 合 計	104,052
指定正味財産	526,863
横浜市出捐金	96,700
神奈川県出捐金	50,000
横浜市補助金	230,713
寄附金	149,450
(うち基本財産への充当額)	(293,670)
(うち特定資産への充当額)	(230,713)
一般正味財産	268,303
(うち基本財産への充当額)	(177,784)
(うち特定資産への充当額)	(143)
正 味 財 産 合 計	795,166
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	899,219





イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	649,643
基本財産運用益	150
基本財産受取利息	150
特定資産運用益	1
特定資産受取利息	0
特定資産(補助対象)受取利息	1
事業収益	346,645
一般会計諸事業収益	7,617
賃貸料収益	1,081
学生会館会計諸事業収益	101
横浜市受託事業収益	202,728
横浜市施設管理受託収益	34,189
指定管理者受託収益	100,931
受取補助金等	267,767
受取横浜市補助金	198,685
受取横浜商工会議所補助金	100
受取横浜貿易協会補助金	54
受取横浜市補助金振替額	68,928
受取負担金	22,473
受取国庫負担金	22,221
受取光熱水費負担金	252
受取寄附金	8,151
受取寄附金	35
受取寄附金振替額	8,116
雑収益	4,455
受取利息	1
会館設備機器受取利用料	4,118
雑収益	337
経常費用	637,183
事業費	571,959
在住外国人の自立支援事業費	264,966
グローバル人材育成を支援する事業費	18,859
国際協力センター運営事業費	190,616
学生会館管理運営事業費	97,518
管理費	65,224
人件費	49,033
事務局運営費	16,190
評価損益等調整前当期経常増減額	12,461
評価損益等	△ 2,190
基本財産評価損益等	△ 2,190
当期経常増減額	10,271
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	10,271
一般正味財産期首残高	258,033
一般正味財産期末残高	268,303

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
584,819	64,824		
114	36		
114	36		
1	0		
	0		
1			
346,645			
7,617			
1,081			
101			
202,728			横浜市委託料
34,189			横浜市委託料
100,931			横浜市委託料
203,103	64,664		
134,214	64,471		横浜市補助金
	100		
	54		
68,889	39		
22,473			
22,221			
252			
8,151			
35			
8,116			
4,331	124		
0	0		
4,118			
213	124		
571,959	65,224		
571,959			
264,966			
18,859			
190,616			
97,518			
	65,224		
	49,033		
	16,190		
12,860	△ 399		
	△ 2,190		
	△ 2,190		
12,860	△ 2,589		
0	0		
12,860	△ 2,589		

(指定正味財産増減の部)		
受取ヨークサポーター		10,597
基本財産評価損	△	1,570
一般正味財産への振替額	△	77,044
当期指定正味財産増減額	△	68,018
指定正味財産期首残高		594,881
指定正味財産期末残高		526,863
正味財産期末残高		795,166

ウ 参考

項目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	649,643 千円	
人件費総額	153,806 千円	
横浜市からの補助金総額	198,685 千円	30.6 %
横浜市からの委託料総額	337,847 千円	52.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

	10,597		
△	1,570		
△	77,005	△	39
△	67,979	△	39

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業

##### (ア) 在住外国人の自立支援事業

- a 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（横浜市から受託）  
12言語による外国人への総合的な情報提供や相談対応を行う拠点を運営、ウクライナ避難民支援窓口および交流カフェ「ドゥルーズィ」の運営
- b 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）  
「横浜地域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の実施
- c 日本語学習コーディネート事業  
日本語教室開催、就学前の子どもと親に対する支援
- d ラウンジ連携事業  
市内ラウンジのネットワークの強化、人材育成の支援等
- e 多言語情報発信事業  
生活・行政サービス等の多言語による情報提供、やさしい日本語の推進への協力
- f 多言語サポーター派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）  
市民通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣、リモート化の支援
- g 外国につながる子ども・若者支援事業  
学習支援ボランティア向け研修会の実施、地域でのネットワークの構築
- h 国際交流情報提供事業  
ホームページやFacebook等による協会・市内国際交流情報の発信等
- i 外国人災害時対応事業  
「横浜市外国人災害時情報センター設置・運営に関する協定」に基づく支援体制の充実
- j なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での情報提供・生活相談、地域連携・人材の育成、日本語学習支援、多文化理解の推進、共生地域づくり推進事業等
- k みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での情報提供・生活相談、外国につながる青少年の交流・支援、日本語学習支援、市民活動団体・ボランティア等へ支援、共生地域づくりの推進事業等
- l 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での情報提供・生活相談、学習支援教室、母語・母文化継承支援、交流会の実施、市民の多文化共生活動に対する支援、共生地域づくり推進事業等

##### (イ) グローバル人材育成を支援する事業

- a 地球市民事業（一部横浜市から受託）  
「YOKEよこはま子どもSDGs」学習プログラムの実施、SDGs小学校出前講座、地球市民講座、「国際機関実務体験プログラム」、外国語講座等
- b 国際協力・交流プラットフォーム事業  
「SDGsよこはまCITY～国際協力・多文化共生からのアプローチ～」の開催

##### イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

##### (ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）

「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営

##### (イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）

外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与する国際交流



## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	620,769
基本財産運用益	1,240
基本財産受取利息	1,240
特定資産運用益	2
特定資産受取利息	1
特定資産(補助対象)受取利息	1
事業収益	352,186
一般会計諸事業収益	7,857
学生会館会計諸事業収益	800
横浜市受託事業収益	201,410
横浜市施設管理受託収益	39,581
横浜市指定管理者受託収益	101,457
賃貸料収益	1,081
受取補助金等	240,836
受取横浜市補助金	155,723
受取横浜商工会議所補助金	100
受取横浜貿易協会補助金	54
受取横浜市補助金振替額	84,959
受取負担金	22,534
受取負担金	22,221
光熱水費負担金収入	313
受取寄附金	220
雑収益	3,751
受取利息	2
会館設備機器受取利用料	3,600
雑収益	149
経常費用	621,275
事業費	553,980
管理費	67,295
当期経常増減額	△ 506
当期一般正味財産増減額	△ 506
一般正味財産期首残高	248,238
一般正味財産期末残高	247,732
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	△ 84,959
当期指定正味財産増減額	△ 84,959
指定正味財産期首残高	516,724
指定正味財産期末残高	431,765
正味財産期末残高	679,497



(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
552,460	68,309		
110	1,130		
110	1,130		
2			
1			
1			
352,186			
7,857			
800			
201,410			横浜市委託料
39,581			横浜市委託料
101,457			横浜市委託料
1,081			
173,658	67,178		
88,738	66,985		横浜市補助金
	100		
	54		
84,920	39		
22,534			
22,221			
313			
220			
3,750	1		
2			
3,600			
148	1		
553,980	67,295		
553,980			
	67,295		
△ 1,520	1,014		
△ 1,520	1,014		
△ 84,920	△ 39		
△ 84,920	△ 39		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	620,769 千円		661,162 千円	
人 件 費 総 額	172,788 千円		153,272 千円	
横浜市からの補助金総額	155,723 千円	25.1 %	203,669 千円	30.8 %
横浜市からの委託料総額	342,448 千円	55.2 %	344,302 千円	52.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
△ 40,393 千円
19,516 千円
△ 47,946 千円
△ 1,854 千円
0 千円

### 第3

### 公益財団法人 三溪園保勝会

#### 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和28年8月3日
- (3) 所在地  
横浜市中区本牧三之谷58番1号
- (4) 基本金  
500千円（うち横浜市出資額200千円、出資割合40.0%）
- (5) 設立目的  
国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、潤いある地域社会づくりに寄与するとともに、日本の文化を世界に発信することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 海野晋哉
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 15人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
にぎわいスポーツ文化局観光振興課

#### 2 令和4年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 建造物、庭園の維持管理（一部横浜市から補助）
    - (ア) 重要文化財（臨春閣、旧東慶寺仏殿、月華殿）の修理（国庫補助事業）
    - (イ) マツ枯れ及びナラ枯れ伐倒処理（国庫補助事業）
    - (ウ) 正門桂垣（穂垣）の改修
    - (エ) 園路の不陸や段差の整備（国庫補助事業）
    - (オ) 天授院茅葺屋根の一部補修
  - イ 建造物、庭園を活用した伝統文化の発信等
    - (イ) 三溪園の公開

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入園者数	人 399,521	人 371,168	人 217,595	人 265,987	人 306,556

- (イ) 季節の花や風物を楽しむ催し  
桜めぐり、新緑の遊歩道開放、観蓮会、紅葉の遊歩道公開、紅葉のライトアップ、観梅会
- (ウ) 日本の伝統園芸文化の紹介展示  
さくらそう展、さつき盆栽展、朝顔展、菊花展、盆栽展

- ウ 美術品等の収集、保存及び活用
  - (ア) 三溪記念館における展示
    - 所蔵品展 9回、特集展示等 3回
  - (イ) 収集資料及び美術品
    - 西郷家写真資料、五月人形

- エ 文化財施設の貸出し
  - 茶会、句会等の公益目的のほか、結婚披露宴などにも貸出し

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用件数 (鶴翔閣・古建築)	件 267	件 300	件 201	件 252	件 244
利用者数 (鶴翔閣)	人 12,598	人 9,103	人 1,884	人 5,066	人 6,532

- オ 収益事業の実施（一部横浜市から補助）
  - 駐車場運営、茶店貸出し、庭園貸出し、記念品販売を実施  
(三溪記念館における抹茶提供は終了)

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	273,074
現金預金	185,463
未収金	83,118
商品	3,183
貯蔵品	601
前払費用	782
貸倒引当金	△ 73
固定資産	3,225,951
基本財産	2,329,488
土地	1,054,884
建物	761,893
遺墨歴史的備品等	512,211
定期預金	500
特定資産	876,138
建物	269,831
構築物	119,866
設備	78,561
遺墨歴史的備品等	358,513
じゅう器備品	17,910
ソフトウェア	292
鶴翔閣消防設備設置積立資産	8,000
美術品等収集積立資産	3,434
建設仮勘定	19,731
その他固定資産	20,326
建物	1,817
構築物	10,686
設備	664
船舶	0
車両運搬具	0
じゅう器備品	345
リース資産	6,762
ソフトウェア	36
保証金	5
投資有価証券	10
資 産 合 計	3,499,025
流動負債	163,876
未払金	147,396
1年内返済予定リース債務	3,197
未払費用	1,391
前受金	32
仮受金	10
預り金	58
賞与引当金	9,144
未払法人税等	75
未払消費税等	2,574
固定負債	153,229
長期借入金	60,000

リース債務	3,733
退職給付引当金	89,497
負債合計	317,105
指定正味財産	2,610,261
横浜市補助金	2,402,980
国庫補助金	126,313
神奈川県補助金	17,926
受贈構築物	442
受贈遺墨歴史的備品等	62,600
(うち基本財産への充当額)	(2,129,577)
(うち特定資産への充当額)	(480,683)
一般正味財産	571,660
(うち基本財産への充当額)	(199,911)
(うち特定資産への充当額)	(395,454)
正味財産合計	3,181,920
負債及び正味財産合計	3,499,025

イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	680,978		515,136
基本財産運用益	0		0
特定資産運用益	0		0
事業収益	265,756		159,884
受取入園料	152,207		152,207
受取駐車場使用料	24,902		
受取建物使用料	26,948		2,429
受取庭園使用料	46,950		
受取売店使用料	3,286		
記念品販売収益	6,009		
催事収益	5,455		5,248
受取補助金等	397,053		346,844
受取横浜市補助金	192,587		192,587
受取国庫補助金	79,113		79,113
受取神奈川県補助金	14,348		14,348
受取補助金等振替額	111,005		60,796
受取負担金	7,431		6,027
受取寄附金	1,555		1,555
募金収益	1,157		1,157
受取寄附金	398		398
雑収益	9,183		827
受取利息	1		0
雑収益	9,182		827
経常費用	675,732		561,550
事業費	652,079		561,550
管理費	23,653		
当 期 経 常 増 減 額	5,246	△	46,414
(経常外増減の部)			
経常外収益	7,083		7,009
受取補助金等振替額	295		295
固定資産受贈益	74		
前期損益修正益	6,714		6,714
経常外費用	295		295
固定資産除却損	295		295
当 期 経 常 外 増 減 額	6,787		6,714
他会計振替額	0		32,076
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	12,033	△	7,625
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	559,626		571,988
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	571,660		564,364
(指定正味財産増減の部)			
受取補助金等	55,712		55,712
一般正味財産への振替額	△ 111,374	△	105,799
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 55,662	△	50,087
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,665,923		2,518,069
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,610,261		2,467,983



(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
157,964	7,878		
105,872			
24,902			
24,519			
46,950			
3,286			
6,009			
207			
46,465	3,745		横浜市補助金
46,465	3,745		
721	684		
4,906	3,450		
	1		
4,906	3,448		
90,529	23,653		
90,529			
	23,653		
67,435	△ 15,775		
	74		
	74		
0			
0			
△ 0	74		
△ 32,076			
35,359	△ 15,701		
144,109	△ 156,471		
179,468	△ 172,173		
			横浜市補助金42,827千円
△ 1,757	△ 3,818		
△ 1,757	△ 3,818		
43,918	103,935		
42,161	100,117		

正味財産期末残高	3,181,920	3,032,346
----------	-----------	-----------

ウ 参考

項目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	688,061 千円	
人件費総額	132,860 千円	
横浜市からの補助金総額	235,414 千円	34.2 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 名勝庭園整備事業（国庫補助事業、一部横浜市から補助）
- イ 重要文化財（旧東慶寺仏殿・月華殿）の大規模修繕（国庫補助事業、一部横浜市から補助）
- ウ 来園者への情報提供機能の活用強化及び施設利用促進のためのプロモーション強化
- エ 建造物、庭園を活用した伝統文化の発信等
- オ 美術品等の収集、保存及びそれらを活用した展覧会（一部横浜市から補助）
- カ 文化財施設の貸出し・維持管理（一部横浜市から補助）
- キ 売店・記念品販売等の収益事業、駐車場施設の運営（一部横浜市から補助）
- ク 地域や他団体との連携・協働による事業の推進
- ケ 料金改定および利用環境の整備
- コ 寄附受入れ推進

221,630	△	72,056		
---------	---	--------	--	--

## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	750,879	567,131
基本財産運用益	1	1
特定資産運用益	2	2
事業収益	309,692	180,805
受取入園料	174,203	174,203
受取駐車場使用料	31,177	
受取建物使用料	39,154	3,506
受取庭園使用料	43,741	
受取売店使用料	3,286	
記念品販売収益	6,860	
催事収益	11,271	3,096
受取補助金等	432,049	382,024
受取横浜市補助金	73,495	73,495
受取国庫補助金	209,744	209,744
受取神奈川県補助金	36,640	36,640
受取補助金等振替額	112,170	62,145
受取寄附金	3,000	3,000
雑収益	6,135	1,299
経常費用	783,633	630,451
事業費	752,058	630,451
管理費	31,575	
当期経常増減額	△ 32,754	△ 63,320
(経常外増減の部)		
経常外収益	79	
固定資産受贈益	79	
当期経常外増減額	79	0
他会計振替額	0	25,904
当期一般正味財産増減額	△ 32,675	△ 37,416
一般正味財産期首残高	571,660	564,364
一般正味財産期末残高	538,985	526,948
(指定正味財産増減の部)		
受取横浜市補助金	96,910	96,910
受取国庫補助金	4,250	4,250
受取神奈川県補助金	82	82
一般正味財産への振替額	△ 112,249	△ 106,852
当期指定正味財産増減額	△ 11,007	△ 5,610
指定正味財産期首残高	2,610,261	2,467,983
指定正味財産期末残高	2,599,254	2,462,373
正味財産期末残高	3,138,238	2,989,321

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
178,521	5,227		
128,887			
31,177			
35,648			
43,741			
3,286			
6,860			
8,175			
46,391	3,634		横浜市補助金
46,391	3,634		
3,243	1,593		
121,607	31,575		
121,607	31,575		
56,914	△ 26,348		
	79		
	79		
0	79		
△ 25,904			
31,010	△ 26,269		
179,468	△ 172,173		
210,478	△ 198,442		
			横浜市補助金
△ 1,684	△ 3,713		
△ 1,684	△ 3,713		
42,161	100,117		
40,477	96,404		
250,956	△ 102,038		

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	750,958 千円		620,734 千円	
人 件 費 総 額	160,582 千円		135,396 千円	
横浜市からの補助金総額	170,405 千円	22.7 %	123,455 千円	19.9 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
130,224 千円
25,186 千円
46,950 千円
0 千円
0 千円

## 第4

## 公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー

### 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和63年11月22日
- (3) 所在地  
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階
- (4) 基本金  
1,000,000千円（うち横浜市出資額350,000千円、出資割合35.0%）
- (5) 設立目的  
横浜市及び神奈川県を中心とする産業、技術、情報及び歴史的、文化的資源を活用し、観光及びコンベンションの振興を図り、地域経済の活性化、人的交流の促進及び国際相互理解を進め、もって地域社会の健全なる発展に資することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 岡田伸浩
- (7) 役職員数  
役員数 13人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 33人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課  
にぎわいスポーツ文化局観光振興課

### 2 令和4年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 持続可能な観光MICE都市の実現を目指した戦略的取組（一部横浜市から補助）
    - (ア) 市場の把握と分析に基づく戦略構築
      - a データによる市場把握と産官学連携の推進
      - b マーケティング分析結果の共有と戦略構築
    - (イ) 民間事業者との連携による事業創出
      - a 既存資源の磨き上げと新しい資源の掘り起こし
        - (a) 富裕層向けコンテンツの開発
        - (b) テーマ別コンテンツの開発
        - (c) ワークーション向けコンテンツの開発
        - (d) 既存の観光資源を活かした新たな魅力づくり
        - (e) 他エリアとの連携
      - b イベントを活用した市内回遊・宿泊誘発
        - (a) イベント主催者・コンテンツ提供元と連携した回遊・宿泊促進企画
        - (b) 横浜スパークリングトワイライト実行委員会事務局の運営
        - (c) 実行委員会等への参画イベント
  - イ 誘客・誘致のためのプロモーション強化（横浜市から補助）
    - (ア) 多様なターゲットに向けたセールス活動
      - a Find Your YOKOHAMAキャンペーンの継続
      - b ロケツアーリズムの推進
        - (a) 大河ドラマ『鎌倉殿の13人』
        - (b) 連続テレビ小説『ちむどんどん』
        - (c) 映画『イカロス 片羽の街』
      - c 国内誘客セールス



- d 海外誘客セールス
- e MICE開催実態調査
- f MICE国内外セールスの推進
- g 市内MICE開催への支援
- (イ) 《今伝えるべき横浜》の魅力の発信
  - a パブリシティの拡充
  - b ウェブサイト、SNSによる情報発信の充実（一部横浜市から受託）
  - c 海外メディア等を活用した観光情報の発信
  - d 海外レップの活用
  - e 横浜MICEの最新情報の発信
- ウ 受入環境・受入体制の整備（横浜市から補助）
  - (ア) 来訪者への案内・発信機能の強化
  - (イ) 都市の受容力の基盤となる市内事業者との協働
    - a 横浜MICEビジネスネットワークの構築
    - b ユニークベニュー活用推進
    - c サステイナビリティプログラム等の開発
    - d ユニバーサルツーリズムの推進
- エ 賛助会員事業
- オ DMO登録による横浜観光MICEの推進

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	114,083	流動負債	102,133
現金預金	99,821	未払金	91,158
商品	495	前受金	80
貯蔵品	5,097	預り金	350
未収金	8,581	賞与引当金	10,546
前払金	89	固定負債	79,171
固定資産	1,101,251	退職給付引当金	78,677
基本財産	1,000,730	リース債務	494
定期預金	701,398		
投資有価証券	299,332		
特定資産	96,581		
退職給付引当預金	78,677	負 債 合 計	181,305
建物附属設備	17,113	指定正味財産	984,520
構築物	87	受取寄附金等	968,524
じゅう器備品	669	受取補助金等	15,995
情報化推進積立預金	35	(うち基本財産への充当額)	(966,650)
その他固定資産	3,939	(うち特定資産への充当額)	(17,870)
建物附属設備	127	一般正味財産	49,509
じゅう器備品	658	(うち基本財産への充当額)	(34,080)
電話加入権	605	(うち特定資産への充当額)	(35)
ソフトウェア	2,194		
人形	356	正 味 財 産 合 計	1,034,029
資 産 合 計	1,215,334	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,215,334



イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,427,397
基本財産運用益	4,463
特定資産運用益	1
受取入会金	700
受取会費	25,220
事業収益	14,535
受取補助金等	1,378,390
雑収益	4,088
経常費用	1,417,518
事業費	1,343,360
管理費	74,158
当期経常増減額	9,879
(経常外増減の部)	
経常外費用	0
固定資産除却損	0
当期経常外増減額	△ 0
当期一般正味財産増減額	9,879
一般正味財産期首残高	39,630
一般正味財産期末残高	49,509
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	△ 1,297
当期指定正味財産増減額	△ 1,297
指定正味財産期首残高	985,817
指定正味財産期末残高	984,520
正味財産期末残高	1,034,029

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,427,397 千円	
人件費総額	189,273 千円	
横浜市からの補助金総額	1,374,827 千円	96.3 %
横浜市からの委託料総額	6,227 千円	0.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
1,340,021	87,376		
2,232	2,232		
	1		
	700		
	25,220		
14,535			横浜市委託料6,227千円
1,323,255	55,135		横浜市補助金1,374,827千円
	4,088		
1,343,360	74,158		
1,343,360			
	74,158		
△ 3,339	13,218		
	0		
	0		
0 △	0		
△ 3,339	13,218		
	39,630		
△ 3,339	52,848		
	△ 1,297		
0 △	1,297		
	985,817		
	984,520		
△ 3,339	1,037,368		

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

ア まちづくり；選ばれる観光MICE都市を目指して（一部横浜市から補助）

(ア) 横浜の観光課題解決につながる事業連携の推進

(イ) 強み資源を活用したにぎわい創出

a 水際線の魅力の最大化

b 開港の地の歴史を活かした高付加価値の創出

c 「Music City Yokohama」の実現に向けた取組

d 横浜《食の多様性》の認知度アップ

e 横浜の夜の魅力資源の活用

f スポーツの魅力を活かした交流創出

g 国際園芸博覧会／GREEN×EXPO 2027開催に向けた気運醸成

(ウ) MICE関連事業者との共創

a YOKOHAMA MICE SHOWCASEの企画運営

b MICEにおけるビジネスマッチング

c MICE受入環境の充実

d 横浜コンベンション開催支援助成金（仮称）

イ ひとづくり；地域づくり産業の担い手を目指して（一部横浜市から補助）

(ア) 横浜観光MICEのプロフェッショナル人材の育成

a 観光MICE人材育成プログラム

b 産官学連携による観光人材の育成

c ユニバーサルツーリズム（UT）の推進

(イ) 市民の観光MICEの理解促進

a 横浜観光応援団による発信

b 来訪者と市民との交流機会創出

ウ しくみづくり；デジタルツールの活用や財源の自立化を目指して（一部横浜市から補助）

(ア) 独自収集データによる横浜の観光市場分析

(イ) デジタルマッププラットフォームの活用

(ウ) 観光戦略の具体化のための財源の確保

a DMOを対象とした国費の活用

b 財団運営のための財源獲得

エ 誘客・誘致のためのプロモーション（一部横浜市から補助）

(ア) 観光誘客

a ワークেশョンの推進

b インバウンドの回復を目指した戦略的取組

c クルーズ船客の前泊・後泊誘致プロモーション

(イ) MICE誘致

a マーケティング

b セールス&プロモーション

(ウ) 横浜の魅力の発信

オ 賛助会員事業

賛助会員交流機会の充実



## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	671,137
基本財産運用益	4,457
受取会費	27,975
事業収益	5,865
受取補助金等	627,340
雑収益	5,500
経常費用	659,795
事業費	609,987
管理費	49,809
当期経常増減額	11,342
当期一般正味財産増減額	11,342
一般正味財産期首残高	5,783
一般正味財産期末残高	17,125
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	1,811
当期指定正味財産増減額	△ 1,811
指定正味財産期首残高	985,817
指定正味財産期末残高	984,006
正味財産期末残高	1,001,131

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	671,137千円		1,224,492千円	
人件費総額	222,183千円		195,970千円	
横浜市からの補助金総額	625,529千円	93.2%	1,185,886千円	96.8%
横浜市からの委託料総額	0千円	0.0%	0千円	0.0%
横浜市からの貸付金総額	0千円		0千円	



(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
593,966	77,172		
2,229	2,229		
13,988	13,988		
5,865			
569,385	57,956		横浜市補助金625,529千円
2,500	3,000		
609,987	49,809		
609,987			
	49,809		
△ 16,021	27,363		
△ 16,021	27,363		
1,809	3		
△ 1,809	△ 3		

増 △ 減
△ 553,355 千円
26,213 千円
△ 560,357 千円
0 千円
0 千円

## 第5

## 株式会社横浜国際平和会議場

### 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和62年6月3日
- (3) 所在地  
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号
- (4) 基本金  
7,565,000千円（うち横浜市出資額4,100,000千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的  
国際・国内会議及び文化・学術等各種催物、国内外商品等の見本市・展示会を企画、誘致及び開催する。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 林 琢 己
- (7) 役職員数  
役員数 14人  
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 67人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
にぎわいスポーツ文化局MICE振興課

### 2 令和4年度決算

#### (1) 事業実績

ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催

イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催

ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営

(ア) 会議センター、展示ホール、ホテル、国立横浜国際会議場（国立大ホール）、マリンロビー及び横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（パシフィコ横浜ノース）の管理運営事業（パシフィコ横浜ノースを除く敷地は横浜市普通財産貸付）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
セン タ ー 議 場	開催件数	405 件	335 件	61 件	145 件	216 件
	参加者数	400 千人	341 千人	15 千人	79 千人	147 千人
ホ ー ル 展 示	開催件数	181 件	185 件	51 件	107 件	141 件
	参加者数	2,562 千人	2,433 千人	239 千人	661 千人	1,074 千人
ア ネ ッ ク ス	開催件数	207 件	186 件	57 件	95 件	160 件
	参加者数	292 千人	212 千人	22 千人	96 千人	170 千人
大 ホ ー ル 立 立	開催件数	162 件	154 件	43 件	100 件	110 件
	参加者数	880 千人	815 千人	84 千人	329 千人	464 千人

パ シ フ イ コ	開催件数	件 -	件 -	件 63	件 92	件 141
	参加者数	千人 -	千人 -	千人 93	千人 106	千人 194

(イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業

(横浜市から受託)

(ウ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業

(横浜市から受託及び補助)

エ 国立大ホール及び駐車場の管理運営受託事業

オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業

カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,960,188	流動負債	4,181,327
現金及び預金	3,047,356	買掛金	481,050
売掛金	297,628	1年以内返済予定長期借入金	1,417,120
金銭の信託	1,600,000	契約負債	1,411,091
その他	15,233	設備未払金	29,532
貸倒引当金	△ 29	未払法人税等	78,810
固定資産	39,848,405	公共施設等運営権負債	203,268
有形固定資産	31,373,745	その他	560,455
建物	31,075,179	固定負債	30,846,806
構築物	130,828	長期借入金	18,103,060
車両運搬具	61	長期未払金	1,014,440
工具器具備品	148,675	退職給付引当金	503,911
建設仮勘定	19,000	受入保証金等	2,604,335
無形固定資産	7,831,789	公共施設等運営権負債	8,620,217
ソフトウェア	48,348	その他	842
電話加入権	1,935	負 債 合 計	35,028,134
施設利用権	550	株主資本	9,780,459
公共施設等運営権	7,750,246	資本金	7,565,000
施設運営権更新投資	30,709	利益剰余金	2,215,459
投資その他の資産	642,870	利益準備金	6,770
投資有価証券	475	繰越利益剰余金	2,208,688
長期前払費用	200,506		
繰延税金資産	436,678	純 資 産 合 計	9,780,459
その他	5,210	負 債 及 び 純 資 産 合 計	44,808,593
資 産 合 計	44,808,593		

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
売上高	8,708,004	
会場使用料収入	4,051,850	
キャンセル料収入	268,619	
催事附帯収入	1,075,966	
ホテル賃貸収入	1,451,851	
その他賃料	78,265	
水光熱収入	748,513	
受託・指定管理収入	355,026	横浜市委託料 219,847千円
駐車場利用収入	546,296	
広告収入	36,472	
その他	95,146	
売上原価	7,322,346	
間接原価	5,301,453	
減価償却費	2,292,056	
地代	630,600	
租税公課（固定資産税等）	381,816	
修繕費	283,333	
施設運営委託費	1,576,351	
その他間接原価	137,297	
直接原価	2,020,893	
催事附帯仕入	689,028	
水光熱費	1,255,004	
その他直接原価	76,861	
売 上 総 利 益	1,385,658	
販売費及び一般管理費	874,135	
営 業 利 益	511,523	
営業外収益	6,203	横浜市補助金 4,484千円
営業外費用	181,617	
経 常 利 益	336,110	
特別利益	2,837	
特別損失	25,505	
税 引 前 当 期 純 利 益	313,442	
法人税、住民税及び事業税	50,029	
法人税等調整額	△ 59,348	
当 期 純 利 益	322,761	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	8,717,046 千円	
人 件 費 総 額	591,138 千円	
横浜市からの補助金総額	4,484 千円	0.1 %
横浜市からの委託料総額	219,847 千円	2.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	7,700,000 千円
横浜市からの損失補償額	1,872,000 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
- イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
- ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営事業
  - (ア) 会議センター、展示ホール、ホテル、国立大ホール、マリンロビー及びパシフィコ横浜ノースの管理運営事業（パシフィコ横浜ノースを除く敷地は横浜市普通財産貸付）
  - (イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業（横浜市から受託）
  - (ウ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業（横浜市から受託）
- エ 国立大ホール及び駐車場の管理運営受託事業
- オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業
- カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
売上高	9,664,784	
会場使用料収入	4,600,000	
キャンセル料収入	100,000	
催事附帯収入	1,325,242	
ホテル賃貸収入	1,540,726	
その他賃料	86,339	
水光熱収入	891,321	
受託・指定管理収入	352,169	横浜市委託料 218,747千円
駐車場利用収入	632,243	
広告収入	40,209	
その他	96,535	
売上原価	8,316,659	
間接原価	5,684,183	
減価償却費	2,247,455	
地代	630,600	

租税公課（固定資産税等）	377,824
修繕費	551,294
施設運営委託費	1,714,844
その他間接原価	162,166
直接原価	2,632,476
催事附帯仕入	904,026
水光熱費	1,644,202
その他直接原価	84,248
売上総利益	1,348,125
販売費及び一般管理費	1,000,057
営業利益	348,068
営業外収益	466
営業外費用	171,549
経常利益	176,985
特別損失	5,390
税引前当期純利益	171,595
法人税、住民税及び事業税	25,931
法人税等調整額	△ 147,409
当期純利益	293,073

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	9,665,250 千円		8,571,452 千円	
人件費総額	621,781 千円		586,895 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	218,747 千円	2.3 %	219,867 千円	2.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	1,093,798 千円
人件費総額	34,886 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 1,120 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円



第6

公益財団法人 横浜市スポーツ協会

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和61年9月1日
- (3) 所在地  
横浜市中区尾上町六丁目81番地 ニッセイ横浜尾上町ビル内
- (4) 基本金  
122,400千円（うち横浜市出資額75,000千円、出資割合61.3%）
- (5) 設立目的  
横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。
- (6) 代表者  
会長 山口 宏
- (7) 役職員数  
役員数 22人  
うち常勤 6人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 3人）  
うち非常勤 16人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 3人）  
職員数 176人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 3人）
- (8) 横浜市所管局課  
にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課

2 令和4年度決算

(1) 事業実績

ア 競技スポーツ推進事業

(ア) スポーツ助成事業（横浜市から補助）、スポーツ大会支援事業

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民スポーツ大会	35 競技 43,932 人	35 競技 35,537 人	19 競技 11,488 人	25 競技 20,669 人	32 競技 29,760 人
市民マスターズ スポーツ大会	27 競技 8,917 人	26 競技 8,043 人	9 競技 5,165 人	10 競技 5,280 人	23 競技 9,000 人
都市間交流 スポーツ大会	12 競技 237 人	11 競技 228 人	延期	中止	11 競技 2,634 人
各区交流 スポーツ大会	9 競技 1,733 人	8 競技 1,556 人	6 競技 2,177 人	6 競技 1,959 人	5 競技 727 人
横浜マラソン	27,825 人	27,992 人	中止	フルマラソンは中止、 オンラインマラソンは 実施（5,436人）	22,457 人
合同強化練習	1,936 人	2,287 人	473 人	836 人	2,099 人

(イ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
かながわ駅伝競走大会	40 人	40 人	中止	中止	中止
全国健康福祉祭 大会選考会	9 競技 689 人	9 競技 654 人	中止	中止	16 競技 269 人

イ 地域スポーツ支援事業（横浜市から補助）

さわやかスポーツ事業

参加者数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	310,973 人	327,459 人	65,879 人	108,323 人	167,197 人



ウ 健康・体力づくりの推進事業（横浜市から補助・受託）

子どもの体力向上支援事業

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
いきいきキッズ	672 回	705 回	120 回	208 回	119 回

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

横浜市スポーツ人材活用システムの運用

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活用件数	23,948 件	24,996 件	12,118 件	17,081 件	19,416 件

オ スポーツ情報の収集・提供と調査研究（横浜市から補助）

スポーツ情報サイト（ハマスポ）運営事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
アクセス数	3,041,272 件	3,604,141 件	2,528,052 件	2,779,467 件	2,637,070 件

カ 障害者等スポーツ支援・推進事業（横浜市から補助）

インクルーシブスポーツ推進事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加者数	700 人	13,882 人	1,146 人	1,465 人	2,027 人

キ スポーツ団体育成・支援等事業（横浜市と共催）

横浜スポーツ表彰事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
表彰者団体・人数	16 団体 235 人	19 団体 163 人	6 団体 66 人	10 団体 104 人	10 団体 179 人

ク スポーツ施設の運営事業

(ア) 指定管理施設の管理運営（横浜市から受託）

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
スポーツセンター・公会堂 ・平沼記念体育館 (17施設)	5,278,365 人	4,369,029 人	1,770,703 人	1,731,741 人	1,973,078 人
野外施設(5施設)	135,715 人	120,952 人	20,364 人	32,125 人	54,916 人
日産スタジアム	1,160,860 人	1,053,716 人	139,627 人	271,870 人	848,918 人
三ツ沢球技場	274,565 人	315,280 人	176,401 人	188,978 人	235,162 人
医科学センター	485,379 人	474,415 人	117,458 人	152,366 人	191,170 人
横浜国際プール	872,657 人	704,563 人	317,842 人	434,908 人	540,327 人

(イ) 鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）、屋外プール（横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
鶴見川漕艇場	23,143 人	22,974 人	8,613 人	15,258 人	18,134 人
屋外プール (1施設)	110,483 人	98,766 人	280 人	営業休止	営業休止

(ウ) テニスガーデン3施設（根岸、緑、泉中央）（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、たきがしら会館（横浜市普通財産貸付）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）、横浜武道館（SPCから受託）の管理運営

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
テニスガーデン (3施設)	156,565 人	144,819 人	135,691 人	178,389 人	167,563 人
たきがしら会館	126,328 人	114,920 人	64,203 人	85,170 人	9,242 人
横浜銀行アイスアリーナ	275,207 人	245,952 人	100,773 人	171,059 人	231,723 人
横浜武道館	—	—	149,054 人	610,134 人	1,102,039 人

※たきがしら会館の当協会による運営は令和5年3月31日をもって終了しました。

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,029,479
現金預金	1,615,331
未収金	364,448
前払金	31,105
立替金	12,949
貯蔵品	5,646
公益目的事業会計勘定	△ 130,595
収益事業等会計勘定	130,595
法人会計勘定	0
固定資産	3,316,625
基本財産	122,400
投資有価証券	67,838
普通預金	54,562
特定資産	2,790,660
周年記念事業積立資産	7,759
減価償却引当資産	163,394
企業年金保険調整積立資産	17,336
横浜こどもスポーツ基金特定資産	99,978
スケートリンク建設積立資産	5,316
神奈川スケートリンク改良等準備資金	646,313
テニスガーデン積立資産	222,794
横浜武道館積立資産	36,826
建物	1,295,661
建物附属設備	122,880
構築物	16,700
車両運搬具	0
じゅう器備品	2,196
機械装置	0
土地	153,507
その他の固定資産	403,565
建物	176,948
建物附属設備	17,938
構築物	169,116
車両運搬具	0
じゅう器備品	3,263
機械装置	107
船舶	0
リース資産(有形)	12,690
リース資産(無形)	1,373
保証金	111
投資有価証券	6,000
前払年金費用	16,019
資 産 合 計	5,346,104
流動負債	980,602
未払金	647,365
未払法人税等	40,654

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
937,641	1,319,368	△ 218,595	△ 8,935
384,124	1,193,677	37,529	
232,139	131,982	327	
21,546	6,926	2,633	
21,884			△ 8,935
963	4,617	66	
△ 362,087	△ 362,087	85,103	146,389
△ 85,103	344,253	△ 344,253	△ 112,761
2,855,764	404,321	56,539	259,151
122,400			
67,838			
54,562			
2,464,983	294,250	31,427	
	7,759		
126,148	23,154	14,091	
		17,336	
99,978			
5,316			
646,313			
222,794			
36,826			
1,058,296	237,365		
100,369	22,512		
13,641	3,059		
0			
1,796	400		
0			
153,507			
268,381	110,072	25,112	
75,427	101,521		
7,400	6,547	3,991	
168,655	461		
0			
1,905	1,358	0	
107			
0			
8,808	153	3,729	
		1,373	
79	33		
6,000			
		16,019	
3,793,405	1,723,690	△ 162,055	△ 8,935
648,658	213,831	127,049	△ 8,935
530,859	122,400	3,041	△ 8,935
	40,654		

前受金	41,828
預り金	47,290
1年内返済予定長期借入金	69,600
リース債務	13,985
賞与引当金	119,880
固定負債	1,144,342
長期借入金	821,600
資産除去債務	176,820
長期未払金	144,522
リース債務	1,401
負債合計	2,124,945
指定正味財産	475,154
横浜市出捐金	75,000
寄附金	400,154
(うち基本財産への充当額)	(122,400)
(うち特定資産への充当額)	(352,754)
一般正味財産	2,746,006
(うち特定資産への充当額)	(2,437,906)
正味財産合計	3,221,160
負債及び正味財産合計	5,346,104

イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	6,497,177	4,733,447
基本財産運用益	154	154
特定資産運用益	14	13
受取会費	4,176	2,849
加盟団体受取会費	2,220	1,480
賛助会員受取会費	1,956	1,369
受取登録料	468	468
スポーツ少年団受取登録料	468	468
事業収益	5,711,357	4,001,921
自主的活動事業収益	37,490	39,013
協賛金等収益	3,953	3,953
受託事業収益	11,858	11,858
施設運営事業収益	651,021	595,179
指定管理事業収益	4,693,535	3,158,031
P F I 事業収益	287,696	193,887
駐車場等事業収益	25,804	
受取補助金等	481,612	481,062
受取地方公共団体補助金	478,967	478,967
受取民間団体助成金	278	2,095
ワクチン接種協力金等	2,367	
受取負担金	1,802	1,802
受取寄附金	49,064	48,126
受取寄附金	12	12
受取寄附金振替額	49,052	48,114

32,447	9,381		
6,062	41,228		0
69,600			
9,689	168		4,128
			119,880
1,142,942			1,401
821,600			
176,820			
144,522			
			1,401
1,791,600	213,831		△ 8,935
457,941	17,212		
75,000			
382,941	17,212		
(122,400)			
(335,541)	(17,212)		
1,543,864	1,492,647	△	290,504
(2,129,441)	(277,037)		(31,427)
2,001,805	1,509,859	△	290,504
3,793,405	1,723,690	△	△ 8,935

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備考
1,867,865	645	△ 104,780	
0	1		
1,131	196		
740			
391	196		
1,812,399		△ 102,963	
2		△ 1,525	横浜市委託料30千円
			横浜市委託料6,890千円
55,953		△ 112	
1,636,831		△ 101,326	横浜市委託料2,123,612千円
93,809			
25,804			
2,367		△ 1,817	横浜市補助金
		△ 1,817	横浜市補助金
2,367			
938			
938			

受取補填金	241,387	192,526
雑収益	7,142	4,525
受取利息	0	
雑収益	7,142	4,525
経常費用	6,241,784	4,695,139
事業費	6,180,898	4,695,139
管理費	60,886	
当期経常増減額	255,393	38,308
(経常外増減の部)		
経常外費用	0	0
固定資産除却損	0	0
当期経常外増減額	△ 0	△ 0
他会計振替額	0	130,595
税引前当期一般正味財産増減額	255,393	168,903
法人税、住民税及び事業税	40,654	
当期一般正味財産増減額	214,739	168,903
一般正味財産期首残高	2,531,267	1,374,961
一般正味財産期末残高	2,746,006	1,543,864
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	195	195
一般正味財産への振替額	△ 49,052	△ 48,114
当期指定正味財産増減額	△ 48,857	△ 47,919
指定正味財産期首残高	524,011	505,860
指定正味財産期末残高	475,154	457,941
正味財産期末残高	3,221,160	2,001,805

ウ 参考

項目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	6,497,177 千円	
人件費総額	1,492,194 千円	
横浜市からの補助金総額	723,140 千円	11.1 %
横浜市からの委託料総額	2,130,531 千円	32.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

48,861			横浜市補助金241,287千円
2,169		448	
		0	
2,169		448	横浜市補助金519千円
1,590,459		60,966 △	104,780
1,590,459		△	104,700
		60,966 △	80
277,406	△	60,321	
0		0	
△	130,595		
	146,812	△	60,321
	40,654		
	106,158	△	60,321
	1,386,489	△	230,183
	1,492,647	△	290,504
△	938		
△	938	0	
	18,151		
	17,212		
	1,509,859	△	290,504

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 競技スポーツ推進事業

- (ア) スポーツ助成事業（横浜市から補助）
- (イ) スポーツ大会支援事業
- (ウ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

##### イ 地域スポーツ支援事業（横浜市から補助）

- (ア) 地域スポーツ支援事業
- (イ) スポーツイベント開催事業

##### ウ 健康・体力づくり推進事業

- (ア) 子どもの体力向上事業（横浜市から補助・受託）
- (イ) 健康づくり支援事業（横浜市から受託）

##### エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

###### 指導者養成事業

##### オ スポーツ情報の収集・提供と調査研究（横浜市から補助）

###### スポーツ情報サイト運営事業

##### カ インクルーシブスポーツ推進事業（横浜市から補助）

###### インクルーシブスポーツ推進事業

##### キ スポーツ団体育成・支援等事業（横浜市から補助）

- (ア) 顕彰事業
- (イ) 団体支援事業
- (ウ) 来浜事業

##### ク スポーツ施設の運営事業

- (ア) スポーツセンター、平沼記念体育館、少年自然の家、青少年野外活動センター、横浜国際プール、新横浜公園、三ツ沢公園、スポーツ医科学センター、栄公会堂（横浜市から受託）
- (イ) 横浜プールセンター（横浜市普通財産貸付）、鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）
- (ウ) テニスガーデン（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）、横浜武道館（SPCから受託）の管理運営

##### ケ その他事業

- (ア) 横浜こどもスポーツ基金
- (イ) 賛助会員事業
- (ウ) 新横浜駐車場の運営





## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	6,623,081	5,049,154
基本財産運用益	42	42
特定資産運用益	2	
受取会費	4,020	2,740
加盟団体受取会費	2,220	1,480
賛助会員受取会費	1,800	1,260
受取登録料	468	468
スポーツ少年団受取登録料	468	468
事業収益	6,146,101	4,574,263
自主的活動事業収益	44,206	45,274
協賛金等収益	100	100
受託事業収益	278,518	192,156
施設運営事業収益	658,009	609,724
指定管理事業収益	5,141,780	3,727,009
駐車場等事業収益	23,488	
受取補助金等	429,662	428,855
受取地方公共団体補助金	429,584	428,777
受取民間団体助成金	78	78
受取負担金	1,850	1,850
受取寄附金	38,208	38,208
受取寄附金等振替額	38,208	38,208
雑収益	2,728	2,728
経常費用	6,768,948	5,253,648
事業費	6,691,786	5,253,648
管理費	77,162	
当期経常増減額	△ 145,867	△ 204,494
他会計振替額	0	58,614
当期一般正味財産増減額	△ 145,867	△ 145,880
一般正味財産期首残高	2,508,040	1,309,447
一般正味財産期末残高	2,362,173	1,163,567
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 38,208	△ 38,208
当期指定正味財産増減額	△ 38,208	△ 38,208
指定正味財産期首残高	468,255	450,104
指定正味財産期末残高	430,047	411,896
正味財産期末残高	2,792,220	1,575,463

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,675,354	988	△ 102,415	
1	1		
1,100	180		
740			
360	180		
1,674,253		△ 102,415	
		△ 1,068	
86,362			横浜市委託料3,600千円
48,385		△ 100	横浜市補助金9,902千円
1,516,018		△ 101,247	横浜市委託料2,526,347千円
23,488	807		
	807		横浜市補助金
1,540,533	77,182	△ 102,415	
1,540,533		△ 102,395	
	77,182	△ 20	
134,821	△ 76,194		
△ 58,614			
76,207	△ 76,194		
1,497,940	△ 299,347		
1,574,147	△ 375,541		
0	0		
18,151			
18,151			
1,592,298	△ 375,541		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	6,623,081 千円		6,159,520 千円	
人 件 費 総 額	1,498,868 千円		1,505,720 千円	
横浜市からの補助金総額	439,486 千円	6.6 %	481,061 千円	7.8 %
横浜市からの委託料総額	2,529,947 千円	38.2 %	2,137,569 千円	34.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
463,561 千円
△ 6,852 千円
△ 41,575 千円
392,378 千円
0 千円

## 第7

## 公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団

### 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
平成3年7月10日
- (3) 所在地  
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階
- (4) 基本金  
200,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合50.0%）
- (5) 設立目的  
芸術文化を総合的に振興することにより、横浜独自の魅力ある都市創造のための社会基盤の整備を推進し、もって創造性豊かで潤いと活力に満ちた市民生活の実現に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 近藤 誠一
- (7) 役職員数  
役員数 13人  
うち常勤 7人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）  
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 136人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
にぎわいスポーツ文化局文化振興課

### 2 令和4年度決算

#### (1) 事業実績

##### ア 公益事業

##### (ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公演・展示・講座等 実施回数	回 3,017	回 2,689	回 1,850	回 1,609	回 1,826
入場者・参加者数	人 1,925,578	人 1,583,537	人 512,522	人 330,220	人 512,186

##### (イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センターの施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

施設利用人数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜美術館	人 964,028	人 816,828	人 206,626	人 休館中	人 休館中
横浜みなとみらい ホール	529,689	471,004	105,874	休館中	202,451
横浜能楽堂	57,672	50,028	23,995	37,418	46,023
横浜にぎわい座	99,750	113,624	43,093	66,889	76,669
横浜市民ギャラリー	256,215	216,082	54,377	116,281	166,165
横浜市民ギャラリー あざみ野	95,344	84,438	25,963	47,557	73,945
横浜市磯子区民 文化センター	86,185	83,392	27,589	52,584	64,371
大佛次郎記念館	29,127	25,593	10,627	15,988	18,279
横浜赤レンガ倉庫 1号館	593,949	488,536	120,899	263,837	173,308

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット販売受託等

横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センター（横浜市行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	1,518,467
現金預金	1,183,006
未収金	267,861
商品	19,798
貯蔵品	23,742
前払金	10,071
立替金	1,358
仮払金	553
前払費用	12,080
固定資産	1,305,253
基本財産	200,000
基本財産投資有価証券	199,913
基本財産引当預金	87
特定資産	933,522
差入保証金	33,579
退職給付引当資産	840,922
受入保証金引当資産	7,421
横浜ダンスコレクション審査員賞特定資産	400
翌年度事業特定資産	1,200
横浜美術館リニューアルオープン運営費特定資産	50,000
その他固定資産	171,732
建物附属設備	10,418
じゅう器備品	7,082
一括償却資産	494
ソフトウェア	22,057
商標権	241
リース資産	27,540
図書	2,023
美術品	4,012
收藏品等	96,497
電話加入権	1,351
投資有価証券	10
長期前払費用	7
資 産 合 計	2,823,720
流動負債	707,454
未払金	490,130
未払法人税等	238
リース債務	11,020
前受金	129,351
預り金	12,333
賞与引当金	64,382
固定負債	897,442
退職給付引当金	840,922
受入保証金	40,000
リース債務	16,520
負 債 合 計	1,604,896



(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
505,773	214,802	797,892	
311,520	187,391	684,095	
153,348	2,541	111,971	
	19,798		
22,749	884	108	
9,073	997		
341	1,016		
553			
8,188	2,173	1,719	
395,282	40,076	869,895	
200,000			
199,913			
87			
92,368	40,000	801,153	
1,000	32,579		
39,768		801,153	
	7,421		
400			
1,200			
50,000			
102,914	76	68,741	
		10,418	
		7,082	
		494	
		22,057	
		241	
		27,540	
2,023			
4,012			
96,497			
375	76	900	
		10	
7			
901,055	254,878	1,667,787	
388,279	7,299	311,876	
256,783	1,122	232,225	
	238		
		11,020	
123,551	5,800		
7,944	139	4,249	
		64,382	
	40,000	857,442	
		840,922	
	40,000		
		16,520	
388,279	47,299	1,169,318	

指定正味財産	201,600
（うち基本財産への充当額）	(200,000)
（うち特定資産への充当額）	(1,600)
一般正味財産	1,017,224
（うち特定資産への充当額）	(51,000)
正味財産合計	1,218,824
負債及び正味財産合計	2,823,720

イ 正味財産増減計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	3,396,105	3,271,536
基本財産運用益	2,144	2,144
特定資産運用益	6,898	6,324
芸術文化事業収益	292,827	291,821
施設運営事業収益	2,282,689	2,227,423
利用料収益	196,797	189,702
店舗等事業収益	1,851	
受取補助金	232,833	213,205
受取協賛金	6,367	2,980
受取助成金	82,594	84,065
受取負担金	261,491	249,225
受取寄附金	3,748	3,748
雑収益	25,866	900
経常費用	3,377,106	3,267,369
事業費	3,362,370	3,267,369
管理費	14,736	
当期経常増減額	19,000	4,167
(経常外増減の部)		
経常外費用	156	
除却損失	156	
当期経常外増減額	△ 156	0
他会計振替額	0	6,819
税引前当期一般正味財産増減額	18,843	10,986
法人税額	238	
当期一般正味財産増減額	18,605	10,986
一般正味財産期首残高	998,619	390,797
一般正味財産期末残高	1,017,224	401,783
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	1,200	1,200
基本財産運用益	2,144	2,144
一般正味財産への振替額	△ 3,544	△ 3,544
当期指定正味財産増減額	△ 200	△ 200
指定正味財産期首残高	201,800	201,800
指定正味財産期末残高	201,600	201,600
正味財産期末残高	1,218,824	603,383

201,600			
(200,000)			
(1,600)			
311,176	207,579	498,470	
(51,000)			
512,776	207,579	498,470	
901,055	254,878	1,667,787	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
115,084	15,680 △	6,195	
182	392		
4,552		△	3,547
43,275	11,991		横浜市委託料
7,998		△	903
1,892		△	41
18,655	973		横浜市補助金162,830千円
3,317	70		
3	7 △	1,482	
10,273	2,217 △	224	横浜市補助金47,508千円
24,936	30		
100,767	15,165 △	6,195	
100,767	429 △	6,195	
	14,736 △	0	
14,317	515		
	156		
	156		
0 △	156		
△ 6,819			
7,498	359		
238			
7,260	359		
211,044	396,779		
218,304	397,137		
0	0		
218,304	397,137		

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,396,105 千円	
人 件 費 総 額	1,165,611 千円	
横浜市からの補助金総額	210,338 千円	6.2 %
横浜市からの委託料総額	2,282,689 千円	67.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から補助・受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センターの施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット販売受託等

横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センター（横浜市行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）



## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	3,676,932		3,544,218
基本財産運用益	2,135		2,135
特定資産運用益	5,206		3,942
芸術文化事業収益	357,592		353,833
施設運営事業収益	2,491,335		2,442,387
利用料収益	347,940		343,690
店舗等事業収益	5,300		
受取補助金	205,461		191,370
受取協賛金	5,880		2,760
受取助成金	105,017		104,297
受取負担金	123,464		99,271
受取寄附金	209		209
雑収益	27,393		324
経常費用	3,809,451		3,699,011
事業費	3,779,735		3,699,011
管理費	29,716		
当期経常増減額	△ 132,519	△	154,793
税引前当期一般正味財産増減額	△ 132,519	△	154,793
当期一般正味財産増減額	△ 132,519	△	154,793
一般正味財産期首残高	906,615		299,948
一般正味財産期末残高	774,096		145,155
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	△ 200	△	200
指定正味財産期首残高	200,400		200,400
指定正味財産期末残高	200,200		200,200
正味財産期末残高	974,296		345,355

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,676,932 千円		3,316,332 千円	
人 件 費 総 額	1,212,258 千円		1,200,288 千円	
横浜市からの補助金総額	164,381 千円	4.5 %	168,421 千円	5.1 %
横浜市からの委託料総額	2,511,335 千円	68.3 %	2,290,622 千円	69.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
68,097	64,617		
54	1,210		
3,759			横浜市委託料20,000千円
2,099	46,849		横浜市委託料
4,250			
5,300			
9,449	4,642		横浜市補助金164,381千円
3,120			
	720		
12,998	11,195		
27,068	1		
73,483	36,957		
73,483	7,241		
	29,716		
△ 5,386	27,660		
△ 5,386	27,660		
△ 5,386	27,660		
211,610	395,057		
206,224	422,717		
0	0		
206,224	422,717		

増 △ 減
360,600 千円
11,970 千円
△ 4,040 千円
220,713 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和60年3月12日
- (3) 所在地  
横浜市鶴見区末広町1丁目6番地
- (4) 基本金  
812,123千円（うち横浜市出資額500,000千円、出資割合61.6%）
- (5) 設立目的  
学術交流及び学術奨励を行い、広く社会に生命科学研究の重要性を伝えるとともに、生命科学における大学や研究機関と産業界等との共同研究の組織化を推進し、その有機的連携を図ること及び自ら共同研究に参画して実施することをもって、神奈川県内の生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 大野 泰雄
- (7) 役職員数  
役員数 6人  
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 7人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
経済局産業連携推進課

## 2 令和4年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発
    - (ア) 学術奨励事業
      - a 第30回木原記念財団学術賞の贈呈
      - b 第31回木原記念財団学術賞の選考
    - (イ) 生命科学知識普及啓発事業  
木原記念こども科学賞の選考・贈呈  
応募件数：240件
    - (ウ) 情報発信
  - イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進
    - (ア) 共同研究開発事業等  
中小企業経営支援等対策費補助金（成長型中小企業等研究開発支援事業）の実施
    - (イ) 研究開発等助成事業（横浜市から補助）  
L I P．横浜トライアル助成の実施 交付実績11件
  - ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援
    - (ア) 事業化支援（横浜市から補助・受託）
      - a 横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P．横浜）の推進  
L I P．YOKOHAMA B I B L I Oの運営やクロスイノベーションカンファレンス開催、ヘルスケア関連事業、オンライン展示会、個別相談支援等
      - b 横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P．横浜）デジタルヘルスケア事業の推進  
マッチングイベント開催、専門家コミッティによる評価助言、セミナー等の開催
      - c 市内ベンチャー中小企業のニーズ・シーズ紹介



- 技術紹介シート作成、ニーズの収集と照会コンテンツの作成、ニーズの情報発信等
- d 「コネクト」メンタリングプログラム運営支援  
市内企業2社への伴走支援
  - (イ) ネットワーク促進、活用事業（マッチング）
    - a 横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークを活用したセミナー等情報発信
    - b バイオベンチャーアライアンス（BVA）の運営
  - (ウ) 出展支援・広報（一部横浜市から受託）  
BioJapan2022への出展支援（30社・機関）
  - (エ) クラスタ連携事業  
他地域の公益財団法人等と支援内容や成功事例等を共有するクラスタ連携
  - エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営  
横浜バイオ産業センター（YBIC）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）  
入居率：100%

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	266,400	流動負債	99,732
現金預金	213,189	一年以内返済予定長期	61,853
未収金	48,281	借入金	
未収収益	2,497	未払金	22,241
前払費用	2,433	未払費用	490
固定資産	1,965,105	前受収益	11,327
基本財産	869,769	預り金	643
預金	20	賞与引当金	3,177
投資有価証券	869,748	固定負債	889,435
特定資産	1,058,512	長期借入金	825,174
退職給付引当資産	6,686	退職給付引当金	6,686
受入保証金引当資産	57,575	受入保証金	57,575
YBIC設備等更新積立	202,550	負 債 合 計	989,168
資産		指定正味財産	1,111,159
YBIC修繕積立資産	38,215	国庫補助金	244,243
建物	666,293	寄附金	866,503
建物附属設備	87,068	受贈建物	413
工具、器具及び備品	126	(うち基本財産への充当額)	(866,397)
その他の固定資産	36,824	(うち特定資産への充当額)	(244,656)
工具、器具及び備品	725	一般正味財産	131,178
電話加入権	293	(うち基本財産への充当額)	(3,371)
出資金	10	(うち特定資産への充当額)	(749,595)
保証金	540		
長期未収金	70,481		
長期前払費用	14		
貸倒引当金	△ 35,240	正 味 財 産 合 計	1,242,337
資 産 合 計	2,231,505	負債及び正味財産合計	2,231,505

イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
經常収益	472,784	
基本財産運用益	13,919	
事業収益	230,062	横浜市委託料
		6,002千円
受取補助金等	121,281	横浜市補助金
		90,197千円
受取補助金等振替額	28,637	
受取負担金	77,011	
受取寄附金	489	
雑収益	1,384	
經常費用	397,829	
事業費	372,092	
管理費	25,736	
評価損益等調整前当期経常増減額	74,955	

基本財産評価損益等	△	16	
基本財産評価損益等	△	16	
当期経常増減額		74,938	
(経常外増減の部)			
経常外収益		7,319	
貸倒引当金戻入額		6,737	
退職給付引当金戻入		582	
当期経常外増減額		7,319	
当期一般正味財産増減額		82,257	
一般正味財産期首残高		48,920	
一般正味財産期末残高		131,178	
(指定正味財産増減の部)			
受取寄付金(指定)		106	
基本財産評価損		25,655	
一般正味財産への振替額	△	28,637	
当期指定正味財産増減額	△	54,186	
指定正味財産期首残高		1,165,345	
指定正味財産期末残高		1,111,159	
正味財産期末残高		1,242,337	

ウ 参考

項目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	480,102 千円	
人件費総額	81,324 千円	
横浜市からの補助金総額	90,197 千円	18.8 %
横浜市からの委託料総額	6,002 千円	1.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	81,093 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

###### (ア) 学術奨励事業

木原記念財団学術賞の選考・贈呈

###### (イ) 知識普及啓発事業

木原記念こども科学賞の選考・贈呈

###### (ウ) 情報発信

##### イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

###### (ア) 共同研究

###### a 共同研究開発の創出・推進

中小企業経営支援等対策費補助金（成長型中小企業等研究開発支援事業）の実施

###### b 大学・研究機関の研究・産学連携支援

横浜市立大学の研究支援・産学連携支援U R A業務の実施

###### (イ) 研究開発等助成事業（横浜市から補助）

L I P. 横浜トライアル助成事業

中小企業・スタートアップや大学等研究機関の研究成果、臨床ニーズ等の実用化に向け、アイデアを具体化する試作品開発やデータ検証等にかかる費用を助成

##### ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援

###### (ア) 事業化支援（横浜市から補助）

横浜市補助事業「横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P. 横浜）」の推進

###### a 研究開発シーズの事業化支援の場（L I P. YOKOHAMA B I B L I O）の運営

研究開発情報等にアクセスしてアイデア創出を促す拠点を引き続き運営

###### b マッチング機会の創出

新規ビジネス等を検討する大手異分野企業と中小企業・スタートアップとの交流機会

「クロスイノベーションカンファレンス」の実施

###### c L I P. 横浜トライアル助成事業（イ(イ)の再掲）

###### d ヘルスケア関連事業

###### e 個別支援等

###### (イ) ネットワーク促進、活用事業（マッチング）

###### a 横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークの運営

産業活性化に資する各種情報やセミナー等の情報発信

###### b バイオベンチャーアライアンス（B V A）の運営

企業・大学などの連携体であるB V Aの事務局として、中小企業・スタートアップ等に対し、各種相談や公募情報等の提供、企業間連携のコーディネーションなどを支援

###### (ウ) 出展支援・広報

###### a B i o J a p a n 2023への出展支援（一部横浜市から受託）

横浜市、川崎市と連携してB i o J a p a n 2023内にパビリオンを設け、域内に立地する中小企業・スタートアップ等の出展や販路拡大を支援

###### b 社内展示の会開催（横浜市から受託）

L I P. 横浜の協力企業において中小企業・スタートアップ等のプレゼンテーション・製品発表を行う「社内展示会」を開催し、技術連携やビジネス創出を支援

###### c 自主イベントの開催

スタートアップ企業支援、数年後に実施予定のイベントの準備に関する情報発信

###### (エ) クラスタ連携

他地域のクラスターとの産学連携・産産連携等の企画・情報交換等

##### エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営

横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）

## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	497,266	
基本財産運用益	13,920	
事業収益	228,505	横浜市委託料 2,400千円
受取補助金等	134,473	横浜市補助金 94,376千円
受取補助金等振替額	27,268	
受取負担金	92,446	
受取寄附金	450	
雑収益	204	
経常費用	429,546	
事業費	400,494	
管理費	29,052	
評価損益等調整前当期経常増減額	67,720	
当期経常増減額	67,720	
(経常外増減の部)		
経常外費用	2,000	
固定資産除却損	2,000	
当期経常外増減額	△ 2,000	
当期一般正味財産増減額	65,720	
一般正味財産期首残高	43,471	
一般正味財産期末残高	109,191	
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 29,268	
当期指定正味財産増減額	△ 29,268	
指定正味財産期首残高	1,189,209	
指定正味財産期末残高	1,159,941	
正味財産期末残高	1,269,132	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	497,266 千円		417,225 千円	
人 件 費 総 額	70,355 千円		80,929 千円	
横浜市からの補助金総額	94,376 千円	19.0 %	90,676 千円	21.7 %
横浜市からの委託料総額	2,400 千円	0.5 %	6,520 千円	1.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	80,041 千円
人 件 費 総 額	△ 10,574 千円
横浜市からの補助金総額	3,700 千円
横浜市からの委託料総額	△ 4,120 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第9

公益財団法人 横浜企業経営支援財団

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
平成3年10月1日
- (3) 所在地  
横浜市中区日本大通11番地
- (4) 基本金  
160,550千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合62.3%）
- (5) 設立目的  
中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進を図るための支援事業及び産業関連施設の管理運営事業を行い、もって横浜経済の活性化及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 菅 井 忠 彦
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 36人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課  
経済局中小企業振興課

2 令和4年度決算

(1) 事業実績

ア 小規模事業者向け緊急支援補助金受付等業務受託事業（横浜市から受託）※令和4年度より

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受付件数	件 —	件 —	件 —	件 —	件 1,135

イ 小規模事業者等省エネ・デジタル化支援補助金業務受託事業（横浜市から受託）

※令和4年度より

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受付件数	件 —	件 —	件 —	件 —	件 1,893

ウ 地域密着型支援事業（横浜市から補助）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業訪問件数	件 1,692	件 1,817	件 1,932	件 2,118	件 2,180

エ 経営支援事業（横浜市から補助）

(ア) 経営相談窓口 ※F-SUSよこはまIM相談件数を含む

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	件 3,724	件 3,766	件 4,154	件 3,887	件 3,655

(イ) 経営コンサルティング

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
派遣回数	回 83	回 66	回 35	回 44	回 79

(ウ) ビジネスプラン事業化支援事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
応募件数	件 117	件 119	件 98	件 94	件 82

(エ) 横浜型地域貢献企業支援事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定企業	社 27	社 25	社 6	社 7	社 19

オ 技術支援事業

(ア) ものづくりコーディネート事業（横浜市から補助）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
マッチング社数	社 176	社 205	社 275	社 257	社 266

(イ) 産学交流サロンの運営

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数	回 3	回 6	回 3	回 2	回 2

(ウ) 現場訪問支援事業（横浜市から補助）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
訪問件数	件 140	件 140	件 80	件 82	件 84

カ 国際ビジネス支援事業（横浜市から補助）

上海事務所運営事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	件 1,180	件 1,082	件 1,011	件 862	件 888
来所者人数	人 664	人 375	人 227	人 202	人 82

キ インキュベーション施設の管理運営事業

(ア) 横浜市産学共同研究センター入居状況（横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入居企業数	社 12	社 11	社 9	社 16	社 16

(イ) 横浜新技術創造館入居状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入居企業数	社 19	社 22	社 18	社 19	社 19

(ウ) 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア入居状況（建物は横浜市普通財産貸付）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入居企業数	社 17	社 16	社 13	社 15	社 15

ク 産業関連施設の管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）

(ア) 横浜情報文化センターの施設利用状況

※令和2年度以降は新型コロナの影響等により貸出数大幅減

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ホール・会議室 利用件数	件 1,796	件 1,534	件 3	件 27	件 123

(イ) 横浜市金沢産業振興センターの施設利用状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
各種施設 利用件数	件 14,774	件 13,455	件 10,490	件 13,683	件 15,801





## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	301,881
現金預金	222,751
未収金	81,788
前払金	9,971
貯蔵品	2,562
預け金	78
仮払金	95
貸倒引当金	△ 15,364
内部会計貸付金	0
固定資産	15,291,546
基本財産	160,550
基本財産特定資産	160,550
特定資産	15,081,319
建物	6,678,896
建物附属設備	886,934
構築物	105,158
機械及び装置	36,085
じゅう器備品	52,101
土地	878,957
融資安定化基金	593,756
情報化支援基金	255,990
敷金・保証金引当資産	121,221
退職給付引当資産	262,332
社会起業家等応援事業資産	8,560
修繕積立資産	1,430,564
一般棟買取積立資産	3,382,582
財政調整特別資産	388,182
その他固定資産	49,678
電話加入権	2,375
出資金	10
差入保証金	1,038
長期未収金	20,403
貸倒引当金	△ 16,181
ソフトウェア	30,637
建設仮勘定	11,396
内部会計貸付金	0
資 産 合 計	15,593,427
流動負債	290,668
未払金	235,424
未払法人税等	184
未払消費税等	12,030
前受金	19,502
預り金	1,965
賞与引当金	21,564
内部会計借入金	0
固定負債	392,113

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
4,545,847	1,183,156	591,332	△ 6,018,455
192,858	14,567	15,326	
78,662	2,987	139	
9,294	61	616	
2,562			
78			
95			
△ 15,364			
4,277,661	1,165,542	575,251	△ 6,018,455
17,281,762	12,274,470	1,211,040	△ 15,475,727
		160,550	
		160,550	
7,488,031	6,890,298	702,990	
4,815,464	1,822,692	40,740	
655,748	226,636	4,551	
20,829	84,326	3	
293	35,788	3	
33,896	15,754	2,451	
	878,957		
593,756			
255,990			
55,024	66,197		
		262,332	
8,560			
1,048,471	377,366	4,727	
	3,382,582		
		388,182	
9,793,731	5,384,173	347,501	△ 15,475,727
783	328	1,264	
10			
1,038			
20,263	140		
△ 16,041	△ 140		
18,051	11,469	1,117	
11,396			
9,758,232	5,372,375	345,120	△ 15,475,727
21,827,609	13,457,626	1,802,373	△ 21,494,181
4,468,778	1,121,484	722,018	△ 6,021,611
225,657	3,412	6,355	
	184		
9,708	2,279	44	
7,636	11,866		
537		1,428	
		21,564	
4,225,241	1,103,743	692,627	△ 6,021,611
11,448,389	3,791,169	625,125	△ 15,472,570

受入敷金	121,221
退職給付引当金	262,332
預り交付金	8,560
内部会計借入金	0
<b>負債合計</b>	<b>682,781</b>
指定正味財産	2,012,920
受取寄附金等	980,074
受取補助金等	1,032,846
(うち基本財産への充当額)	(160,550)
(うち特定資産への充当額)	(1,852,370)
一般正味財産	12,897,726
(うち特定資産への充当額)	(12,836,836)
<b>正味財産合計</b>	<b>14,910,646</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>15,593,427</b>

イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
經常収益	1,812,088	1,316,955
基本財産運用益	355	
基本財産受取利息	355	
特定資産運用益	14,297	2,070
情報化支援基金特定資産受取利息	1,190	1,190
特定資産受取利息	13,107	880
受取会費	1,516	1,516
会員受取会費	1,516	1,516
事業収益	947,032	708,774
特別会費収益	1,142	1,142
施設利用料収益	82,976	52,955
施設賃貸料収益	788,335	580,362
自主事業収益	4,290	4,290
受託事業収益	69,885	69,885
広告料収益	404	140
受取補助金等	478,062	478,062
受取横浜市補助金	426,979	426,979
受取補助金等振替額	51,083	51,083
受取負担金	157,964	123,120
受取負担金	157,964	123,120
地代収益	198,867	
地代収益	198,867	
雑収益	13,996	3,414
受取利息	15	15
雑収益	13,980	3,399
經常費用	1,778,853	1,445,251
事業費	1,704,470	1,413,848
管理費	74,382	31,403
<b>当期経常増減額</b>	<b>33,236</b>	<b>△ 128,296</b>
(経常外増減の部)		

55,024	66,197		
		262,332	
8,560			
11,384,805	3,724,972	362,793	△ 15,472,570
15,917,167	4,912,653	1,347,143	△ 21,494,181
1,852,370	0	160,550	
819,524		160,550	
1,032,846	0		
		(160,550)	
(1,852,370)	(0)		
4,058,073	8,544,974	294,680	
(5,572,077)	(6,824,101)	(440,658)	
5,910,443	8,544,974	455,230	0
21,827,609	13,457,626	1,802,373	△ 21,494,181

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
490,146	4,987		
	355		
	355		
10,483	1,744		
10,483	1,744		
237,994	264		
30,021			
207,973			
	264		横浜市委託料
			横浜市補助金
34,844			
34,844			
198,867			
198,867			
7,958	2,624		
7,958	2,624		
291,423	42,178		
290,622			
801	42,178		
198,723	△ 37,192	0	

経常外費用	867	857
固定資産除却損	30	20
建物附属設備除却損	0	0
じゅう器備品除却損	30	20
雑損失	837	837
当期経常外増減額	△ 867	△ 857
他会計振替前当期一般正味財産増減額	32,369	△ 129,153
他会計振替額	0	95,820
税引前当期一般正味財産増減額	32,369	△ 33,333
法人税、住民税及び事業税	184	
当期一般正味財産増減額	32,186	△ 33,333
一般正味財産期首残高	12,865,541	4,091,406
一般正味財産期末残高	12,897,726	4,058,073
(指定正味財産増減の部)		
特定資産運用益	2,437	2,437
融資安定化基金特定資産受取利息	2,437	2,437
一般正味財産への振替額	△ 51,083	△ 51,083
一般正味財産への振替額	△ 51,083	△ 51,083
当期指定正味財産増減額	△ 48,646	△ 48,646
指定正味財産期首残高	2,061,566	1,901,016
指定正味財産期末残高	2,012,920	1,852,370
正味財産期末残高	14,910,646	5,910,443

#### ウ 参考

項目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,812,088 千円	
人件費総額	301,782 千円	
横浜市からの補助金総額	426,979 千円	23.6 %
横浜市からの委託料総額	69,885 千円	3.9 %
横浜市からの貸付金総額	367,000 千円	
うち短期貸付金総額	367,000 千円	

項目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

	10		0		
	10		0		
	10		0		
△	10	△	0		
	198,714	△	37,192		
△	95,820				
	102,894	△	37,192		
	184				
	102,711	△	37,192		
	8,442,263		331,871		
	8,544,974		294,680		
	0		0		
	0		160,550		
	0		160,550		
	8,544,974		455,230		

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 中小企業の総合支援事業

###### (ア) 基礎的な支援

- a 地域密着型支援事業（横浜市から補助）
- b 窓口相談事業（横浜市から補助）
- c ビジネス人材育成事業（横浜市から補助）
- d 事業承継支援事業（横浜市から補助）
- e 小規模事業者出張相談事業（横浜市から補助）
- f ものづくりコーディネート事業（横浜市から補助）
- g 横浜知財みらい企業支援事業（横浜市から補助）
- h 中小企業団体等運営支援事業
- i 産業活性化・金融支援事業
- j グリーンリカバリー設備投資助成金省エネアドバイス等業務受託事業（横浜市から受託）

###### (イ) 将来を見据えた支援

- a ビジネスプラン事業可能性評価事業（横浜市から補助）
- b 女性起業家成長支援・コミュニティ形成促進事業（横浜市から補助）
- c I o T推進産業活性化事業（横浜市から補助）
- d ヘルスケアビジネス推進事業（横浜市から補助）
- e 学会等出展補助事業（横浜市から補助）
- f I o T推進事業
- g 横浜型地域貢献企業支援事業（横浜市から補助）
- h 国際ビジネス支援事業（横浜市から補助）
- i 外資系企業定着及び協業・連携支援事業（横浜市から補助）
- j 上海事務所の運営（横浜市から補助）

###### (ウ) インキュベーション施設の管理運営事業

- a 鶴見末広センター
- b 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア

##### イ 産業関連施設の管理運営事業

###### (ア) 横浜情報文化センター管理運営事業

###### (イ) 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業





## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	1,775,892		1,291,155
基本財産運用益	355		
基本財産受取利息	355		
特定資産運用益	7,776		1,180
情報化支援基金特定資産受取利息	1,180		1,180
特定資産受取利息	6,596		
受取会費	1,150		1,150
会員受取会費	1,150		1,150
事業収益	964,836		691,797
特別会費収益	1,504		1,504
施設利用料収益	89,443		59,638
施設賃貸料収益	865,836		622,866
自主事業収益	810		810
受託事業収益	6,979		6,979
広告料収益	264		
受取補助金等	480,148		480,148
受取横浜市補助金	438,610		438,610
受取補助金等振替額	41,538		41,538
受取負担金	151,022		116,035
受取負担金	151,022		116,035
地代収益	160,568		
地代収益	160,568		
雑収益	10,037		845
受取利息	2		2
雑収益	10,035		843
経常費用	1,954,020		1,515,945
事業費	1,853,407		1,466,367
経営支援事業費	170,101		170,101
技術支援事業費	130,886		130,886
国際ビジネス支援事業費	107,918		107,918
産業活性化支援事業費	900		900
産業施設運営事業費	1,443,602		1,056,562
管理費	100,613		49,578
当期経常増減額	△ 178,128	△	224,790
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	△ 3,673,836	△	453,036
一般正味財産期首残高	12,709,223		
一般正味財産期末残高	9,035,387		
(指定正味財産増減の部)			
融資安定化基金特定資産受取利息	900		900
一般正味財産への振替額	△ 41,538	△	41,538
当期指定正味財産増減額	△ 40,638	△	40,638
指定正味財産期首残高	2,164,220		
指定正味財産期末残高	2,123,582		

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
478,835	5,902		
	355		
	355		
4,587	2,009		
4,587	2,009		
272,775	264		
29,805			
242,970			
	264		横浜市委託料
			横浜市補助金
31,713	3,274		
31,713	3,274		
160,568			
160,568			
9,192			
9,192			
390,819	47,256		
387,040			
387,040			
3,779	47,256		
88,016 △	41,354		
△ 3,179,446 △	41,354		
0	0		

正味財産期末残高	11,158,969
----------	------------

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,775,892 千円		1,728,421 千円	
人件費総額	317,698 千円		261,291 千円	
横浜市からの補助金総額	438,610 千円	24.7 %	446,149 千円	25.8 %
横浜市からの委託料総額	6,979 千円	0.4 %	37,989 千円	2.2 %
横浜市からの貸付金総額	255,000 千円		367,000 千円	
うち短期貸付金総額	255,000 千円		367,000 千円	

--	--	--	--

増 △ 減
47,471 千円
56,407 千円
△ 7,539 千円
△ 31,010 千円
△ 112,000 千円
△ 112,000 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和54年3月30日
- (3) 所在地  
横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー4階
- (4) 基本金  
5,000千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力等の格差に鑑み、消費者の権利を尊重し、消費者教育及び啓発活動を推進するとともに、消費者被害救済を支援することによって、消費者の利益の擁護及び増進を図り、もって横浜市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 阿 南 久
- (7) 役職員数  
役員数 7人  
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 9人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課  
経済局消費経済課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

ア 横浜市消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

## (ア) 消費生活相談

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	件 22,065	件 19,420	件 15,764	件 14,539	件 14,732

※「相談受付件数」は平成30年度22,585件（メール相談を含む）、令和元年度21,797件・令和2年度16,819件・令和3年度15,876件・令和4年度21,108件（メール相談及び電話自動音声応答を含む）

## (イ) 高齢者等見守り消費生活相談事業

高齢者見守り消費生活相談受付 76件（直通回線52件を含む）

地域ケアプラザ向け悪質な訪問販売撃退セット等作成、送付 5,200部

地域ケアプラザ職員、福祉関係者等との意見交換会を実施

## (ウ) 相談情報の分析・活用

相談情報の統計処理を行い、相談傾向や特徴をまとめて発信

## (エ) 相談員魅力発信の充実

## (オ) 相談処理対応力向上事業

## a 相談員研修

専門知識研修12回（Web研修を含む）、グループ研修 各グループ毎に6回

## b 専門家の活用

専門的な知識が必要な相談について相談員が専門家からアドバイスを受けた件数

法律相談 194件、専門相談（クリーニング分野）16件、建築士相談 1件

## (カ) 教室・講演会・講師派遣等

a 消費生活教室

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加者数	人 1,380	人 819	人 87	人 374	人 608

b 消費者教育講演会 1回開催

c 講師派遣等

地域団体、高齢者施設運営者、企業等が主催する講座への講師派遣 33回

(キ) 情報収集発信・啓発

a 消費生活情報「よこはま 暮らしナビ」の発行

「月次相談レポート」月1回、「増刊号」年4回発行

b 啓発キャンペーン

消費生活・計量啓発イベントを実施（一部横浜市から補助）

学校との連携（一部横浜市から補助）

市立高等学校の「総合的な探究の時間」に参加・協力

専門学校と連携し、デザインの作成・提供を受け啓発事業に活用

「横浜スポーツパートナーズ」協力のもと若者向け啓発動画を制作・発信

アニメ「文豪ストレイドッグス」とのタイアップによる若者向け啓発活動を実施

c ICTを活用した効果的な消費生活情報の提供・発信

横浜市消費生活総合センターホームページ PV数 352,680件

チャットボットの運用 メニュー数 40種

メールマガジン（週刊 はまのタスケ・メール） 配信50回 登録者数2,090人

ツイッター 配信99回

動画ギャラリーの充実 消費生活教室動画等16タイトルを制作

(ク) 見守りを担う団体・機関、支援者等との連携・協働の推進

a 「地域における見守りの担い手」拡充を図る啓発・広報

啓発グッズ等作成・配布、高齢者福祉関連機関の広報誌・機関誌への啓発広告掲載

b 地域の担い手養成アウトリーチセミナー 1回開催

c 消費者支援に関する連携推進会議 2回開催

(ケ) 商品テスト・資料展示

a 簡易テスト実習

1回実施

b 資料展示

図書・資料・DVDの閲覧及び貸出と、パネル等の展示を実施

図書貸出数 209冊 DVD等貸出数 87巻 展示パネル貸出件数 5件

(コ) 施設管理事業

設備の点検管理、日常清掃等を実施

イ 計量器検査受託事業（横浜市から受託）

特定計量器定期検査として、市南部9区で個別巡回定期検査、大規模病院を対象に所在場所定期検査を実施

検査戸数 2,164戸（うち不合格数 65戸、3.0%）

検査はかり台数 6,962台（うち不合格数 97台、1.4%）

検査分銅等数 604個（うち不合格数 0個、0%）

ウ 会議室の貸し出し事業（横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
会議室利用数	件 1,096	コマ 1,181	コマ 1,004	コマ 988	コマ 1,116

※平成30年度まで利用件数、令和元年度より利用コマ数に変更

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	74,786	流動負債	27,807
現金預金	74,655	未払金	12,559
未収金	25	預り金	1,281
前払金	106	賞与引当金	9,050
固定資産	70,480	未払法人税等	112
基本財産	5,000	未払消費税等	4,805
定期預金	5,000	固定負債	46,741
特定資産	63,721	退職給付引当金	46,741
退職給付引当資産	46,741	負 債 合 計	74,548
減価償却引当資産	2,210	指定正味財産	5,000
事業運営引当資産	4,270	(うち基本財産への充当額)	(5,000)
高齢者見守り相談地域	10,500	一般正味財産	65,718
支援事業準備資金		(うち特定資産への充当額)	(16,980)
その他の固定資産	1,759		
じゅう器備品	352		
電話加入権	1,205		
保証金	202	正 味 財 産 合 計	70,718
資 産 合 計	145,266	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	145,266

イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	275,875	240,216
基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
特定資産運用益	38	0
特定資産受取利息	38	0
事業収益	265,693	240,016
自主的活動事業収益	135	135
施設運営事業収益	1,447	
指定管理事業収益	240,483	216,254
受託事業収益	23,627	23,627
受取補助金等	9,970	124
受取横浜市補助金	9,970	124
雑収益	174	76
雑収益	174	76
経常費用	275,597	249,052
事業費	252,328	249,052
管理費	23,269	
当 期 経 常 増 減 額	278	△ 8,836
他会計振替額	0	19
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	278	△ 8,817
法人税、住民税及び事業税	112	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	166	△ 8,817



(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,616	32,042		
	38		
	38		
3,616	22,060		
1,447			
2,169	22,060		横浜市委託料 横浜市委託料
	9,846		
	9,846		横浜市補助金
	98		
	98		
3,275	23,269		
3,275			
	23,269		
341	8,773		
△ 19			
322	8,773		
112			
209	8,773		

一般正味財産期首残高	65,552	
一般正味財産期末残高	65,718	
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	
指定正味財産期末残高	5,000	
正味財産期末残高	70,718	

ウ 参考

項目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	275,875 千円	
人件費総額	91,518 千円	
横浜市からの補助金総額	9,970 千円	3.6 %
横浜市からの委託料総額	264,110 千円	95.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

0	0		

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 横浜市消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

###### (ア) 消費生活相談

電話相談、来所相談等の実施

###### (イ) 高齢者等見守り相談事業

高齢者見守り消費生活相談受付や地域ケアプラザ職員等との意見交換の実施

###### (ロ) 相談情報の分析・活用

相談情報の統計処理を行い、相談傾向や特徴を発信

###### (エ) 相談対応力向上に向けた事業

###### a 相談員研修

###### b 専門家の活用

###### (オ) 教室・講演会・講師派遣等

###### a 消費生活教室

###### b 消費者教育講演会

###### c 講師派遣等

###### (カ) 情報収集発信・啓発

###### a 消費生活情報「よこはま くらしナビ」の発行

###### b 啓発キャンペーン（一部横浜市から補助）

###### c ICTを活用した効果的な消費生活情報の提供・発信

###### (キ) 見守りを担うさまざまな団体・機関や支援者等との連携・協働の推進

###### a 「地域における見守りの担い手」拡充を図る啓発・広報

###### b 地域ケアプラザとの連携強化

###### c 地域の担い手養成アウトリーチセミナー

###### d 消費者支援に関する連携推進会議

###### (ク) 商品テスト・資料展示

###### a 簡易テスト実習

###### b 資料展示

###### (ケ) 施設管理事業

##### イ 計量器検査受託事業（横浜市から受託）

特定計量器の定期検査

##### ウ 会議室の貸し出し事業（横浜市から受託）



## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	286,760		250,996
基本財産運用益	1		1
基本財産受取利息	1		1
特定資産運用益	15		
特定資産受取利息	15		
事業収益	278,154		250,821
自主的活動事業収益	159		159
施設運営事業収益	1,711		
指定管理事業収益	254,657		229,035
受託事業収益	21,627		21,627
受取補助金等	8,506		92
受取横浜市補助金	8,506		92
雑収益	84		82
雑収益	84		82
経常費用	286,657		259,618
事業費	262,348		259,618
管理費	24,309		
当期経常増減額	103	△	8,622
他会計振替額	0		524
税引前当期一般正味財産増減額	103	△	8,098
法人税、住民税及び事業税	150		
当期一般正味財産増減額	△ 47	△	8,098
一般正味財産期首残高	46,328		
一般正味財産期末残高	46,281		
指定正味財産期首残高	5,000		
指定正味財産期末残高	5,000		
正味財産期末残高	51,281		

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	286,760 千円		278,010 千円	
人 件 費 総 額	107,536 千円		87,770 千円	
横浜市からの補助金総額	8,506 千円	3.0 %	9,970 千円	3.6 %
横浜市からの委託料総額	276,284 千円	96.3 %	266,251 千円	95.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
4,030	31,734		
	15		
	15		
4,030	23,303		
1,711			
2,319	23,303		横浜市委託料 横浜市委託料
	8,414		
	8,414		横浜市補助金
	2		
	2		
2,730	24,309		
2,730			
	24,309		
1,300	7,425		
△ 524			
776	7,425		
150			
626	7,425		

増 △ 減
8,750 千円
19,766 千円
△ 1,464 千円
10,033 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公益財団法人

## (2) 設立年月日

昭和55年10月1日

## (3) 所在地

横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー13階

## (4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

## (5) 設立目的

健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者（以下「高齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

## (6) 代表者

理事長 岡田 隆雄

## (7) 役職員数

役員数 12人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 10人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 30人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

## (8) 横浜市所管局課

経済局雇用労働課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

## ア 年度別事業実績（請負・委任のみ）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録会員数	入会率※1	% 0.85	% 0.93	% 0.92	% 0.92	% 0.93
	男	人 6,257	人 6,795	人 6,799	人 6,789	人 6,763
	女	3,154	3,588	3,585	3,714	3,988
	合計	9,411	10,383	10,384	10,503	10,751
受注件数※2	公共	件 1,051	件 1,022	件 983	件 1,355	件 1,508
	外郭団体	980	546	450	446	438
	民間	24,660	24,969	24,168	24,798	25,435
	個人	24,371	24,202	21,144	21,440	21,861
	合計	51,062	50,739	46,745	48,039	49,242
契約金額 （税込み）	公共	千円 118,825	千円 134,125	千円 120,146	千円 195,835	千円 530,577
	外郭団体	128,736	77,531	45,837	44,281	64,104
	民間	2,268,153	2,137,461	1,935,201	1,937,971	1,974,704
	個人	490,280	495,641	457,233	456,810	455,233
	合計	3,005,994	2,844,758	2,558,417	2,634,897	3,024,618



就業人員	実人員	人 5,832	人 5,996	人 5,271	人 5,437	人 6,067
	延日人員	672,044	642,487	559,981	563,924	595,584
	就業率※3	% 62.0	% 57.7	% 50.8	% 51.8	% 56.4

※1 入会率=会員数÷市内60歳以上人口×100（参考：住民基本台帳人口令和5年3月31日現在 1,153,663人）

※2 受注ごとの契約実績件数を示す。

※3 就業率=実人員÷登録会員数×100

イ 職群別事業実績（請負・委任のみ） ※契約金額については税込み

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
専門技術	受注件数	268 件	257 件	176 件	215 件	274 件
	延日人員	3,225 人	2,720 人	1,683 人	2,055 人	2,919 人
	契約金額	千円 25,303	千円 20,620	千円 10,104	千円 12,649	千円 17,975
技能	受注件数	11,492 件	11,219 件	10,410 件	10,366 件	10,139 件
	延日人員	33,181 人	33,166 人	30,629 人	30,650 人	29,490 人
	契約金額	千円 361,667	千円 364,036	千円 348,659	千円 351,687	千円 337,221
事務整理	受注件数	949 件	865 件	695 件	677 件	676 件
	延日人員	29,192 人	31,725 人	26,261 人	21,111 人	33,870 人
	契約金額	千円 47,877	千円 46,664	千円 41,752	千円 36,987	千円 291,934
施設管理	受注件数	2,851 件	2,150 件	2,098 件	2,264 件	2,340 件
	延日人員	83,940 人	54,978 人	50,081 人	49,996 人	49,719 人
	契約金額	千円 444,926	千円 321,068	千円 285,983	千円 286,511	千円 284,366
渉外	受注件数	1,599 件	1,605 件	1,247 件	1,308 件	1,190 件
	延日人員	116,956 人	126,392 人	90,056 人	87,533 人	82,921 人
	契約金額	千円 243,071	千円 239,241	千円 172,236	千円 184,143	千円 157,863
一般作業	受注件数	26,059 件	26,961 件	26,312 件	27,195 件	27,942 件
	延日人員	357,520 人	349,572 人	326,259 人	336,961 人	350,851 人
	契約金額	千円 1,704,348	千円 1,688,803	千円 1,567,741	千円 1,625,425	千円 1,734,992
サービス	受注件数	7,844 件	7,682 件	5,807 件	6,014 件	6,681 件
	延日人員	48,030 人	43,934 人	35,012 人	35,618 人	45,814 人
	契約金額	千円 178,802	千円 164,327	千円 131,943	千円 137,494	千円 200,266
合計	受注件数	51,062 件	50,739 件	46,745 件	48,039 件	49,242 件
	延日人員	672,044 人	642,487 人	559,981 人	563,924 人	595,584 人
	契約金額	千円 3,005,994	千円 2,844,758	千円 2,558,417	千円 2,634,897	千円 3,024,618

※各項目ごとに四捨五入を行っているため、各項目の合計と合計の値とが一致しない場合がある。

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	519,489
普通預金	144,401
郵便貯金	3,935
未収金	370,746
貸倒引当金	△ 27
前払金	434
他会計短期貸付金	0
固定資産	430,021
基本財産	10,000
定期預金	10,000
特定資産	414,265
退職給付引当資産	68,220
償却資産引当資産	28,922
シルバー人材センター事業運営資金積立資産	137,123
シルバー人材センター財務基盤強化資金積立資産	180,000
その他固定資産	5,757
建物・建物附属設備	288
車両運搬具	0
じゅう器備品	375
リース資産	2,727
敷金	20
保証金	2,336
出資金	10
資 産 合 計	949,510
流動負債	263,650
未払金	237,768
前受金	111
預り金	10
預り手数料	219
賞与引当金	23,093
リース債務	2,449
他会計短期借入金	0
固定負債	68,634
退職給付引当金	68,220
リース債務	414
負 債 合 計	332,284
指定正味財産	190,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000)
(うち特定資産への充当額)	(180,000)
一般正味財産	427,226
(うち特定資産への充当額)	(166,045)
正 味 財 産 合 計	617,226
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	949,510

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去
273,379	286,110	△ 40,000
1,512	142,890	
	3,935	
271,457	99,289	
△ 23 △	4	
434		
	40,000	△ 40,000
219,401	210,621	
10,000		
10,000		
205,684	208,581	
	68,220	
25,684	3,238	
	137,123	
180,000		
3,717	2,040	
159	130	
0	0	
244	132	
2,410	317	
20		
885	1,451	
	10	
492,780	496,731	△ 40,000
280,072	23,578	△ 40,000
217,300	20,467	
	111	
10		
219		
20,378	2,715	
2,164	285	
40,000		△ 40,000
366	68,268	
	68,220	
366	48	
280,438	91,846	△ 40,000
190,000		
(10,000)		
(180,000)		
22,342	404,884	
(25,684)	(140,361)	
212,342	404,884	0
492,780	496,731	△ 40,000

イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	3,199,593
基本財産運用益	1
受託事業収益	3,024,618
労働者派遣事業等受託収益	63,955
職業紹介事業受託収益	704
受取会費等	11,110
受取補助金等	95,660
特定資産運用益	6
受取管理分担金	2,747
雑収益	792
経常費用	3,096,037
事業費	2,969,011
管理費	127,026
当期経常増減額	103,556
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	103,556
一般正味財産期首残高	323,670
一般正味財産期末残高	427,226
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	190,000
指定正味財産期末残高	190,000
正味財産期末残高	617,226

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
2,969,011	230,582		
1			
2,796,058	228,560		横浜市委託料498,062千円 (公益目的事業会計)
63,955			
704			
11,110			
95,660			横浜市補助金47,830千円
4	2		
748	1,999		
772	20		
2,969,011	127,026		
2,969,011			
	127,026		
0	103,556		
0	0		
0	103,556		
22,342	301,329		
22,342	404,884		
0	0		
190,000			
190,000			
212,342	404,884		

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,199,593 千円	
人 件 費 総 額	188,054 千円	
横浜市からの補助金総額	47,830 千円	1.5 %
横浜市からの委託料総額	498,062 千円	15.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 事業運営の充実・強化

- (ア) 切れ目のない就業勧奨
- (イ) 就業相談会の定期開催
- (ウ) 入会メリットの充実（会員特典等）
- (エ) 初回登録料の免除（令和5年度までの時限措置）
- (オ) オンライン登録の充実
- (カ) 出張しごと相談会の充実
- (キ) 会員数の少ないエリア及び分野の取組強化
- (ク) 女性会員への取組強化
- (ケ) ハローワークとの連携強化
- (コ) 求人媒体を活用した会員獲得の推進
- (サ) 新規顧客の開拓（特に就業希望とのミスマッチが大きい事務系分野、技術系分野の新規開拓）
- (シ) 既存顧客の契約継続及び開拓
- (ス) 公共受注比率の向上
- (セ) W e b 受注の拡充（顧客の利便性向上）
- (ソ) 広報戦略・計画の策定及び実施
- (タ) 地域誌の広報充実
- (チ) メルマガ等の導入
- (ツ) 関連機関との連携
- (テ) 安全管理委員会の設置・定期開催
- (ト) 各種安全研修会及び体験会の開催
- (ナ) 会員への健康活動の実施
- (ニ) シルバー保険への加入
- (ヌ) 適正就業の推進

##### イ 経営基盤の強化

- (ア) 賛助会員増の取組強化
- (イ) 配分金の見直し
- (ウ) I T や A I を活用した事務効率化
- (エ) 経費節減の取組強化
- (オ) 職員の意識向上

##### ウ 人事・組織体制の強化

- (ア) 事務所人員の充実
- (イ) 「職員育成ビジョン」に基づく研修の実施
- (ウ) 課題解決に特化した組織再編の検討
- (エ) 職員満足度調査の継続実施
- (オ) 人事・組織制度の見直しの検討
- (カ) 健康経営の取組
- (キ) S D G s による取組
- (ク) 評議員会の開催
- (ケ) 理事会の開催

##### エ その他

- (ア) 適格請求書等保存方式導入に伴う各種対応策の検討・実施
- (イ) 次期基本計画の策定

## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	3,073,721
基本財産運用益	1
受託事業収益	2,872,801
労働者派遣事業等受託収益	59,091
職業紹介事業受託収益	650
受取会費等	12,981
受取補助金等	125,660
特定資産運用益	16
受取管理分担金	2,520
雑収益	1
経常費用	3,097,559
事業費	2,962,208
管理費	135,351
当期経常増減額	△ 23,838
当期一般正味財産増減額	△ 23,838
一般正味財産期首残高	405,756
一般正味財産期末残高	381,918
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	190,000
指定正味財産期末残高	190,000
正味財産期末残高	571,918

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	3,073,721 千円		3,206,646 千円	
人件費総額	216,850 千円		177,317 千円	
横浜市からの補助金総額	62,830 千円	2.0 %	47,830 千円	1.5 %
横浜市からの委託料総額	75,798 千円	2.5 %	498,226 千円	15.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	



(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
2,962,208	111,513		
1			
2,763,212	109,589		横浜市委託料75,798千円 (公益目的事業会計)
59,091			
650			
12,981			
125,660			横浜市補助金62,830千円
13	3		
600	1,920		
	1		
2,962,208	135,351		
2,962,208			
	135,351		
0	△ 23,838		
0	△ 23,838		
22,342	383,414		
22,342	359,576		
0	0		
190,000			
190,000			
212,342	359,576		

増 △ 減
△ 132,925 千円
39,533 千円
15,000 千円
△ 422,428 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公益財団法人

## (2) 設立年月日

平成17年2月1日

## (3) 所在地

横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター5階

## (4) 基本金

307,496千円（うち横浜市出資額290,000千円、出資割合94.3%）

## (5) 設立目的

すべての青少年が周囲の人々から見守られ、人のつながりのなかで成長していくことができる社会を醸成するとともに、様々な体験を通じ青少年自らが学び育つ機会を提供することにより、未来を担う青少年の成長に寄与する。

## (6) 代表者

代表理事 大 向 哲 夫

## (7) 役職員数

役員数 6人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 91人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

## (8) 横浜市所管局課

こども青少年局青少年育成課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

## ア 放課後児童育成

放課後キッズクラブの運営（横浜市から補助）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運営箇所数	校 27	校 27	校 26	校 26	校 26

## イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

## (ア) 青少年の健全育成や自立支援活動の支援

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業数	件 71	件 75	件 82	件 102	件 99

## (イ) 青少年を支援する人材育成

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業数	件 45	件 38	件 37	件 40	件 32

## (ウ) 青少年の体験活動プログラム開発と提供

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業数	件 87	件 130	件 173	件 142	件 137

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	人 41,066	人 50,857	人 19,625	人 30,561	人 42,871

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	人 36,977	人 33,459	人 2,565	人 6,550	人 17,311

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	297,276
現金預金	258,122
未収金	38,061
前払金	840
立替金	253
固定資産	544,587
基本財産	307,496
基本財産投資有価証券	299,147
基本財産普通預金	4,449
基本財産定期預金	3,900
特定資産	45,503
退職給付引当資産	33,706
建物附属設備	11,797
その他固定資産	191,587
一般寄附金固定資産	150,432
その他固定資産	39,500
じゅう器備品	0
車両運搬具	0
リサイクル預託金	9
敷金	1,646
資 産 合 計	841,862
流動負債	263,273
未払金	77,776
未払消費税	4,133
法人税等充当金	211
前受金	3,030
預り金	171,940
賞与引当金	6,183
固定負債	42,813
退職給付引当金	42,813
負 債 合 計	306,085
指定正味財産	319,341
寄附金	319,341
(うち基本財産への充当額)	(307,544)
(うち特定資産への充当額)	(11,797)
一般正味財産	216,436
(うち基本財産への充当額)	(△48)
正 味 財 産 合 計	535,777
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	841,862



イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	892,719	875,889
基本財産運用益	2,950	
基本財産受取利息	2,950	
事業収益	287,908	285,103
自主事業収益	7,564	4,759
受託事業収益	41,921	41,921
指定管理施設事業収益	3,779	3,779
指定管理料収益	127,203	127,203
利用料金収益	12,794	12,794
補助金事業参加費収益	94,647	94,647
受取補助金等	588,344	578,144
受取補助金	588,344	578,144
受取寄附金	5,443	4,821
受取一般寄附金	4,640	4,420
受取継続寄附金	803	402
雑収益	1,909	1,836
受取利息	533	533
雑収益	1,376	1,303
引当金取崩額	6,165	5,985
賞与引当金取崩額	6,165	5,985
経常費用	901,588	883,063
事業費	885,264	883,063
管理費	16,324	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,869	△ 7,174
当期経常増減額	△ 8,869	△ 7,174
他会計振替額	0	302
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,869	△ 6,872
法人税等充当金	211	
当期一般正味財産増減額	△ 9,080	△ 6,872
一般正味財産期首残高	225,516	142,947
一般正味財産期末残高	216,436	136,075
(指定正味財産増減の部)		
受取補助金等	59,006	48,806
基本財産評価益	102	
基本財産運用収益	2,950	
一般正味財産への振替額	△ 64,975	△ 51,825
当期指定正味財産増減額	△ 2,918	△ 3,019
指定正味財産期首残高	322,259	14,817
指定正味財産期末残高	319,341	11,797
正味財産期末残高	535,777	147,872

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
2,806	14,024		
	2,950		
	2,950		
2,806			横浜市委託料
2,806			横浜市委託料
	10,200		
	10,200		横浜市補助金
	621		
	220		
	402		
	73		
	73		
	180		
	180		
2,201	16,324		
2,201			
	16,324		
605	△	2,299	
605	△	2,299	
△	302		
	302	△	2,299
	211		
	91	△	2,299
	3,116		79,454
	3,207		77,154
			10,200
			102
			2,950
	△		13,150
	0		102
			307,442
			307,544
3,207			384,698

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	892,719 千円	
人 件 費 総 額	401,861 千円	
横浜市からの補助金総額	588,344 千円	65.9 %
横浜市からの委託料総額	169,124 千円	18.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 放課後児童育成（横浜市から補助）

放課後キッズクラブの運営

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

(ア) 青少年活動を支援する事業

(イ) 青少年を支える人材を育成する事業

(ウ) 青少年に体験機会や活動の場を提供する事業

(エ) その他法人の目的達成のための事業

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営





## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	976,551	961,225
基本財産運用益	2,450	
事業収益	296,100	293,069
受取補助金等	675,856	667,356
受取寄附金	1,600	800
雑収益	545	
経常費用	985,138	971,711
事業費	974,296	971,711
管理費	10,842	
当期経常増減額	△ 8,587	△ 10,486
他会計振替額	0	223
当期一般正味財産増減額	△ 8,587	△ 10,263
一般正味財産期首残高	210,814	133,376
一般正味財産期末残高	202,227	123,113
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	303,900	
指定正味財産期末残高	303,900	
正味財産期末残高	506,127	123,113

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	976,551 千円		954,875 千円	
人 件 費 総 額	436,862 千円		383,376 千円	
横浜市からの補助金総額	675,856 千円	69.2 %	673,856 千円	70.6 %
横浜市からの委託料総額	171,810 千円	17.6 %	151,584 千円	15.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,031	12,295		
	2,450		
3,031			横浜市委託料171,810千円 (公益目的事業会計)
	8,500		横浜市補助金
	800		
	545		
2,585	10,842		
2,585			
	10,842		
446	1,454		
△ 446	223		
	1,676		
	77,438		
	79,114		
0	0		
	303,900		
	303,900		
	383,014		

増 △ 減
21,676 千円
53,486 千円
2,000 千円
20,226 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
平成4年4月1日
- (3) 所在地  
横浜市港北区鳥山町1735番地
- (4) 基本金  
300,000千円（うち横浜市出資額300,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
要援護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を維持するための援助並びに地域医療等への支援を行い、もって市民の保健、医療及び福祉の向上並びに健康の保持及び増進に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 水野 恭一
- (7) 役職員数  
役員数 12人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 102人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
健康福祉局健康推進課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）

## (ア) 精神障害者支援事業

精神障害者のデイケア、生活訓練、就労訓練、相談・支援等の実施

## 【延利用者数】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
精神科デイケア	人 9,451	人 9,083	人 7,124	人 6,303	人 6,568
宿泊型自立訓練	5,886	5,702	3,029	4,131	2,660
自立訓練（生活訓練）	2,826	3,010	2,107	2,358	1,613
短期入所	1,770	1,700	695	964	1,320
就労訓練	4,504	3,413	2,981	3,229	2,594
就労支援センター	4,358	3,512	5,081	5,754	5,870
港北区生活支援センター	20,935	15,673	13,409	16,123	14,831
総合相談室（相談支援）	29	267	634	590	862

(イ) 要介護高齢者支援事業

介護老人保健施設、診療所入所、通所リハビリテーション等の実施

【延利用者数】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護老人保健施設入所	人 27,267	人 27,497	人 26,157	人 25,452	人 25,765
一般棟	17,228	17,272	16,346	15,979	15,701
認知症専門棟	10,039	10,225	9,811	9,473	10,064
通所リハビリテーション	4,226	4,485	3,876	3,595	3,334
診療所病床	2,480	2,285	1,662	2,078	2,017
介護医療院※ ( )内は介護療養病床の実績	(4,317)	(4,376)	(4,360)	(4,379)	4,379

※令和3年度末で介護療養病床を廃止し、令和4年度から新たに介護医療院を開設

(ウ) 地域医療支援事業

認知症診断・外来、生活習慣病外来等、医療検査機器の共同利用等の実施

【延利用者数】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認知症診断	人 1,155	人 1,155	人 986	人 1,122	人 1,118
認知症外来	3,512	3,103	2,813	2,612	2,915
若年性認知症支援（相談 件数）	256	320	336	452	690
生活習慣病外来等	4,598	4,105	2,438	2,474	2,219
医療検査機器の共同利用 （放射線検査）	1,751	1,648	1,304	1,196	1,121
医療検査機器の共同利用 （生理検査）	163	164	115	129	100

イ 横浜市精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

精神障害者の日常生活相談や食事・入浴サービス、くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてのイベント等による精神障害者の生活支援、自立に向けた援助の実施

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）型の生活支援の実施

長期入院者の地域移行・地域定着支援の実施

(ア) 神奈川県精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者	人 20,921	人 17,781	人 15,110	人 16,420	人 16,370

(イ) 磯子区精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者	人 18,379	人 17,623	人 14,369	人 16,393	人 18,604

ウ 自主事業

(ア) 訪問看護ステーション（延利用者数：令和3年度 4,046人 令和4年度 4,044人）

(イ) シニアフィットネス（延利用者数：令和3年度 3,089人 令和4年度 3,465人）

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	638,206
現金預金	456,353
医薬品	1,316
診療材料等	3,403
商品	170
貯蔵品	4
立替金	8,747
未収金	155,523
保証金	12,689
固定資産	1,047,118
基本財産	299,650
普通預金	100,000
投資有価証券	199,650
特定資産	745,668
退職給付引当資産	491,948
情報システム更新資金	149,087
事業運営積立資産	104,634
その他固定資産	1,800
電話加入権	1,800
資 産 合 計	1,685,324
流動負債	268,900
未払金	188,215
預り金	2,860
賞与引当金	77,826
固定負債	492,268
退職給付引当金	492,268
負 債 合 計	761,168
指定正味財産	299,650
横浜市出捐金	299,650
(うち基本財産への充当額)	(299,650)
一般正味財産	624,506
(うち特定資産への充当額)	(253,720)
正 味 財 産 合 計	924,156
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,685,324



イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,947,722
基本財産運用益	80
基本財産受取利息	80
特定資産運用益	140
特定資産受取利息	140
事業収益	1,889,394
指定管理料収益	1,012,577
利用料金収益	813,822
受託料収益	19,520
自主事業収益	43,475
受取補助金等	52,322
受取横浜市助成金等	52,322
受取負担金	1,838
受取施設管理費負担金	1,838
雑収益	3,948
雑収益	3,948
経常費用	1,996,673
事業費	1,948,997
管理費	47,676
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,951
評価損益等計	△ 270
特定資産評価損益等	△ 270
当期経常増減額	△ 49,221
当期一般正味財産増減額	△ 49,221
一般正味財産期首残高	673,727
一般正味財産期末残高	624,506
(指定正味財産増減の部)	
基本財産評価損益	△ 260
当期指定正味財産増減額	△ 260
指定正味財産期首残高	299,910
指定正味財産期末残高	299,650
正味財産期末残高	924,156



(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
1,900,046	47,676		
80			
80			
140			
140			
1,841,718	47,676		
1,012,577			横浜市委託料
813,822			横浜市委託料
	19,520		
15,319	28,156		
52,322			
52,322			横浜市補助金28,365千円
1,838			
1,838			
3,948			
3,948			
1,948,997	47,676		
1,948,997			
	47,676		
△ 48,951	0		
△ 270			
△ 270			
△ 49,221	0		
△ 49,221	0		
621,506	52,222		
572,285	52,222		
△ 260			
△ 260	0		
299,910			
299,650			
871,935	52,222		

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,947,722 千円	
人 件 費 総 額	921,212 千円	
横浜市からの補助金総額	28,365 千円	1.5 %
横浜市からの委託料総額	1,032,098 千円	53.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 要援護者に関わる診断、評価及び治療
- (イ) 要援護者の在宅療養に関する相談、指導及び療養計画の作成
- (ウ) 要援護高齢者等の入所又は通所による療養
- (エ) 地域医療機関との医療機器の共同利用
- (オ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業
- (カ) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
- (キ) 精神障害者の生活訓練、就労訓練及びデイケア
- (ク) 精神障害者の実習受入企業の開拓及びジョブコーチ派遣による実践的な職業訓練
- (ケ) 精神障害者の就労に関する相談、支援
- (コ) 精神科救急医療情報窓口で外来診療が必要であると判断された方への精神科初期救急診療
- (サ) 横浜市港北区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（詳細は「イ」及び「ウ」と同）

##### イ 横浜市神奈川区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
- (イ) 精神障害者に対する入浴、食事サービスの提供
- (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
- (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
- (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
- (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
- (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
- (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
- (ケ) 精神障害者の地域での居宅生活を支援する自立生活援助事業
- (コ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること

##### ウ 横浜市磯子区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
- (イ) 精神障害者に対する入浴、食事、洗濯サービスの提供
- (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
- (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
- (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
- (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
- (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
- (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
- (ケ) 精神障害者の地域での居宅生活を支援する自立生活援助事業
- (コ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること

##### エ 横浜市認知症疾患医療センター（連携型）運営事業（横浜市から受託）

##### オ 横浜市認知症初期集中支援推進事業（横浜市から受託）

##### カ 若年性認知症支援コーディネーター事業（横浜市から受託）

##### キ 精神障害者ピアスタッフ推進事業（横浜市から受託）

##### ク 訪問看護ステーション事業

##### ケ 保健師、医療ソーシャルワーカー等の専門職を対象とした実践的専門研修事業

##### コ 要援護高齢者、精神障害者、その家族等を対象とした在宅ケア相談・情報提供事業

## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	2,018,122
基本財産運用益	40
基本財産受取利息	40
特定資産運用益	120
特定資産受取利息	120
事業収益	2,012,124
指定管理料収益	1,060,178
利用料金収益	874,822
受託料収益	23,139
自主事業収益	53,985
受取負担金	1,838
受取施設管理費負担金	1,838
雑収益	4,000
雑収益	4,000
経常費用	2,020,015
事業費	1,976,224
管理費	43,791
当期経常増減額	△ 1,893
当期一般正味財産増減額	△ 1,893
一般正味財産期首残高	683,692
一般正味財産期末残高	681,799
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	299,910
指定正味財産期末残高	299,910
正味財産期末残高	981,709

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	2,018,122 千円		1,981,737 千円	
人件費総額	965,444 千円		898,795 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,083,317 千円	53.7 %	1,033,449 千円	52.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,974,331	43,791		
40			
40			
120			
120			
1,968,333	43,791		
1,060,178			横浜市委託料
874,822			横浜市委託料
	23,139		
33,333	20,652		
1,838			
1,838			
4,000			
4,000			
1,976,224	43,791		
1,976,224			
	43,791		
△ 1,893	0		
△ 1,893	0		
631,471	52,222		
629,578	52,222		
0	0		
299,910			
299,910			
929,488	52,222		

増 △ 減
36,385 千円
66,649 千円
0 千円
49,868 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和49年3月30日
- (3) 所在地  
横浜市中区寿町4丁目14番地
- (4) 基本金  
1,000千円（うち横浜市出資額550千円、出資割合55.0%）
- (5) 設立目的  
寿地区の住民等へ保健医療を提供し、地域福祉に関する事業及び社会参加・就労支援に関する事業等を行い、もって福祉の向上に資することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 豊 澤 隆 弘
- (7) 役職員数  
役員数 7人  
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）  
職員数 7人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
健康福祉局生活支援課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営（横浜市から受託）

(延べ利用者数)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	人	人	人	人	人
ラウンジ (娯楽室)	61,850	52,366	20,706	23,193	24,700
調理室	—	268	680	925	777
作業室	—	883	1,669	2,934	2,852
図書室	39,580	43,526	25,014	34,731	34,123
会議室	—	5,056	5,350	15,039	10,671
多目的室	—	4,781	5,896	11,697	15,316
健康コーディネート室	—	7,966	9,979	12,489	21,022
診療所 (うちDOTS診療)	27,288 (5,771)	27,790 (4,550)	22,882 (4,340)	18,206 (435)	18,326 (57)
浴場	—	13,938	22,036	23,853	24,437
合計	128,718	156,574	114,212	143,067	152,224

※平成30年度から令和元年5月までは仮施設での実績

※令和元年6月からは現センターでの実績

イ 横浜市寿生活館の管理運営（横浜市から受託）

（延べ利用者数）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		人	人	人	人	人
3階	児童ホール	11,950	12,608	8,053	6,209	7,037
	女性子ども室	12,942	12,374	7,689	6,212	6,814
	児童図書室	8,996	11,054	7,282	6,460	7,052
4階	会議室	591	794	428	278	249
	集会室	40,797	36,524	35,235	40,239	41,117
	洗濯場	52,980	57,486	18,779	19,101	19,408
	シャワー室	52,683	57,849	19,908	19,667	18,871
	湯沸室	16,283	17,901	34,122	39,800	38,141
3～4階合計		197,222	206,590	131,496	137,966	138,689
利用者交流・高齢者・文化事業	囲碁・将棋の日	426	452	—	—	—
	映画クラブ(1)	638	362	—	164	164
	映画クラブ(2)	99	115	—	169	177
	スマイルゴルフ	282	—	154	212	207
	アレンジボウリング	291	316	166	214	186
	茶話会と講座	53	315	143	—	—
	ことぶき作品展	2,400	1,880	910	680	650
	ことぶき料理教室	114	—	—	—	—
	バスハイク	27	—	—	—	—
	お花見	18	19	—	—	16
	うたごえクラブ	255	—	—	—	—
	うたごえ大会	78	45	—	—	—
	ことぶき散歩	12	15	8	8	9
	頭脳クラブ	53	—	165	114	46
	書道クラブ	26	—	123	216	174
	生活館サロン	—	203	—	168	—
輪投げ	—	172	140	207	173	
高齢者・文化事業合計		4,772	3,894	1,809	2,152	1,802

ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）

(ア) 実施日数 244日

(イ) 延べ参加人数 1,278人

(ウ) 就労実績 18人

エ 寿交流サポート事業（横浜市から受託）

(ア) 実施日数 244日

(イ) 延べ参加人数 1,743人

オ 地域福祉保健推進事業

(ア) 地域福祉保健事業

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| a 自己啓発教室         | 延べ参加人数 4,851人 |
| b 寿地区障害者作業所交流会   | 参加団体 15事業所    |
| c 寿地区簡易宿泊所管理者交流会 |               |
| d 年末特別対策         | 延べ参加人数 1,406人 |

- (イ) 広報事業  
     広報紙『いぶき』発行部数 年間9,600部（月800部発行）
- (ウ) センター事業所等（指定管理外）との連携
- (エ) 地域連携事業
- (オ) 地域協力事業
- (カ) 行政との協働事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額
流動資産	81,893
現金	431
普通預金	45,656
立替金	2,885
未収金	30,666
棚卸資産	2,343
貸倒引当金	△ 88
固定資産	52,832
基本財産	1,000
定期預金	1,000
特定資産	36,693
退職給付引当資産	36,693
その他固定資産	15,139
じゅう器備品	3,022
ソフトウェア	1,111
一括償却資産	180
リース資産	10,074
電話加入権	447
保証金	50
加入金	255
資 産 合 計	134,725
流動負債	34,596
未払金	22,322
預り金	91
賞与引当金	9,555
短期リース債務	2,628
固定負債	44,139
長期リース債務	7,446
退職給付引当金	36,693
負 債 合 計	78,735
指定正味財産	1,000
（うち基本財産への充当額）	(1,000)
一般正味財産	54,990
正 味 財 産 合 計	55,990
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	134,725





イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	415,584	397,406
基本財産運用収益	0	
特定資産運用収益	0	
事業収益	412,578	394,554
受取補助金等	2,838	2,756
負担金収益	72	72
雑収益	96	24
経常費用	454,784	433,297
事業費	453,012	433,297
管理費	1,772	
当期経常増減額	△ 39,200	△ 35,890
(経常外増減の部)		
経常外費用	996	996
過年度修正損	585	585
固定資産除却損	386	386
貸倒引当金繰入	26	26
当期経常外増減額	△ 996	△ 996
他会計振替額	0	1,532
当期一般正味財産増減額	△ 40,196	△ 35,354
一般正味財産期首残高	95,186	8,836
一般正味財産期末残高	54,990	△ 26,519
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	1,000	
指定正味財産期末残高	1,000	
正味財産期末残高	55,990	△ 26,519

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	415,584 千円	
人件費総額	53,388 千円	
横浜市からの補助金総額	2,738 千円	0.7 %
横浜市からの委託料総額	223,119 千円	53.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
14,795	3,383		横浜市委託料223,119千円 横浜市補助金2,738千円
	0		
14,696	3,328		
27	55		
72			
19,715	1,772		
19,715			
	1,772		
△ 4,920	1,611		
0	0		
△ 1,532			
△ 6,453	1,611		
△ 8,535	94,885		
△ 14,988	96,496		
0	0		
	1,000		
	1,000		
△ 14,988	97,496		

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営事業（横浜市から受託）

（ア）診療所、健康コーディネート室、一般公衆浴場、諸室、図書コーナー等の管理運営

（イ）受付警備及び自動販売機等の設置

（ウ）自主企画事業（自己啓発講座、スマイル事業、バラエティ講座）

（エ）地域共催事業（ラジオ体操、地域防災拠点訓練、ことぶき福祉まつり等）

イ 横浜市寿生活館の管理運営事業（横浜市から受託）

（ア）3階・4階各施設の管理運営

（イ）利用者交流事業（えがお倶楽部）

（ウ）高齢者事業及び文化事業（スマイル事業）

ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）

エ 寿交流サポート事業（横浜市から受託）

オ 地域福祉保健推進事業

（ア）地域福祉保健事業

（イ）広報事業

（ウ）センター内の事業所等との連携

（エ）地域連携事業

（オ）地域協力事業

（カ）行政との協働事業



## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	408,185	388,989
基本財産運用益	1	
特定資産運用益	1	
事業収益	407,980	388,858
負担金収益	91	91
雑収益	112	40
経常費用	460,176	437,989
事業費	454,884	437,989
管理費	5,292	
当期経常増減額	△ 51,991	△ 49,000
(経常外増減の部)		
経常外費用	66	66
貸倒引当金繰入	66	66
当期経常外増減額	△ 66	△ 66
当期一般正味財産増減額	△ 52,057	△ 49,066
一般正味財産期首残高	95,186	8,836
一般正味財産期末残高	43,129	△ 40,230
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	1,000	
指定正味財産期末残高	1,000	
正味財産期末残高	44,129	△ 40,230

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	408,185 千円		402,106 千円	
人 件 費 総 額	55,830 千円		82,388 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	229,586 千円	56.2 %	223,119 千円	55.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
15,663	3,533		
	1		
15,591	3,531		横浜市委託料229,586千円
72			
16,895	5,292		
16,895			
	5,292		
△ 1,232	△ 1,759		
0	0		
△ 1,232	△ 1,759		
△ 8,535	94,885		
△ 9,767	93,126		
0	0		
	1,000		
	1,000		
△ 9,767	94,126		

増 △ 減
6,079 千円
△26,558 千円
0 千円
6,467 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和55年10月1日
- (3) 所在地  
横浜市中区尾上町1丁目8番地 関内新井ビルディング4階
- (4) 基本金  
10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理並びに地球温暖化対策に関する諸事業を行うことにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会及び低炭素社会の形成に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 中山 雅 仁
- (7) 役職員数  
役員数 7人  
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 51人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 26人）
- (8) 横浜市所管局課  
資源循環局総務課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

## ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源物処理量	54,059 t	53,948 t	58,138 t	57,168 t	55,075 t
資源化量	46,529 t	46,199 t	49,809 t	49,057 t	46,780 t
粗大ごみ処理量	2,543 t	3,479 t	3,506 t	3,775 t	4,050 t

## イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般廃棄物搬入量	127,453 t	127,762 t	126,965 t	123,864 t	120,636 t
産業廃棄物搬入量	9,830 t	9,510 t	10,219 t	7,895 t	8,773 t

## ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己搬入受入個数	275,031個	335,089個	413,713個	362,733個	330,424個
資源物回収量	409 t	445 t	326 t	297 t	323 t

## エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
処理量	142,740 t	145,891 t	150,819 t	145,501 t	142,362 t

## オ 3R・地球温暖化対策推進事業（一部横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
イベント出展等	33回	31回	24回	13回	38回
イベント開催(主催)	3回	3回	2回	4回	3回
施設見学者数	13,584人	14,048人	—	6,166人	10,769人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設見学中止



カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業

(7) 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術支援業務

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
技術支援案件	7件	7件	6件	6件	4件

(イ) 開発途上国への技術支援業務

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
技術支援案件	2件	2件	5件	4件	3件

キ 廃棄物処理施設等管理運営事業（搬入土砂監視検査業務、礫子検認所管理運営業務）

(7) 搬入土砂監視検査業務

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
土砂搬入量	876,984m <sup>3</sup>	486,216m <sup>3</sup>	438,301m <sup>3</sup>	914,002m <sup>3</sup>	622,864m <sup>3</sup>

(イ) 礫子検認所管理運営業務（横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
し尿等搬入量	—	35,286m <sup>3</sup>	33,669m <sup>3</sup>	33,299m <sup>3</sup>	32,800m <sup>3</sup>

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	477,766
現金預金	467,923
貸付金	1,737
前払金	2,004
未収金	6,103
固定資産	696,956
基本財産	10,000
定期預金	10,000
特定資産	659,065
事業運営積立資産	16,408
退職給付引当資産	115,985
管理運営資産	526,673
その他固定資産	27,891
建物附属設備	8,923
車両運搬具	239
じゅう器備品	3,212
ソフトウェア	125
電話加入権	1,712
敷金及び保証金	13,679
資 産 合 計	1,174,723
流動負債	327,635
未払金	287,836
預り金	5,109
仮受金	13,556
賞与引当金	21,134
固定負債	123,876
退職給付引当金	123,876
負 債 合 計	451,510
指定正味財産	10,000
横浜市出捐金	10,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000)
一般正味財産	713,212
(うち特定資産への充当額)	(543,081)
正 味 財 産 合 計	723,212
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,174,723



イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	2,958,681	2,728,780
基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
特定資産運用益	10,613	0
特定資産受取利息	10,613	0
事業収益	2,946,925	2,728,744
資源選別施設管理運営事業収益	2,047,294	2,047,294
南本牧廃棄物最終処分場管理運営事業収益	314,812	314,812
神明台処分地管理事業収益	85,957	85,957
粗大ごみ自己搬入ヤード等管理運営事業収益	134,523	134,523
輸送事務所管理運営事業収益	145,807	145,807
普及啓発事業収益	352	352
地方自治体への技術支援事業収益	4,642	
開発途上国への技術支援事業収益	7,157	
搬入土砂監視検査事業収益	129,191	
礫子検認所管理運営事業収益	77,191	
雑収益	1,143	36
受取利息	65	6
その他雑収益	1,077	30
経常費用	2,972,783	2,739,964
事業費	2,952,423	2,739,964
缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業費	2,047,294	2,047,294
廃棄物の最終処分・適正処理推進事業費	400,769	400,769
粗大ごみの適正処理、リサイクル及びびリユース推進事業費	134,523	134,523
廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業費	145,807	145,807
3R・地球温暖化対策推進事業費	11,572	11,572
廃棄物処理等に関する技術支援事業費	6,077	
廃棄物処理施設等管理運営事業費	206,382	
管理費	20,360	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,103	△ 11,184
評価損益等	△ 56,041	
特定資産評価損益等	△ 56,041	
当期経常増減額	△ 70,144	△ 11,184
(経常外増減の部)		
経常外収益	4,750	
投資有価証券売却益	4,750	
当期経常外増減額	4,750	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 65,394	△ 11,184
他会計振替額	0	2,870
当期一般正味財産増減額	△ 65,394	△ 8,314
一般正味財産期首残高	778,606	
一般正味財産期末残高	713,212	
(指定正味財産増減の部)		

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
218,241	11,660		
	10,613		
218,181	10,613		横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料
4,642			
7,157			
129,191			
77,191			横浜市委託料
60	1,047		
60			
	1,047		
212,459	20,360		
212,459			
6,077			
206,382			
	20,360		
5,782	△ 8,700		
	△ 56,041		
	△ 56,041		
5,782	△ 64,741		
	4,750		
	4,750		
0	4,750		
5,782	△ 59,991		
△ 5,782	2,912		
0	△ 57,080		

当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	
指定正味財産期末残高	10,000	
正味財産期末残高	723,212	

ウ 参考

項目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	2,963,431 千円	
人件費総額	367,875 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,805,934 千円	94.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）
- イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）
- エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- オ 3R・地球温暖化対策推進事業（一部横浜市から受託）
- カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業
  - (ア) 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術支援業務
  - (イ) 開発途上国への技術支援業務
- キ 廃棄物処理施設等管理運営事業
  - (ア) 搬入土砂監視検査業務
  - (イ) 礫子検認所管理運営業務（横浜市から受託）

0	0		

## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	3,129,217		2,878,569
基本財産運用益	1		1
基本財産受取利息	1		1
特定資産運用益	12,242		1
特定資産受取利息	12,242		1
事業収益	3,115,206		2,878,561
資源選別施設管理運営事業収益	2,136,310		2,136,310
南本牧廃棄物最終処分場管理運営事業収益	328,735		328,735
神明台処分地管理事業収益	126,361		126,361
粗大ごみ自己搬入ヤード等管理運営事業収益	137,557		137,557
輸送事務所管理運営事業収益	149,217		149,217
普及啓発事業収益	380		380
地方自治体への技術支援事業収益	2,396		
開発途上国への技術支援事業収益	6,000		
搬入土砂監視検査事業収益	145,523		
礫子検認所管理運営事業収益	82,727		
雑収益	1,768		6
受取利息	44		5
その他雑収益	1,724		1
経常費用	3,145,144		2,888,865
事業費	3,121,571		2,888,865
缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業費	2,136,310		2,136,310
廃棄物の最終処分・適正処理推進事業費	455,097		455,097
粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業費	137,557		137,557
廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業費	149,217		149,217
3R・地球温暖化対策推進事業費	10,684		10,684
廃棄物処理等に関する技術支援事業費	4,456		
廃棄物処理施設等管理運営事業費	228,249		
管理費	23,573		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,927	△	10,296
当期経常増減額	△ 15,927	△	10,296
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 15,927	△	10,296
他会計振替額	0		1,972
当期一般正味財産増減額	△ 15,927	△	8,324
一般正味財産期首残高	762,072		
一般正味財産期末残高	746,145		
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	10,000		
指定正味財産期末残高	10,000		
正味財産期末残高	756,145		



(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
236,684	13,964		
	12,241		
236,645	12,241		横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料330千円
2,396			
6,000			
145,523			
82,727			横浜市委託料
39	1,723		
38	1		
1	1,722		
232,706	23,573		
232,706			
4,456			
228,249			
	23,573		
3,979	△ 9,609		
3,979	△ 9,609		
3,979	△ 9,609		
△ 3,979	2,006		
0	△ 7,603		
0	0		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,129,217 千円		2,969,785 千円	
人 件 費 総 額	400,946 千円		373,834 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,961,237 千円	94.6 %	2,810,073 千円	94.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
159,432 千円
27,112 千円
0 千円
151,164 千円
0 千円

公益財団法人横浜市建築助成公社は、令和5年4月1日付で公益財団法人横浜市建築保全公社と合併し、消滅しました。

### 1 法人の概要（令和5年3月31日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和27年10月1日
- (3) 所在地  
横浜市神奈川区栄町8番地1
- (4) 基本金  
3,000千円（横浜市出資額3,000千円、出資割合100%）
- (5) 設立目的  
横浜市内における土地の合理的利用の増進、環境の整備及び災害の防止を図り、あわせて優良な住宅の確保に資するため、都市施設の整備、再開発事業の促進並びに住民の住宅及び地域施設の建設を助成することにより、都市の健全な発展及び住民の福祉の向上に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 二宮 智美
- (7) 役職員数  
役員数 9人  
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）  
職員数 13人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課  
建築局住宅政策課

### 2 令和4年度決算

- (1) 事業実績  
ア 融資事業（債権管理回収業務）

#### (ア) 融資債権の管理回収の状況

##### 《債権回収の状況》

区分	期首融資金残高	融資金回収収入	債権処分	融資金残高
個人住宅	百万円 13,090	百万円 2,512	百万円 21	百万円 10,557
要綱融資	443	81	0	362
合計	13,533	2,593	21	10,919

##### 《代位弁済・償却の状況》

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
代位弁済	件数	件 10	件 14	件 7	件 4	件 0
	元金	百万円 69	百万円 71	百万円 33	百万円 25	百万円 0
償却	件数	件 4	件 4	件 7	件 2	件 5
	元金	百万円 25	百万円 15	百万円 22	百万円 11	百万円 21

譲渡	件数	件 5	件 4	件 0	件 0	件 0
	元金	百万円 43	百万円 22	百万円 0	百万円 0	百万円 0

(イ) 繰上返済の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全額繰上返済	件数	件 494	件 421	件 302	件 269	件 261
	金額	百万円 2,063	百万円 1,642	百万円 1,177	百万円 960	百万円 838
一部繰上返済	件数	件 81	件 66	件 52	件 36	件 39
	金額	百万円 150	百万円 120	百万円 93	百万円 52	百万円 57
合 計	件数	件 575	件 487	件 354	件 305	件 300
	金額	百万円 2,213	百万円 1,762	百万円 1,270	百万円 1,012	百万円 895

イ 建物事業（収益事業）

関内中央ビルの管理運営

《建物概要》

名 称	関内中央ビル
所在地	中区真砂町2丁目22番地外
床面積	m <sup>2</sup> 13,491.40 (19,373.36)

※（ ）内は建物全体の面積

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	5,104,526
現金預金	3,475,278
預け金	10,000
未収入利息	79,231
貸倒引当金	△ 31,953
未収収益	1,258
仮払金	1,829
前払費用	49,691
貯蔵品	265
1年以内回収予定融資金	1,523,072
貸倒引当金	△ 4,144
固定資産	22,807,330
基本財産	3,000
普通預金	3,000
特定資産	13,240,319
退職給付引当資産	41,013
預り保証金引当資産	54,063
管理運営積立資産	3,680,000
公益目的事業に係る寄附積立金	7,965,243
融資事業安定化資産	1,500,000
その他固定資産	9,564,011
建物	285,046
建物附属設備	23,630
構築物	630
じゅう器備品	44,431
土地	240,160
長期前払費用	3,965
ソフトウェア仮勘定	1,650
ソフトウェア	394
地上権	144,748
差入保証金	3,104
投資有価証券	10
融資金	9,395,581
貸倒引当金	△ 579,339
資 産 合 計	27,911,856
流動負債	205,638
未払金	5,743
預り金	943
前受金	183,803
賞与引当金	7,903
未払消費税	7,246
固定負債	129,728
預り保証金	54,063
退職給付引当金	41,013
資産除去債務	34,651
負 債 合 計	335,366

指定正味財産	3,000
出捐金	3,000
(うち基本財産への充当額)	(3,000)
一般正味財産	27,573,491
(うち特定資産への充当額)	(13,145,243)
正味財産合計	27,576,491
負債及び正味財産合計	27,911,856

イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	804,727	486,410
基本財産運用益	0	
基本財産受取利息	0	
特定資産運用益	203	134
特定資産受取利息	203	134
事業収益	739,502	475,233
融資金利息	429,921	429,921
賃貸料	264,269	
団信特約料	15,084	15,084
団信受取保険金	30,228	30,228
雑収益	65,022	11,042
受取利息	89	43
雑収益	64,934	10,999
経常費用	389,669	10,098
事業費	314,511	10,098
人件費	99,426	64,751
物件費	215,085	△ 54,654
管理費	75,158	
人件費	43,293	
物件費	31,864	
当 期 経 常 増 減 額	415,058	476,312
(経常外増減の部)		
経常外収益	2,500	
基本財産振替額	2,500	
経常外費用	100,353	56,178
合併関連費用	59,764	23,150
支払寄附金	2,500	
固定資産除却損	38,089	33,027
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 97,853	△ 56,178
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	317,205	420,135
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	27,256,286	17,717,427
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	27,573,491	18,137,562
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 2,500	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 2,500	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	5,500	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	3,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	27,576,491	18,137,562



(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	
318,280	37		
0			
0			
52	16		
52	16		
264,269			
264,269			
53,959	21		
37	9		
53,922	12		
304,414	75,158		
304,414			
34,675			
269,739			
	75,158		
	43,293		
	31,864		
13,867	△ 75,120		
2,500			
2,500			
3,797	40,379		
1,297	35,317		
2,500			
	5,062		
△ 1,297	△ 40,379		
12,570	△ 115,500		
7,971,636	1,567,222		
7,984,206	1,451,723		
△ 2,500			
△ 2,500	0		
5,500			
3,000			
7,987,206	1,451,723		

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	807,227 千円	
人 件 費 総 額	128,387 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円



## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
地方公社
- (2) 設立年月日  
昭和41年12月1日
- (3) 所在地  
横浜市神奈川区栄町8番地1
- (4) 基本金  
10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 小林 一 美
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 79人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
建築局住宅政策課

## 2 令和4年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 街づくり事業
    - (ア) 分譲事業 1団地、1施設
    - (イ) 団地再生事業（建替え事業） 1団地
    - (ウ) 再開発事業 1件
    - (エ) 市有地活用事業 1件（敷地は横浜市普通財産貸付）
    - (オ) 受託事業 23件
  - イ 賃貸管理事業
    - (ア) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
戸数	戸 628	戸 628	戸 628	戸 658	戸 682
団地数	団地 10	団地 10	団地 10	団地 11	団地 12

- (イ) 賃貸施設等
  - a 店舗等施設 11施設・18,625㎡（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）
  - b 駐車場施設 6施設・1,742区画（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）
  - c 賃貸宅地 4地区・12,360㎡（敷地は一部横浜市普通財産貸付）
- ウ マンション等管理支援事業
  - (ア) リフォーム事業 32件
  - (イ) 総合管理事業 5地区（一部横浜市から受託）
  - (ウ) その他受託事業 3件（一部横浜市から受託）
  - (エ) その他受託事業（マンション管理組合支援） 3件

エ 民間提携住宅事業

管理受託事業（一部横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
戸数	戸 6,584	戸 6,599	戸 6,412	戸 6,144	戸 6,044
団地数	団地 302	団地 301	団地 292	団地 282	団地 277

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託及び敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

(7) 市営住宅

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
戸数（※1）	戸 31,316	戸 31,396	戸 31,396	戸 31,396	戸 31,272
戸数（※2）	9,515	9,515	9,515	9,515	9,515
団地数（※1）	団地 280	団地 281	団地 281	団地 281	団地 267
団地数（※2）	49	49	49	49	49

(i) 市営住宅駐車場

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区画数（※1）	区画 10,064	区画 10,076	区画 10,073	区画 10,065	区画 10,076
区画数（※2）	2,295	2,295	2,295	2,295	2,295
施設数（※1）	施設 82	施設 87	施設 87	施設 86	施設 86
施設数（※2）	20	20	20	20	20

※1 事業における全体数

※2 指定管理者として業務を行うものの対象数

カ その他受託事業（一部横浜市から受託） 4件

(7) 横浜市民間住宅関連支援事業業務

(イ) 横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅制度補助金事務

(ウ) 空家等対策に関する総合案内窓口業務

(エ) 居住支援協議会事務局業務

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,220,803	流動負債	4,062,153
現金預金	3,965,889	次期返済長期借入金	850,981
未収金	1,393,015	未払金	808,562
分譲事業資産	232,124	前受金	891,166
分譲資産建設工事	232,124	預り金	1,428,518
まちづくり事業建設工事	791,135	引当金	81,283
受託事業建設工事	693,122	期末手当等引当金	81,283
前払金	44,139	その他流動負債	1,644
その他流動資産	101,412	固定負債	10,464,354
貸倒引当金	△ 33	長期借入金	6,938,558
固定資産	23,294,273	預り保証金	744,604
賃貸事業資産	23,048,598	繰延建設補助金	718,138
賃貸住宅資産	17,927,608	引当金	1,696,862
減価償却累計額	△ 4,759,566	退職給付引当金	780,232
減損損失累計額	△ 80,362	計画修繕引当金	916,630
賃貸施設等資産	12,991,166	資産除去債務	107,376
減価償却累計額	△ 3,029,401	その他固定負債	258,816
減損損失累計額	△ 10,908	負 債 合 計	14,526,507
長期前払費用	10,062	資本金	10,000
その他事業資産	66,322	剰余金	15,978,569
長期事業未収金	66,322	資本剰余金	607,304
有形固定資産	69,943	利益剰余金	15,371,266
建物等資産	103,361		
減価償却累計額	△ 47,898		
減損損失累計額	△ 32,678		
土地資産	46,999		
減損損失累計額	△ 24,810		
その他有形固定資産	218,240		
減価償却累計額	△ 193,271		
無形固定資産	45,250		
その他無形固定資産	45,250		
その他固定資産	65,486		
その他資産	65,486		
貸倒引当金	△ 1,326	資 本 合 計	15,988,569
資 産 合 計	30,515,076	負 債 及 び 資 本 合 計	30,515,076

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
事業収益	6,284,581	
分譲事業収益	370,150	
分譲施設事業収益	370,150	
賃貸管理事業収益	1,715,516	
賃貸住宅管理事業収益	1,010,367	
一般賃貸住宅管理事業収益	984,233	横浜市補助金 25,707千円
高賃貸住宅管理事業収益	26,135	横浜市補助金

賃貸施設管理事業収益	705,149	8,593千円 横浜市委託料
受託事業収益	3,792,123	759千円
まちづくり事業収益	133,766	横浜市委託料
マンション等管理支援事業収益	1,143,154	51,687千円 横浜市委託料
民間提携住宅事業収益	639,045	14,326千円 横浜市委託料
市営住宅管理受託事業収益	1,858,133	3,869千円 横浜市委託料
その他受託事業収益	18,025	横浜市委託料
指定管理者業務収益	403,534	10,147千円
市営住宅管理事業収益	403,534	横浜市委託料
その他事業収益	3,259	392,023千円
長期割賦事業収益	3,259	
事業原価	5,646,152	
分譲事業原価	349,047	
分譲施設事業原価	349,047	
賃貸管理事業原価	1,244,930	
賃貸住宅管理事業原価	750,831	
一般賃貸住宅管理事業原価	726,488	
高優賃住宅管理事業原価	24,343	
賃貸施設管理事業原価	494,098	
受託事業原価	3,640,169	
まちづくり事業原価	111,488	
マンション等管理支援事業原価	1,109,755	
民間提携住宅事業原価	567,777	
市営住宅管理受託事業原価	1,833,925	
その他受託事業原価	17,223	
指定管理者業務原価	411,902	
市営住宅管理事業原価	411,902	
その他事業原価	105	
長期割賦事業原価	105	
一般管理費	246,987	
事業利益	391,442	
その他経常収益	3,626	
受取利息	604	
雑収入	3,022	
その他経常費用	81,139	
支払利息	12,729	
支払手数料	1,100	
雑損失	67,310	
経常利益	313,929	
特別利益	103	
固定資産売却益	103	
特別損失	0	
固定資産除却損	0	

当	期	純	利	益	314,032
---	---	---	---	---	---------

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	6,288,310 千円	
人 件 費 総 額	827,399 千円	
横浜市からの補助金総額	34,300 千円	0.5 %
横浜市からの委託料総額	2,330,944 千円	37.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	1,009,539 千円
横浜市からの損失補償額	2,260,000 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり事業

- (ア) 分譲事業（建替事業）
- (イ) 団地再生事業（建替事業）
- (ウ) 市街地再開発事業
- (エ) 受託事業

イ 賃貸管理事業

- (ア) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市普通財産貸付）
- (イ) 賃貸施設等（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）

ウ マンション等管理支援事業

- (ア) リフォーム支援
- (イ) 総合管理事業等（一部横浜市から受託）
- (ウ) 管理組合支援

エ 民間提携住宅事業

- (ア) 建設事務受託事業
- (イ) 管理受託事業（一部横浜市から受託）

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託及び敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

- (ア) 募集等業務
- (イ) 指定管理者業務

カ その他受託事業（一部横浜市から受託）

- (ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務
- (イ) 空家総合案内窓口業務
- (ウ) セーフティネット住宅補助金事務局窓口業務
- (エ) 横浜市居住支援協議会事務局・窓口業務



## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
事業収益	7,318,736	
賃貸管理事業収益	1,777,024	
賃貸住宅管理事業収益	1,038,421	
一般賃貸住宅管理事業収益	995,028	横浜市補助金 26,668千円
高賃貸住宅管理事業収益	43,394	横浜市補助金 13,981千円
賃貸施設管理事業収益	738,603	横浜市委託料 759千円
受託事業収益	5,148,543	
まちづくり事業収益	101,900	
マンション等管理支援事業収益	1,181,228	横浜市委託料 23,171千円
民間提携住宅事業収益	644,633	横浜市委託料 4,300千円
市営住宅管理受託事業収益	3,205,483	横浜市委託料
その他受託事業収益	15,300	横浜市委託料 10,300千円
指定管理者業務収益	390,229	
市営住宅管理事業収益	390,229	横浜市委託料 378,652千円
その他事業収益	2,940	
長期割賦事業収益	2,940	
事業原価	6,831,505	
賃貸管理事業原価	1,395,069	
賃貸住宅管理事業原価	827,070	
一般賃貸住宅管理事業原価	786,052	
高賃貸住宅管理事業原価	41,018	
賃貸施設管理事業原価	567,999	
受託事業原価	5,036,554	
まちづくり事業原価	135,221	
マンション等管理支援事業原価	1,142,468	
民間提携住宅事業原価	582,866	
市営住宅管理受託事業原価	3,157,691	
その他受託事業原価	18,308	
指定管理者業務原価	399,794	
市営住宅管理事業原価	399,794	
その他事業原価	87	
長期割賦事業原価	87	
一般管理費	264,873	
事業利益	222,358	
その他経常費用	54,938	
支払利息	13,017	
支払手数料	1,100	
雑損失	40,821	
経常利益	167,420	
当期純利益	167,420	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	7,318,736 千円		6,195,567 千円	
人 件 費 総 額	817,621 千円		813,873 千円	
横浜市からの補助金総額	40,649 千円	0.6 %	35,002 千円	0.6 %
横浜市からの委託料総額	3,622,664 千円	49.5 %	2,205,834 千円	35.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	1,123,169 千円
人 件 費 総 額	3,748 千円
横浜市からの補助金総額	5,647 千円
横浜市からの委託料総額	1,416,830 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円



## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公益財団法人

## (2) 設立年月日

昭和61年6月25日

## (3) 所在地

横浜市中区相生町3丁目56番地1 KDX横浜関内ビル

## (4) 基本金

33,000千円（うち横浜市出資額33,000千円、出資割合100.0%）

## (5) 設立目的

公共・公益施設の維持保全に関する調査研究を行い、その成果を一般に普及するとともに、公共・公益施設の維持保全業務等を行い、あわせて、住民の住宅の建設等の助成に関する業務等を行うことにより、公共・公益施設の安全性と利便性の向上、市民福祉の増進及び都市の健全な発展に寄与することを目的とする。

## (6) 代表者

理事長 黒田 浩

## (7) 役職員数

役員数 11人

うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 4人）

うち非常勤 7人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 82人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）

## (8) 横浜市所管局課

建築局営繕企画課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

## ア 修繕事業（横浜市から受託）

## (イ) 工事・設計の発注実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
工事金額	千円 15,073,218	千円 16,579,145	千円 16,945,045	千円 16,345,085	千円 17,531,398
設計金額	760,850	889,035	861,982	833,536	819,467

## (ロ) 「工事満足度調査」の実施

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
回答数	件 496	件 365	件 393	件 482	件 501

## (ハ) 優良工事施工者の表彰

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被表彰者数	者 16	者 21	者 22	者 22	者 25

## (ニ) 優良現場代理人の表彰

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被表彰者数	名 —	名 —	名 28	名 29	名 21

イ 調査研究事業

法定点検・劣化調査（横浜市から受託）

	12条点検	劣化調査	学校非構造部材	学校体育館床
建築物	施設 355	施設 123	施設 181	施設 18
建築設備	995	122		
防火設備	844			
外壁詳細調査	31			

ウ 普及啓発事業

(7) 工事事務防止事前学習会

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数	回 41	回 39	回 29	回 42	回 32
参加者延数	人 566	人 547	人 222	人 367	人 383

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催回数を減らし、学習会資料を公社ホームページで公開。令和3年度は1回あたりの参加人数を減らし、原則毎週開催

(イ) 施設管理者等に対する研修会等の開催

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
回数	回 5	回 5	回 3	回 2	回 3
参加者延数	人 611	人 600	人 136	人 -	人 435
閲覧回数	回 -	回 -	回 741	回 2,318	回 -

※1 令和2年度を除く各年度、施設見学会1回を含む。

※2 令和2年度は、研修のうち1回を公社ホームページ公開によるものとしたため、その閲覧回数を記載

※3 令和3年度は2回ともホームページ公開

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	5,067,498
現金預金	4,744,151
事業未収金	298,883
未収金	4,063
立替金	9,487
貯蔵品	2,402
前払費用	8,512
固定資産	816,602
基本財産	30,000
公債	30,000
特定資産	567,731
退職給付引当資産	148,801
減価償却引当資産	140,930
運営準備資産	278,000
その他固定資産	218,871
建物附属設備	43,088
じゅう器備品	4,043
リース資産	8,807
ソフトウェア	85,443
差入保証金	76,967
長期前払費用	522
資 産 合 計	5,884,100
流動負債	4,982,693
事業未払金	4,787,662
未払金	104,442
前受金	28,983
リース債務	4,166
預り金	5,466
賞与引当金	51,974
固定負債	153,790
リース債務	4,988
退職給付引当金	148,801
負 債 合 計	5,136,482
指定正味財産	30,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000)
一般正味財産	717,618
(うち特定資産への充当額)	(418,930)
正 味 財 産 合 計	747,618
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	5,884,100



イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	19,812,210
基本財産運用益	3
特定資産運用益	19
事業収益	19,811,680
修繕事業収益	19,358,396
調査研究・相談事業収益	453,284
雑収益	508
受取利息	153
雑収益	355
経常費用	19,918,714
事業費	19,794,269
修繕事業費	19,241,129
調査研究・相談事業費	515,928
普及啓発事業費	37,212
管理費	124,445
当期経常増減額	△ 106,504
経常外費用	0
じゅう器備品除却損	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 106,504
一般正味財産期首残高	824,122
一般正味財産期末残高	717,618
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000
指定正味財産期末残高	30,000
正味財産期末残高	747,618

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	19,812,210 千円	
人件費総額	665,270 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	19,800,997 千円	99.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円



(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
19,687,765	124,445		横浜市委託料19,800,997千円
0	3		
19,687,764	19		
19,234,480	123,916		
453,284	123,916		
0	507		
0	153		
	355		
19,794,269	124,445		
19,794,269			
19,241,129			
515,928			
37,212			
	124,445		
△ 106,504	0		
	0		
	0		
0	0		
△ 106,504	0		
0	0		

エ キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	合 計
(事業活動によるキャッシュ・フロー)	
(事業活動収入)	
基本財産運用収入	3
特定資産運用収入	19
事業収入	19,935,626
雑収入	508
事業活動収入計	19,936,156
(事業活動支出)	
事業費支出	19,016,899
管理費支出	122,737
事業活動支出計	19,139,636
事業活動によるキャッシュ・フロー	796,520
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	
(投資活動収入)	
退職給付引当資産取崩収入	22,040
ナレッジバンク運用費用準備資金取崩収入	50,000
定期預金満期収入	16,000,000
投資活動収入計	16,072,040
(投資活動支出)	
退職給付引当資産取得支出	27,465
減価償却引当資産取得支出	45,406
固定資産取得支出	360
定期預金預入支出	16,000,000
投資活動支出計	16,073,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,191
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	
(財務活動支出)	
リース債務返済による支出	4,166
財務活動支出計	4,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,166
現金及び現金同等物増減額	791,163
現金及び現金同等物の期首残高	3,952,988
現金及び現金同等物の期末残高	4,744,151



### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

- ア 横浜市からの修繕受託事業（横浜市から受託）
- イ 横浜市が保有する公共建築物の保全に関する調査研究事業（横浜市から受託）
- ウ 公共建築物の保全に関する知識及び技術の普及啓発事業
- エ 融資事業（債権管理回収業務）
- オ 建物事業

#### (2) 財務書類

ア 収支予算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	19,291,210	19,086,853
基本財産運用益	3	
特定資産運用益	22	
事業収益	19,280,700	19,085,912
雑収益	10,485	941
経常費用	19,422,077	19,013,852
事業費	19,264,066	19,013,852
管理費	158,011	
当 期 経 常 増 減 額	△ 130,867	73,001
(経常外増減の部)		
経常外費用	7,932,112	7,910,245
固定資産除却損	40,111	35,048
合併関連費用	41,476	24,672
支払寄附金	7,850,525	7,850,525
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 7,932,112	△ 7,910,245
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 8,062,979	△ 7,837,244
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	28,104,327	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	20,041,348	
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	35,500	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	35,500	
正 味 財 産 期 末 残 高	20,076,848	

#### イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	19,291,210 千円		20,534,764 千円	
人 件 費 総 額	701,582 千円		682,417 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	19,280,700 千円	99.9 %	20,534,126 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	備 考
203,718	639		横浜市委託料
	3		
	22		
194,788			
8,930	614		
250,214	158,011		
250,214			
	158,011		
△ 46,496	△ 157,372		
	21,867		
	5,063		
	16,804		
0	△ 21,867		
△ 46,496	△ 179,239		
0	0		

増 △ 減
△ 1,243,554 千円
19,165 千円
0 千円
△ 1,253,426 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和54年1月18日
- (3) 所在地  
横浜市西区高島二丁目19番12号 横浜スカイビル15階
- (4) 基本金  
3,000,000千円（うち横浜市出資額1,550,000千円、出資割合51.7%）
- (5) 設立目的  
主に、シティ・エア・ターミナル及び自動車ターミナル等交通施設の所有及び経営、航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供、貨物自動車運送事業、物品販売業務及びこれらに附帯する一切の事業を営む。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 直井 ユカリ
- (7) 役職員数  
役員数 14人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 33人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
都市整備局都市交通課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

ア 自動車ターミナル等交通施設の運営（バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可）

利用客数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成田空港線	人 525,210	人 494,059	人 35,471	人 46,378	人 131,176
羽田空港線	1,587,984	1,489,281	491,484	543,000	769,620
空港アクセス以外の路線	1,684,701	1,692,494	987,854	1,188,520	1,453,078
利用客合計	3,797,895	3,675,834	1,514,809	1,777,898	2,353,874

※往路、復路の合計

イ 航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供

ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務

エ 土産品、食料品、衣料品及び日用雑貨等、旅行に必要な物品の販売

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,307,601	流動負債	63,291
現金預金	1,067,151	買掛金	3,210
売掛金	24,766	未払金	10,143
有価証券	200,000	未払費用	9,150
商品	1,499	賞与引当金	8,072
前払費用	6,003	未払法人税等	10,924
未収入金	8,182	未払消費税等	9,839
固定資産	2,158,421	前受金	5,891
有形固定資産	1,244,169	預り金	6,062
建物	681,630	固定負債	134,836
構築物	14,965	預り保証金	1,000
器具備品	39,035	繰延税金負債	387
土地	507,201	退職給付引当金	120,099
建設仮勘定	1,338	その他の固定負債	13,350
無形固定資産	4,429	負 債 合 計	198,128
電話加入権	1,536	株主資本	3,267,016
ソフトウェア	2,893	資本金	3,000,000
投資その他の資産	909,823	利益剰余金	267,316
投資有価証券	602,467	利益準備金	600
差入保証金	3,000	その他利益剰余金	266,716
長期預金	300,000	繰越利益剰余金	266,716
長期前払費用	2,125	自己株式	△ 300
投資その他	2,232	評価・換算差額等	878
		その他有価証券評価差額金	878
		純 資 産 合 計	3,267,894
資 産 合 計	3,466,022	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,466,022

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
売上高	334,702	
売上原価	324,238	
売上総利益	10,464	
販売費及び一般管理費	97,826	
営業損失	87,362	
営業外収益	35,771	
受取利息	2,861	
受取配当金	33	
雑収入	32,877	
営業外費用	37	
雑損失	37	
営業外利益	35,734	
経常損失	51,627	
特別損失	359	
固定資産除却損	359	
税引前当期純損失	51,986	
法人税、住民税及び事業税	2,448	
当期純損失	54,434	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	370,473 千円	
人件費総額	180,934 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 自動車ターミナル等交通施設の運営 (バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可)
- イ 航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供
- ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務
- エ 土産品、食料品、衣料品及び日用雑貨等、旅行に必要な物品の販売



## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
売上高	350,638	
売上原価	328,213	
売上総利益	22,425	
販売費及び一般管理費	101,984	
営業利益	△ 79,559	
営業外収益	4,029	
受取利息	4,029	
営業外利益	4,029	
経常利益	△ 75,530	
税引前当期純利益	△ 75,530	
法人税、住民税及び事業税	2,448	
当期純利益	△ 77,978	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	354,667 千円		335,184 千円	
人件費総額	188,793 千円		179,341 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総収入額	19,483 千円
人件費総額	9,452 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
平成元年3月29日
- (3) 所在地  
横浜市中区元町一丁目11番地
- (4) 基本金  
50,719,000千円（うち横浜市出資額32,197,000千円、出資割合63.5%）
- (5) 設立目的  
鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに附帯関連する一切の業務を営む。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 森 秀 毅
- (7) 役職員数  
役員数 13人  
うち常勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 103人（うち横浜市現職 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
都市整備局都市交通課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

## (ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

輸送実績 人／日	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	217,020	220,246	142,601	156,296	187,813
運行	8両・10両編成、平日297回／日、土曜・休日280回／日				

## (イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

輸送実績 人／日	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	12,604	12,285	8,442	9,631	10,342
運行	2両編成、平日72回／日、土曜・休日52回／日				

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,669,419	流動負債	18,185,120
現金及び預金	9,806,073	1年以内返済予定長期借入金	9,676,055
未収運賃	635,074	1年以内返済予定長期未払金	5,033,076
未収金	1,617	リース債務	113,366
未収収益	129,258	預り連絡運賃	6,389
未収還付法人税等	25	未払金	1,778,443
貯蔵品	29,076	未払消費税等	231,870
商品	930	未払法人税等	155,052
前払費用	34,977	未払費用	490,355
その他の流動資産	32,386	預り金	14,547
固定資産	191,048,716	前受運賃	620,919
鉄道事業固定資産	187,179,405	前受収益	13,117
有形固定資産	98,931,618	賞与引当金	50,262
土地	4,831,746	その他の流動負債	1,663
建物	4,090,558	固定負債	148,992,036
構築物	84,826,954	社債	53,000,000
車両	1,139,591	長期借入金	65,493,385
機械装置	2,990,366	長期未払金	28,140,334
工具器具備品	841,401	リース債務	120,779
リース資産	210,999	長期預り金	1,976,308
無形固定資産	88,247,786	退職給付引当金	66,190
電話加入権	4,045	車両修繕引当金	189,630
相互直通施設利用権	44,218,628	その他の固定負債	5,407
施設利用権	15,373,765	負債合計	167,177,157
借地権	27,797,597	株主資本	34,756,261
ソフトウェア	853,750	資本金	50,719,000
建設仮勘定	3,782,854	利益剰余金	△ 15,962,738
投資その他の資産	86,457	その他利益剰余金	△ 15,962,738
出資金	10	繰越利益剰余金	△ 15,962,738
長期前払費用	86,447	純資産合計	34,756,261
繰延資産	215,282	負債及び純資産合計	201,933,419
社債発行費	215,282		
資産合計	201,933,419		

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	11,020,497	
旅客運輸収入	9,580,731	
鉄道線路使用料収入	44,212	
駅施設貸付収入	172,071	
運輸雑収	1,223,480	横浜市委託料 37,018千円
営業費	10,492,488	
運送費	3,849,810	
一般管理費	279,430	
諸税	560,204	
減価償却費	5,803,042	
営 業 利 益	528,008	
営業外収益	9,800	
受取利息	74	
有価証券利息	90	
雑収入	9,635	
営業外費用	908,119	
支払利息	609,491	
社債利息	230,400	
借入手数料	33,702	
繰延資産償却	33,439	
雑支出	1,084	
営 業 外 損 失	898,318	
経 常 損 失	370,310	
特別利益	789,836	
補助金収入	259,914	横浜市補助金
工事負担金等受入額	529,921	
特別損失	747,358	
固定資産圧縮額	747,358	
税 引 前 当 期 純 損 失	327,832	
法人税、住民税及び事業税	4,070	
当 期 純 損 失	331,902	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	11,820,133 千円	
人 件 費 総 額	769,248 千円	
横浜市からの補助金総額	259,914 千円	2.2 %
横浜市からの委託料総額	37,018 千円	0.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

※横浜市からの利子補給額124,091千円については、東急東横線地下化事業費の借入に係る支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	35,486,560 千円
横浜市からの損失補償額	35,339,376 千円

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

(ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

(イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

#### (2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	12,703,000	
旅客運輸収入	11,184,000	
鉄道線路使用料収入	33,000	
駅施設貸付収入	160,000	
運輸雑収	1,326,000	横浜市委託料 37,700千円
営業費	11,404,000	
運送費	4,698,000	
一般管理費	303,000	
諸税	547,000	
減価償却費	5,855,000	
営 業 利 益	1,298,000	
営業外収益	4,000	
その他	4,000	
営業外費用	980,000	
支払利息	922,000	
その他	58,000	
営 業 外 利 益 △	976,000	
経 常 利 益	322,000	
特別利益	284,000	横浜市補助金
特別損失	284,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	322,000	
法人税、住民税及び事業税	97,000	
当 期 純 利 益	225,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	12,991,000 千円		11,633,000 千円	
人 件 費 総 額	777,632 千円		722,710 千円	
横浜市からの補助金総額	284,000 千円	2.2 %	274,000 千円	2.4 %
横浜市からの委託料総額	37,700 千円	0.3 %	37,900 千円	0.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	1,358,000 千円
人 件 費 総 額	54,922 千円
横浜市からの補助金総額	10,000 千円
横浜市からの委託料総額	△ 200 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

※横浜市からの利子補給額については、東急東横線地下化事業費の借入れに係る支払利息と相殺するため、損益計算書には計上しない。



一般財団法人横浜市道路建設事業団は、令和4年10月31日付で解散し、令和5年3月27日付で清算を結了し、消滅しました。

1 法人の概要（令和5年3月27日現在）

(1) 設立形態

一般財団法人

(2) 設立年月日

昭和62年11月25日（令和4年10月31日解散、令和5年3月27日清算結了）

(3) 所在地

横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1 株式会社横浜シーサイドライン本社内

(4) 基本金

0円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）

(5) 設立目的

横浜国際港都建設計画に基づいて行われる横浜市の道路整備事業の早期完成に資するため、横浜市と協調して都市計画道路の整備を行うとともに、その他の道路関連事業を推進することにより、市民生活の向上及び横浜市の産業・経済の発展に寄与する。

(6) 代表者

代表清算人 猪 俣 宏 幸

(7) 役職員数

役員数 4人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 3人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 0人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

道路局企画課

2 令和4年度決算

(1) 事業実績

ア 都市計画道路等の横浜市への引渡し

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
引渡面積	m <sup>2</sup> 13,791.02	m <sup>2</sup> 10,448.84	m <sup>2</sup> 8,095.04	m <sup>2</sup> 78,205.16	m <sup>2</sup> 10,069.11
引渡簿価	千円 8,943,235	千円 9,014,349	千円 6,170,114	千円 60,739,426	千円 6,877,401

イ 債務の整理（横浜市から補助）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末残高	千円 82,103,332	千円 72,665,500	千円 65,051,500	千円 5,192,600	千円 0

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和5年3月27日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
固定資産		固定負債	
		負 債 合 計	0
		指定正味財産	
		一般正味財産	



		正味財産合計	0
資産合計	0	負債及び正味財産合計	0

イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月27日まで) (単位:千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	4,900,681	
基本財産運用益	1	
事業収益	2,709,608	
受取補助金等	2,191,000	横浜市補助金
雑収益	71	
経常費用	6,978,671	
事業費	6,971,545	
管理費	7,126	
当期経常増減額	△ 2,077,990	
(経常外増減の部)		
経常外費用	432	
当期経常外増減額	△ 432	
当期一般正味財産増減額	△ 2,078,422	
一般正味財産期首残高	2,078,422	
一般正味財産期末残高	0	
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	△ 100,000	
指定正味財産期首残高	100,000	
指定正味財産期末残高	0	
正味財産期末残高	0	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	4,900,681千円	
人件費総額	7,315千円	
横浜市からの補助金総額	2,191,000千円	44.7%
横浜市からの委託料総額	0千円	0.0%
横浜市からの貸付金総額	0千円	

項 目	令和5年3月27日現在
横浜市からの貸付金残額	0千円
横浜市からの損失補償額	0千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和58年4月22日
- (3) 所在地  
横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1
- (4) 基本金  
10,100,000千円（うち横浜市出資額6,400,000千円、出資割合63.4%）
- (5) 設立目的  
横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保する。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 猪 俣 宏 幸
- (7) 役職員数  
役員数 14人  
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 118人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課  
道路局事業推進課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

## ア 軌道法に基づく一般運輸業

金沢シーサイドラインの運営

旅客輸送実績

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	
旅客 人員	定期	千人 11,019	千人 31	千人 11,434	千人 32	千人 10,463	千人 29	千人 10,937	千人 30	千人 11,539	千人 32
	定期外	8,097	22	7,649	21	6,484	18	7,261	20	7,750	21
	計	19,115	53	19,084	53	16,947	47	18,198	50	19,289	53
運輸 収入	定期	百万円 1,693	百万円 4.6	百万円 1,749	百万円 4.8	百万円 1,613	百万円 4.4	百万円 1,678	百万円 4.6	百万円 1,768	百万円 4.8
	定期外	2,014	5.5	1,901	5.2	1,626	4.5	1,816	5.0	1,920	5.3
	計	3,707	10.2	3,650	10.0	3,239	8.9	3,494	9.6	3,687	10.1
運輸雑収	95	0.3	153	0.4	153	0.4	145	0.4	164	0.4	
収入合計	3,802	10.4	3,804	10.4	3,392	9.3	3,640	10.0	3,851	10.6	

※各項目ごとに単位以下を端数処理しているため、内容の合計が一致しない場合がある。

## イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

(ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営

(イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,289,382	流動負債	1,734,933
現金及び預金	2,884,114	1年以内返済予定長期	820,000
未収運賃	273,661	借入金	
未収金	5,807	未払金	481,060
未収収益	5,261	未払費用	1,639
貯蔵品	117,117	未払消費税等	7,128
前払費用	3,099	未払法人税等	103,919
その他の流動資産	320	預り連絡運賃	7,827
固定資産	12,079,806	預り金	114,181
軌道事業固定資産	11,709,101	契約負債	196,011
附帯事業固定資産	19,117	前受収益	3,163
各事業固定資産	2,506	固定負債	8,304,816
建設仮勘定	30,721	長期借入金	5,946,795
投資その他の資産	318,359	退職給付引当金	839,731
投資有価証券	10,000	長期預り保証金	1,498,240
長期貸付金	16,055	資産除去債務	20,049
繰延税金資産	292,253	負債合計	10,039,750
その他の投資等	50	株主資本	5,329,438
		資本金	10,100,000
		利益剰余金	△ 4,770,561
		その他利益剰余金	△ 4,770,561
		繰越利益剰余金	△ 4,770,561
		純資産合計	5,329,438
資産合計	15,369,188	負債及び純資産合計	15,369,188

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	4,026,268	
運輸収入	3,850,934	
附帯事業収入	175,333	
営業費用	3,717,121	
運送費及び売上原価	1,629,380	
一般管理費	196,486	
諸税	201,262	
減価償却費	1,689,991	
営業利益	309,146	
営業外収益	18,449	
業務受託手数料	1,686	
受託工事手数料	1,162	
受取事務手数料	1,600	
スクラップ売却益	4,873	
受取保険料	6,169	
その他	2,956	
営業外費用	7,910	
支払利息	6,545	
支払補償費	365	
資金調達費用	1,000	
営業外利益	10,538	
経常利益	319,685	
税引前当期純利益	319,685	
法人税、住民税及び事業税	113,090	
法人税等調整額	△ 10,060	
当期純利益	216,655	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	4,044,717 千円	
人件費総額	883,567 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	5,926,795 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

ア 軌道法に基づく一般運輸業

金沢シーサイドラインの運営

イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

(ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営

(イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

#### (2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,997,644	
運輸収入	3,820,516	
附帯事業収入	177,128	
営業費用	3,948,210	
輸送費及び売上原価	1,653,917	
一般管理費	404,022	
諸税	206,975	
減価償却費	1,683,296	
営 業 利 益	49,434	
営業外収益	5,239	
受取利息	386	
その他	4,852	
営業外費用	6,658	
支払利息	5,658	
その他	1,000	
営 業 外 利 益 △	1,419	
経 常 利 益	48,015	
税 引 前 当 期 純 利 益	48,015	
法人税、住民税及び事業税	16,805	
当 期 純 利 益	31,210	

#### イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	4,002,883 千円		3,865,615 千円	
人 件 費 総 額	939,283 千円		872,637 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	137,268 千円
人 件 費 総 額	66,646 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
平成4年12月18日
- (3) 所在地  
横浜市鶴見区大黒ふ頭22番
- (4) 基本金  
7,685,000千円（うち横浜市出資額1,921,200千円、出資割合24.9%）
- (5) 設立目的  
ア 倉庫などの物流施設の賃貸及び管理運営  
イ 事務所、会議室などの施設の賃貸及び管理運営  
ウ 駐車場の賃貸及び管理運営  
エ 食堂、売店などの管理運営  
オ 展示会などの催事の企画及び開催  
カ 損害保険代理業  
キ 上記に附帯する一切の事業
- (6) 代表者  
代表取締役社長 中野 創
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
港湾局物流運営課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

## ア 横浜港流通センターの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
物流棟	区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	入居区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	区画入居率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
事務所棟	区画数	区画 71	区画 71	区画 71	区画 71	区画 71
	入居区画数	区画 63	区画 68	区画 68	区画 70	区画 67
	区画入居率	% 88.7	% 95.8	% 95.8	% 98.6	% 94.4

※各年度の区画入居率は、年度末時点の数値

※物流棟は全55区画中団体の建物専有部分33区画のみ記載

## イ 損害保険代理業

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,265,975	流動負債	1,766,525
現金及び預金	1,190,365	一年以内返済長期借入金	654,800
営業未収入金	45,808	一年以内償還予定社債	634,000
前払費用	27,033	未払金	125,535
未収収益	2,768	未払費用	26,714
固定資産	10,191,073	前受金	185,515
有形固定資産	7,497,184	賞与引当金	2,262
建物	7,057,747	未払法人税等	107,889
建物附属設備	398,992	未払事業所税等	1,208
構築物	7,339	未払消費税等	28,232
機械及び装置	450	その他	366
工具器具備品	32,654	固定負債	3,249,027
無形固定資産	3,817	長期借入金	1,790,000
ソフトウェア	3,290	社債	110,000
電話加入権	526	退職給付引当金	7,302
投資その他の資産	2,690,071	特別修繕引当金	23,025
差入保証金	975,522	預り保証金	959,881
長期前払費用	672,324	預り敷金	358,818
投資有価証券	1,021,317	負 債 合 計	5,015,553
繰延税金資産	20,907	株主資本	6,461,993
繰延資産	3,109	資本金	5,185,000
社債発行費	3,109	資本剰余金	2,500,000
		その他資本剰余金	2,500,000
		利益剰余金	98,393
		その他利益剰余金	98,393
		繰越利益剰余金	98,393
		自己株式	△ 1,321,400
		評価・換算差額等	△ 17,388
		その他有価証券評価差額金	△ 17,388
		純 資 産 合 計	6,444,605
資 産 合 計	11,460,158	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,460,158

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,507,675	
売上高	2,507,675	
営業費用	2,010,929	
売上原価	1,885,457	
販売費及び一般管理費	125,471	
営 業 利 益	496,746	
営業外収益	13,309	
受取利息	8,688	
その他	4,620	
営業外費用	53,476	
支払利息	37,102	
その他	16,374	
営 業 外 利 益	△ 40,167	
経 常 利 益	456,578	
税 引 前 当 期 純 利 益	456,578	
法人税、住民税及び事業税	115,357	
法人税等調整額	△ 6,974	
当 期 純 利 益	348,195	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,520,984 千円	
人 件 費 総 額	43,966 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜港流通センター物流棟施設などの賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- イ 横浜港流通センター事務所棟施設及び会議室などの賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- ウ 横浜港流通センター駐車場の賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- エ 横浜港流通センター内食堂、売店などの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- オ 横浜港流通センター内における展示会などの催事の企画及び開催
- カ 損害保険代理業



## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,654,400	
売上高	2,654,400	
営業費用	2,168,100	
売上原価	2,032,900	
販売費及び一般管理費	135,200	
営 業 利 益	486,300	
営業外収益	16,300	
受取利息	11,500	
その他	4,800	
営業外費用	34,700	
支払利息	25,300	
その他	9,400	
営 業 外 利 益 △	18,400	
経 常 利 益	467,900	
特別損失	5,900	
固定資産処分損	5,900	
税 引 前 当 期 純 利 益	462,000	
法人税、住民税及び事業税	65,300	
当 期 純 利 益	396,700	
株 主 配 当	19,000	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,670,700 千円		2,478,600 千円	
人 件 費 総 額	46,947 千円		44,534 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	192,100 千円
人 件 費 総 額	2,413 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
平成23年7月26日
- (3) 所在地  
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階
- (4) 基本金  
28,313,830千円（うち横浜市出資額 28,292,415千円、出資割合 99.9%）
- (5) 設立目的  
次の事業を営むことを目的とする。  
ア 埠頭施設の建設、賃貸、管理及び運営  
イ コンテナ蔵置施設の建設、賃貸、管理及び運営  
ウ 港湾、道路等に関する設計、工事監理及び維持管理に関する業務  
エ 公共港湾施設及びこれらに準ずる施設等の維持管理及び運営に関する業務  
オ 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営  
カ 港湾振興に寄与する集荷促進に関する業務  
キ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業  
ク 港湾施設の強化及び振興に寄与するための調査・研究  
ケ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営  
コ 埋立処分地への建設発生土及び土砂等の受入及び処理に関する業務  
サ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養等に関する業務  
シ 各種イベント等の企画及び開催、食堂、売店等の経営、損害保険代理業 等
- (6) 代表者  
代表取締役社長 伊 東 慎 介
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 50人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 0人）  
※横浜川崎国際港湾株式会社、株式会社横浜港国際流通センター、一般財団法人 国際臨海  
開発研究センターへの専従出向者17人を除く
- (8) 横浜市所管局課  
港湾局物流運営課

## 2 令和4年度決算

- (1) 事業実績  
ア 外貿ふ頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務  

(ア) 本牧コンテナ船ふ頭	4ターミナル
(イ) 大黒コンテナ船ふ頭	1ターミナル
(ウ) 南本牧コンテナ船ふ頭	4ターミナル
(エ) 大黒一般外航貨物定期船ふ頭	12ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）

 ※自社所有のターミナル施設については、横浜川崎国際港湾株式会社へ貸付け  
 （本牧コンテナ船ふ頭 3ターミナル、大黒コンテナ船ふ頭 1ターミナル、南本牧  
 コンテナ船ふ頭 3ターミナル）  
 イ 物流等関連施設の管理運営業務（横浜市から受託）  
 在来施設等 本牧ふ頭、みなとみらい、金沢木材ふ頭、山下ふ頭、大黒ふ頭、南本牧ふ頭、  
 出田町ふ頭、瑞穂ふ頭、山内ふ頭

ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
稚魚放流	尾 90,000	尾 90,000	尾 70,000	尾 70,000	尾 70,000
海底ゴミ回収	t 4.50	t —	t 6.95	t 6.36	t 6.30

※令和元年度の海底ゴミ回収については、委託実績なし

エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務（一部横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
土砂量	千m <sup>3</sup> 1,311	千m <sup>3</sup> 561	千m <sup>3</sup> 460	千m <sup>3</sup> 910	千m <sup>3</sup> 770

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,512,902	流動負債	6,666,894
現金及び預金	8,767,060	一年以内返済予定長期借入金	1,337,023
未収入金	300,430	未払金	3,543,528
有価証券	1,903,473	未払費用	9,749
貯蔵品	54,806	未払消費税等	27,378
前払費用	29,715	未払法人税等	268,928
前払金	445,904	預り金	1,191,748
未収収益	11,511	リース債務	31,052
固定資産	39,403,505	賞与引当金	37,902
有形固定資産	28,393,040	前受金	219,582
建物	3,521,246	固定負債	13,811,692
構築物	8,907,339	長期借入金	11,054,834
機械装置	1,472,667	長期未払金	505,354
工具器具備品	20,856	長期預り金	1,606,437
土地	14,427,827	長期前受金	19,582
建設仮勘定	43,102	長期リース債務	222,252
無形固定資産	691,955	退職給付引当金	403,231
電話加入権	32	負 債 合 計	20,478,587
施設利用権	687,063	株主資本	30,437,821
ソフトウェア	4,860	資本金	15,033,463
投資その他の資産	10,318,509	資本剰余金	13,280,366
投資有価証券	8,138,364	資本準備金	13,280,366
関係会社株式	1,897,891	利益剰余金	2,123,991
長期前払費用	21,091	繰越利益剰余金	2,123,991
繰延税金資産	218,509	純 資 産 合 計	30,437,821
敷金	22,649	負 債 及 び 純 資 産 合 計	50,916,408
その他	20,003		
資 産 合 計	50,916,408		

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	9,740,246	横浜市委託料 2,969,878千円
営業費用	7,515,501	
一般管理費	599,219	
営 業 利 益	1,625,524	
営業外収益	39,872	
受取利息	25,748	
その他	14,123	
営業外費用	66,309	
支払利息	63,419	
その他	2,889	
経 常 利 益	1,599,087	
特別利益	32,958	
受取保険金	612	
その他の特別利益	32,345	
特別損失	432,901	
減損損失	58,598	
解体撤去費	374,302	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,199,144	
法人税、住民税及び事業税	212,864	
法人税等調整額	159,619	
当 期 純 利 益	826,661	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	9,813,076 千円	
人 件 費 総 額	425,976 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,969,878 千円	30.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	10,962,491 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 外貿ふ頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務  
(一部横浜市行政財産貸付)
- イ 物流等関連施設の管理運営業務 (横浜市から受託)
- ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務
- エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務 (一部横浜市から受託)

## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	9,845,000	横浜市委託料 3,017,470千円
営業費用	7,842,000	
販売費及び一般管理費	636,000	
営 業 利 益	1,367,000	
営業外収益	27,000	
営業外費用	47,000	
経 常 利 益	1,347,000	
特別利益	2,346,000	
特別損失	713,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,980,000	
法人税、住民税及び事業税	0	
当 期 純 利 益	2,980,000	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	12,218,000 千円		10,443,000 千円	
人 件 費 総 額	426,368 千円		428,497 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,017,470 千円	24.7 %	2,590,380 千円	24.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	1,775,000 千円
人 件 費 総 額	△ 2,129 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	427,090 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和59年10月1日
- (3) 所在地  
横浜市西区みなとみらい二丁目1番1号
- (4) 基本金  
910,192千円（うち横浜市出資額810,000千円、出資割合89.0%）
- (5) 設立目的  
海国日本の船員養成に輝かしい功績を残した練習帆船日本丸を国際港都横浜において永く保存し、同船を公開するとともに青少年の錬成の場として活用し、あわせて博物館等において、海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。
- (6) 代表者  
理事長 伊藤友道
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 23人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 4人）
- (8) 横浜市所管局課  
港湾局賑わい振興課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

## ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

## 公開日数・入場者数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公開日数	日 184	日 209	日 229	日 283	日 282
入場者数	人 115,576	人 104,072	人 39,303	人 48,213	人 98,802

## イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託） ※令和4年6月28日からリニューアルオープン

## (ア) 公開日数・入場者数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公開日数	日 308	日 279	日 228	日 58	日 229
入場者数	人 92,106	人 74,186	人 25,059	人 5,928	人 59,474

## (イ) 特別展覧会・企画展開催

## a 特別展示事業

- (a) リニューアルオープン記念展「ベストセレクション 世界の客船ポスター」  
入館者数 7,325人
- (b) ワークショップ「船のポスターを描こう」作品展示  
入館者数 14,108人
- (c) 日本丸進水記念パネル展、日本丸航海記録映像上映会  
入館者数 8,042人

## b 柳原良平アートミュージアム事業

- (a) 特集展示「柳原良平が描く 横浜の港の風景」  
入館者数 18,541人
- (b) 特集展示「柳原良平と船の旅」  
入館者数 37,017人

(ウ) 教育普及事業

a リニューアルオープン記念港と船のスタンプラリー 938人参加

b 博物館クイズラリー 1,393人参加

(エ) ライブラリー利用者数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	人 8,037	人 7,561	人 1,406	人 480	人 5,557

ウ 寄附金の募集状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
寄附金額	千円 27,438	千円 33,567	千円 1,417	千円 1,395	千円 15,498

エ 記念品（オリジナルグッズ）販売事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上金額	千円 18,632	千円 14,854	千円 5,224	千円 3,051	千円 10,188

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	110,131
現金預金	91,946
売掛金	309
未収金	9,405
商品	6,073
前払費用	372
立替金	1,476
預け金	550
他会計貸付金	0
固定資産	1,576,765
基本財産	910,192
投資有価証券	905,717
普通預金	4,475
特定資産	459,598
法人管理活動資産	200,421
特別修繕引当資産	224,583
退職給付引当資産	34,594
その他固定資産	206,975
建物	1,790
建物附属設備	2,280
構築物	3,887
船舶	29
工具器具備品	4,299
展示品	119,678
図書	1,293
電話加入権	769
公共施設負担金	72,950
資 産 合 計	1,686,896
流動負債	61,459
未払金	50,597
前受金	1,808
預り金	1,006
他会計借入金	0
賞与引当金	8,046
固定負債	34,594
退職給付引当金	34,594
負 債 合 計	96,053
指定正味財産	1,147,979
寄附金	1,147,979
(うち基本財産への充当額)	(910,192)
(うち特定資産への充当額)	(211,307)
一般正味財産	442,864
(うち特定資産への充当額)	(213,696)
正 味 財 産 合 計	1,590,843
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,686,896



(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
39,102	31,423	220,005	△ 180,399
34,502	80	57,364	
	309		
4,228	5,177		
	6,073		
372		1,476	
		550	
	19,784	160,615	△ 180,399
1,374,229	1,054	201,482	
910,192			
905,717			
4,475			
259,133	22	200,443	
		200,421	
224,583			
34,550	22	22	
204,904	1,032	1,039	
856	934		
2,280			
3,887			
29			
4,032	98	169	
119,678			
1,293			
		769	
72,849		101	
1,413,331	32,477	421,487	△ 180,399
232,144	3,453	6,261	△ 180,399
43,296	2,070	5,231	
448	1,360		
		1,006	
180,399			△ 180,399
8,000	23	23	
34,550	22	22	
34,550	22	22	
266,694	3,475	6,283	△ 180,399
1,147,979			
1,147,979			
(910,192)			
(211,307)			
△ 1,342	29,002	415,204	
(13,276)		(200,421)	
1,146,637	29,002	415,204	
1,413,331	32,477	421,487	△ 180,399

イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	423,713	383,892
基本財産運用益	14,004	14,004
基本財産受取利息	14,004	14,004
特定資産運用益	1,944	1,554
特定資産受取利息	1,155	765
特定資産受取利息振替額	789	789
事業収益	399,730	360,298
利用料金事業収益	75,974	60,372
観覧料収益	29,059	29,059
ミュージアム特別展示室使用料収益	299	299
研修施設利用料収益	11,256	11,256
緑地使用料収益	13,322	13,322
海洋教室等収益	2,842	2,842
タワー管理料収益	15,602	
駐車場収益	3,593	3,593
受託収益	290,325	290,325
自主事業収益	23,242	9,601
シーカヤック事業収益	3,159	3,159
新企画イベント収益	31	31
利用料金関連収益	4,200	4,200
自販機手数料収益	9,504	
雑収益	2,210	2,210
賃借料等収益	4,137	
記念品販売収益	10,188	
受取補助金等	1,103	1,103
助成金収入	503	503
民間助成金収入	600	600
受取寄附金	6,933	6,933
受取寄附金振替額	6,933	6,933
経常費用	444,204	420,555
事業費	438,906	420,555
管理費	5,297	
当期経常増減額	△ 20,490	△ 36,662
(経常外増減の部)		
経常外収益	5,253	5,253
その他経常外収益	5,253	5,253
受取補助金助成金等	5,253	5,253
経常外費用	0	
当期経常外増減額	5,253	5,253
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 15,237	△ 31,409
他会計振替額	0	20,858
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,237	△ 10,551
法人税、住民税及び事業税	75	
当期一般正味財産増減額	△ 15,312	△ 10,551
一般正味財産期首残高	458,176	9,209

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
39,432	389		
	389		
	389		
39,432			
15,602			
15,602			
13,642			横浜市委託料
9,504			
4,137			
10,188			
18,352	5,297		
18,352			
	5,297		
21,080	△ 4,908		
			横浜市補助金
0	0		
21,080	△ 4,908		
△ 20,858			
221	△ 4,908		
75			
147	△ 4,908		
28,855	420,112		

一般正味財産期末残高	442,864	△	1,342
(指定正味財産増減の部)			
基本財産運用益	14,170		14,170
特定資産運用益	789		789
受取寄附金	15,498		15,498
一般正味財産への振替額	21,726		21,726
当期指定正味財産増減額	8,731		8,731
指定正味財産期首残高	1,139,248		1,139,248
指定正味財産期末残高	1,147,979		1,147,979
正味財産期末残高	1,590,843		1,146,637

#### ウ 参考

項目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	437,697 千円	
人件費総額	120,993 千円	
横浜市からの補助金総額	5,253 千円	1.2 %
横浜市からの委託料総額	290,325 千円	66.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

帆船日本丸保存事業、帆船日本丸公開事業、青少年錬成事業、国指定重要文化財に伴う関連資料整理保管

##### イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

常設展示（柳原良平アートミュージアム展示を含む）事業、特別展示事業、教育普及事業、調査・研究・収集・出版活動事業、ライブラリー事業

##### ウ みなとの賑わい創出事業

##### (ア) 水辺の事業（シーカヤック体験教室・カヌーポロ教室）

シーカヤック体験教室の開催、市内の大学との連携教室等開催、NPO法人横浜カヌー倶楽部及び横浜市カヌー協会と連携し子ども向けカヌーポロ教室や一般向け教室を開催

##### (イ) パーク利用事業（イベントの開催等）

ワークショップやコンサートなど多彩なイベントへの貸出、大規模イベントへアリーナ、多目的ルーム、訓練センター、タワー棟及び特別展示室の一体的貸出、キッチンカーなどの営業車単独での利用促進、アリーナや多目的ルームなどでの国際会議のユニークベニューやレセプションを想定した利用を誘致、横浜市のプロモーション事業等との連携

##### エ 緑地管理及び研修施設事業（横浜市から受託）

日本丸メモリアルパーク（港湾緑地）の維持管理・活用（イベントやCM撮影）、研修施設（訓練センター）の管理運営

##### オ 集客増に向けた重点取組

##### (ア) 教育旅行マーケットへの取組

魅力づくりと集客アップのための月次決算会議の開催、旅行会社へのインセンティブの展開、学校への利用促進の取組や入館料金の柔軟な対応

29,002	415,204		
0	0		
29,002	415,204		

(イ) インバウンド（訪日外国人客）集客増に向けた取組

国・地域特性に応じたタイムリーなプロモーション施策の実施、横浜観光コンベンション・ビューロー等との連携強化、インバウンド旅行会社等の情報収集、連携の推進

(ウ) 地域連携による賑わいの創出

近隣ホテル・施設、大学、企業、交通系各社との連携を強化し、回遊性向上のための協業の推進、ロケツーリズムの取組みの検討

(エ) Webサイト及びSNSの活用

Webサイト及びサイトと連動したSNSにより、情報発信の充実化、スピード化及びグローバル化の取組を強化させ、集客ツールとして活用

カ 組織運営の質的向上に向けた取組

風通しの良い職場づくり、研修の実施、コンプライアンスの順守による組織の質的向上

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	457,696		412,896
基本財産運用益	5,000		5,000
特定資産運用益	2,000		
利用料金事業収益	104,602		85,102
指定管理者業務受託収益	306,844		306,844
自主事業収益	17,250		7,950
記念品販売収益	14,000		
受取補助金等	1,000		1,000
受取寄附金	5,000		5,000
雑収益	2,000		2,000
経常費用	474,309		444,169
事業費	468,796		444,169
管理費	5,513		
当期経常増減額	△ 16,613	△	31,273
他会計振替額	0		18,173
当期一般正味財産増減額	△ 16,613	△	13,100
一般正味財産期首残高	472,613		28,875
一般正味財産期末残高	456,000		15,775
(指定正味財産増減の部)			
指定正味財産期首残高	1,139,248		1,139,248
指定正味財産期末残高	1,139,248		1,139,248
正味財産期末残高	1,595,248		1,155,023

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	457,696 千円		441,256 千円	
人 件 費 総 額	136,836 千円		121,569 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	306,844 千円	67.0 %	288,594 千円	65.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
42,800	2,000		横浜市委託料
19,500	2,000		
9,300			
14,000			
24,627	5,513		
24,627	5,513		
18,173	△ 3,513		
△ 18,173			
0	△ 3,513		
23,836	419,902		
23,836	416,389		
23,836	416,389		

増 △ 減
16,440 千円
15,267 千円
0 千円
18,250 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
平成5年11月10日
- (3) 所在地  
横浜市金沢区白帆1番地
- (4) 基本金  
4,000,000千円（うち横浜市出資額2,040,000千円、出資割合51.0%）
- (5) 設立目的  
市民の海洋性レクリエーションニーズに対応し、また、河川・運河等に放置されているプレジャーボート収容の受け皿としてマリーナ施設を整備し、その管理運営を行う。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 天下谷 秀 文
- (7) 役職員数  
役員数 11人  
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）  
職員数 34人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課  
港湾局賑わい振興課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

## ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

## (ア) マリーナ施設等の管理運営業務

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
整備済 係留区画数	区画 1,374	区画 1,375	区画 1,375	区画 1,375	区画 1,375
契約隻数	隻 1,079	隻 1,082	隻 1,111	隻 1,156	隻 1,192

## (イ) 駐車場の管理運営業務

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
駐車場収入	千円 87,923	千円 90,617	千円 200,930	千円 195,278	千円 194,243

## (ウ) マリーナ地区の維持管理業務（横浜市から受託）

## イ 横浜ベイサイドマリーナの施設整備事業

## (ア) イースト地区カタマラン棧橋建設工事

## (イ) 駐車場機器修理交換工事

## (ウ) 給油POSシステム機器更新工事

## ウ YBM海の学校等事業

ヨット体験セーリング実施（参加者129名）

稚魚放流（参加者43名）

金沢区小学生クルーズ体験（参加者44名）



## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,998,325	流動負債	1,682,283
現金及び預金	1,839,881	買掛金	23,586
売掛金	101,997	一年以内返済長期借入金	156,182
商品	8,312	未払金	79,771
仕掛品	19,255	前受金	1,240,398
貯蔵品	14,275	預り金	86,715
前払費用	11,010	未払法人税等	66,978
その他	3,590	未払消費税等	6,032
固定資産	9,918,989	賞与引当金	21,156
有形固定資産	9,805,105	その他	1,462
建物	2,448,437	固定負債	4,475,018
構築物	2,758,780	長期借入金	2,907,264
機械及び装置	11,956	預り保証金	1,567,754
船舶	1,657	負 債 合 計	6,157,302
車両運搬具	40,855	(純資産の部)	
工具器具及び備品	73,355	株主資本	5,760,012
土地	4,460,418	資本金	4,000,000
建設仮勘定	9,645	利益剰余金	1,760,012
無形固定資産	67,692	利益準備金	24,000
ソフトウェア	66,661	その他利益剰余金	1,736,012
電話加入権	1,031	繰越利益剰余金	1,736,012
投資その他の資産	46,191	純 資 産 合 計	5,760,012
出資金	3,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,917,315
差入保証金	29,812		
繰延税金資産	13,379		
資 産 合 計	11,917,315		

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,034,306	
マリーナ事業売上高	1,293,344	
物品販売業売上高	153,569	
船舶修理業売上高	367,929	
施設賃貸管理業売上高	219,463	横浜市委託料 1,204千円
営業費用	1,764,263	
売上原価	390,870	
販売費及び一般管理費	1,373,393	
営業利益	270,043	
営業外収益	26,825	
受取利息	13	
解約違約金収入	14,733	
受取事務手数料	3,391	
保険金収入	8,687	
営業外費用	30,366	
支払利息	28,366	
支払手数料	2,000	
営業外利益	△ 3,541	
経常利益	266,503	
特別利益	8,755	
固定資産売却益	8,755	
特別損失	55,035	
固定資産除却損	55,035	
税引前当期純利益	220,222	
法人税、住民税及び事業税	72,098	
法人税等調整額	△ 2,922	
当期純利益	151,046	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	2,069,886 千円	
人件費総額	220,104 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,204 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営事業

(イ) 船舶修理及び燃油販売事業

(ウ) 駐車場の管理運営業務

(エ) マリーナ地区の巡回等維持管理業務（横浜市から受託）

##### イ サービスの向上と施設の充実

ウ 社員の育成・成長（研修の充実・ワークライフバランスの推進）

エ マリンソフトの取組（レンタルボート、ヨットトレーニング・スクール等）、イベントの充実

オ 公益的取組と環境保全活動の推進

カ 賑わいと観光の振興

キ 健全経営

#### (2) 財務書類

##### ア 見込損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,129,729	
マリーナ事業売上	1,341,718	
物品販売業売上	164,000	
船舶修理業売上	405,300	
施設賃貸管理業売上	218,711	横浜市委託料 1,800千円
営業費用	1,914,712	
売上原価	433,348	
販売費及び一般管理費	1,481,364	
営 業 利 益	215,017	
営業外収益	20,110	
受取利息その他	20,110	
営業外費用	30,000	
支払利息	30,000	
営 業 外 利 益	△ 9,890	
経 常 利 益	205,127	
特 別 損 失	65,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	140,127	
法人税、住民税及び事業税	43,173	
当 期 純 利 益	96,954	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,149,839 千円		2,087,281 千円	
人 件 費 総 額	244,236 千円		221,177 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,800 千円	0.1 %	1,000 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	62,558 千円
人 件 費 総 額	23,059 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	800 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円



## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
平成22年7月1日
- (3) 所在地  
横浜市中区相生町6丁目113番地 オーク桜木町ビル9階
- (4) 基本金  
100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、併せて収益をあげて、お客さまに還元しつつ、横浜市水道局の経営基盤の強化を図る。
- (6) 代表者  
代表取締役 鈴木 慎 哉
- (7) 役職員数  
役員数 6人  
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 2人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 60人（うち横浜市派遣 13人、うち横浜市退職 15人）
- (8) 横浜市所管局課  
水道局国際事業課

## 2 令和4年度決算

- (1) 事業実績
- ア 国際関連事業
- (ア) マラウイ、パキスタンなど海外の水道事業に関するコンサルティング業務を受託
- (イ) アフリカ地域などの海外研修員向けの研修業務を（独）国際協力機構（JICA）から受託
- イ 国内関連事業
- (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援を実施（自治体や民間事業へのアドバイザー業務など）
- (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務を実施（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）  
給水装置工事電子申請システムの運用
- ウ 研修・普及啓発事業
- (ア) 水道技術や事業運営に関する研修・講座の実施
- (イ) （公社）日本水道協会が実施する講習会を受託（配水管工技能講習会）
- (ウ) オンライン水道研修（水道工事施工監理、給水装置、水運用、配水管技術、水道概論）

## 営業収益

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	千円 626,221	千円 715,044	千円 780,350	千円 956,671	千円 1,021,064

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	410,329	流動負債	155,283
現金及び預金	142,573	未払金	108,092
売掛金	236,193	未払法人税等	5,552
貯蔵品	1,950	未払消費税等	11,589
前払費用	4,917	預り金	4,983
未収収益	23,256	賞与引当金	25,065
未収入金	2,884	固定負債	8,027
仮払出張旅費	101	退職給付引当金	8,027
貸倒引当金	△ 1,545		
固定資産	68,783		
有形固定資産	19,003	負債合計	163,309
建物附属設備	11,143	株主資本	315,802
工具器具備品	3,786	資本金	100,000
一括償却資産	4,075	利益剰余金	215,802
無形固定資産	34,360	利益準備金	1,000
ソフトウェア	33,526	その他利益剰余金	214,802
ソフトウェア仮勘定	833	繰越利益剰余金	214,802
投資その他の資産	15,420		
差入保証金	1,128	純資産合計	315,802
敷金	14,293		
資産合計	479,112	負債及び純資産合計	479,112

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,021,064	
売上高	1,021,064	横浜市委託料 555,744千円
営業費用	986,926	
売上原価	877,569	
販売費及び一般管理費	109,357	
営 業 利 益	34,138	
営業外収益	5,580	
受取利息	2	
補助金収入	5,273	
雑収入	306	
営業外費用	65	
雑損失	65	
営 業 外 利 益	5,515	
経 常 利 益	39,653	
特別利益	102	
貸倒引当金戻入益	102	
特別損失	1,263	
前期損益修正損	1,263	
税 引 前 当 期 純 利 益	38,492	
法人税、住民税及び事業税	6,675	
当 期 純 利 益	31,817	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,026,746 千円	
人 件 費 総 額	430,827 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	555,744 千円	54.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円



### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

- ア 国際関連事業（海外水道事業に関するコンサルティング業務、研修員受入事業等）
- イ 国内関連事業
  - (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援
  - (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）
  - ウ 水道技術や事業運営に関する研修・講座、普及啓発事業等

#### (2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	746,100	横浜市委託料 480,789千円
売上高	746,100	
営業費用	745,900	
売上原価	626,900	
販売費及び一般管理費	119,000	
営 業 利 益	200	
営業外収益	1,300	
受取利息	1,300	
営 業 外 利 益	1,300	
経 常 利 益	1,500	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,500	
法人税、住民税及び事業税	450	
当 期 純 利 益	1,050	

#### イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	747,400 千円		960,300 千円	
人 件 費 総 額	454,241 千円		486,142 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	480,789 千円	64.3 %	539,420 千円	56.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 212,900 千円
人 件 費 総 額	△ 31,901 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 58,631 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和63年2月8日
- (3) 所在地  
横浜市港北区新横浜三丁目18番地16 新横浜交通ビル7階
- (4) 基本金  
90,000千円（うち横浜市出資額90,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
横浜市交通事業資産の有効活用を行い、市営交通事業の経営基盤の強化とお客様サービスの向上に資する。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 松村 岳利
- (7) 役職員数  
役員数 7人  
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 316人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 11人）
- (8) 横浜市所管局課  
交通局経営管理課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

## ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

## イ 貸店舗事業

62店舗等の貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営

## ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

## エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
箇所数	箇所 79	箇所 79	箇所 77	箇所 77	箇所 76
収容台数	台 1,400	台 1,404	台 1,383	台 1,385	台 1,379

## オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
箇所数	箇所 25	箇所 25	箇所 24	箇所 24	箇所 24
収容台数	台 4,927	台 5,302	台 5,409	台 5,487	台 5,487

カ 自動販売機事業

自動販売機（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
台数	台 102	台 85	台 77	台 82	台 71

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線、磯子区一金沢区内2路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所（12路線）及び緑営業所（24路線）のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し、路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

横浜市営バス等の自賠責保険

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,040,145	流動負債	616,251
現金及び預金	864,530	未払金	416,372
未収金	166,934	未払法人税等	27,399
前払金	8,274	未払消費税等	36,854
立替金	406	預り金	28,724
固定資産	1,582,680	前受収益	85,247
有形固定資産	1,438,896	賞与引当金	21,656
建物	850,221	固定負債	657,228
建物附属設備	493,227	預り保証金	109,928
構築物	40,975	預り敷金	271,952
機械装置	193	退職給付引当金	275,348
車両運搬具	11,010	負 債 合 計	1,273,479
器具・備品	12,822	株主資本	1,349,345
土地	16,270	資本金	90,000
建設仮勘定	14,179	利益剰余金	1,259,345
無形固定資産	7,369	利益準備金	12,750
電話加入権	1,720	その他利益剰余金	1,246,595
水道利用加入権	1,496	建設改良積立金	477,120
ソフトウェア	4,153	繰越利益剰余金	769,475
投資その他の資産	136,415	純 資 産 合 計	1,349,345
出資金	10	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,622,825
長期前払費用	7,370		
投資有価証券	120,000		
差入保証金	9,034		
資 産 合 計	2,622,825		

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,475,523	
ビル事業収入	91,900	
貸店舗事業収入	602,476	
賃貸住宅事業収入	35,122	
駐車場事業収入	207,088	
駐輪場事業収入	112,314	
自動販売機事業収入	9,767	
バス事業収入 (自社路線)	239,011	
バス事業収入 (受託路線)	1,999,971	横浜市委託料 1,998,783千円
広告事業収入	150,724	横浜市委託料 35,924千円
定期券発売事業収入	25,800	横浜市委託料 25,644千円
損害保険代理店事業収入	1,350	
営業費用	3,345,812	
ビル事業費	72,600	
貸店舗事業費	489,695	
賃貸住宅事業費	32,879	
駐車場事業費	193,386	
駐輪場事業費	100,348	
自動販売機事業費	7,446	
バス事業費 (自社路線)	199,836	
バス事業費 (受託路線)	1,999,971	
広告事業費	130,407	
定期券発売事業費	25,800	
損害保険代理店事業費	917	
一般管理費	92,528	
営 業 利 益	129,710	
営業外収益	8,706	
受取利息	809	
受取配当金	0	
雑収入	7,897	
営業外費用	900	
雑損失	900	
営 業 外 利 益	7,806	
経 常 利 益	137,517	
特別利益	4,733	
固定資産売却益	3,545	
補助金	1,188	
特別損失	1,211	
固定資産除却損	23	
固定資産圧縮損	1,188	
税 引 前 当 期 純 利 益	141,039	
法人税、住民税及び事業税	60,094	
当 期 純 利 益	80,945	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,488,963 千円	
人 件 費 総 額	2,057,735 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,060,351 千円	59.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

イ 貸店舗事業

貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営

ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

カ 自動販売機事業

自動販売機（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線及び磯子区－金沢区内2路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所及び緑営業所のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

横浜市営バス等の自賠責保険

## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,290,687	
ビル事業収入	91,953	
貸店舗事業収入	621,374	
賃貸住宅事業収入	35,675	
駐車場事業収入	195,614	
駐輪場事業収入	108,216	
自動販売機事業収入	9,721	
バス事業収入 (自社路線)	252,750	
バス事業収入 (受託路線)	1,807,312	横浜市委託料
広告事業収入	139,145	横浜市委託料
		37,280千円
定期券発売事業収入	27,585	横浜市委託料
損害保険代理店事業収入	1,342	
営業費用	3,175,845	
ビル事業費	75,246	
貸店舗事業費	503,136	
賃貸住宅事業費	33,363	
駐車場事業費	189,247	
駐輪場事業費	103,684	
自動販売機事業費	7,965	
バス事業費 (自社路線)	198,734	
バス事業費 (受託路線)	1,791,061	
広告事業費	126,492	
定期券発売事業費	27,585	
損害保険代理店事業費	902	
一般管理費	118,430	
営 業 利 益	114,842	
営業外収益	1,800	
受取利息	700	
雑収入	1,100	
営 業 外 利 益	1,800	
経 常 利 益	116,642	
税 引 前 当 期 純 利 益	116,642	
法人税、住民税及び事業税	46,657	
当 期 純 利 益	69,985	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,292,487 千円		3,312,703 千円	
人 件 費 総 額	2,076,282 千円		2,067,127 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,872,177 千円	56.9 %	1,716,454 千円	51.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 20,216 千円
人 件 費 総 額	9,155 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	155,723 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成4年9月30日

(3) 所在地

横浜市都筑区中川中央一丁目18番1号

(4) 基本金

100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜に関係した歴史（以下「歴史」という。）の理解に資する国内外の資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開を行うとともに、歴史や文化財に関する普及啓発を行い、先人たちの歩みや積み上げてきた文化を市民共有のものとし、さらに次世代へ継承していくことで、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

代表理事 佐藤 信

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 7人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 49人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 3人）

(8) 横浜市所管局課

教育委員会事務局生涯学習文化財課

2 令和4年度決算

(1) 事業実績

ア 埋蔵文化財センター事業

港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等（横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
整理等遺跡数	件 2	件 2	件 2	件 1	件 1

イ 施設管理事業

(ア) 管理施設における常設展の開催（横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歴史博物館 入館者数	人 68,354	人 35,936	人 27,229	人 35,379	人 54,099
都市発展記念館 入館者数	41,892	33,395	10,221	16,045	22,750
ユーラシア 文化館入館者数	41,496	32,793	9,512	15,638	24,280
三殿台考古館 入館者数	14,960	13,427	11,597	15,780	13,838
八聖殿郷土 資料館入館者数	16,764	15,532	8,066	11,124	11,331

※開港資料館は、常設展・企画展同時開催のため、(イ)を参照



(イ) 管理施設における企画展の開催（横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歴史博物館 入館者数	人 62,167	人 30,126	人 29,114	人 28,306	人 42,828
開港資料館 入館者数	55,301	47,544	12,780	21,136	32,716
都市発展記念館 入館者数	23,574	7,436	3,814	2,255	12,240
ユーラシア 文化館入館者数	14,473	22,023	4,742	11,548	7,556

ウ 発掘調査事業

公共事業に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行（横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
整理等遺跡数	件 2	件 3	件 4	件 4	件 4

※令和4年度は、横浜市からの受託の他1件、文化財の発掘調査及び報告書の刊行を実施

エ 収益事業

ミュージアムショップ（横浜市行政財産使用許可）及び駐車場の運営

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ショップ売上	千円 20,821	千円 14,649	千円 18,582	千円 21,057	千円 27,854
駐車場収入	2,270	847	1,555	43	78

※歴史博物館の来館者駐車場が令和3年度よりコインパーキング化され財団の直接収入ではなくなったため、令和3年度以降の駐車場収入は業務用駐車場の観光バス等の駐車料金のみ。

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	374,758
現金	1,378
小口現金	344
銀行普通口座	168,956
郵便局	2,136
未収金	179,952
棚卸商品	16,927
貯蔵品	536
仮払金	4,530
固定資産	333,522
基本財産	100,300
特定資産	209,500
退職給付引当資産	201,565
特定事業資産	2,935
特定費用準備資金	5,000
その他固定資産	23,723
車両運搬具	6,065
じゅう器備品	56,280
リース資産	95,735
減価償却累計額	△ 135,280
電話加入権	375
出資金	548
資 産 合 計	708,280
流動負債	247,148
未払金	179,328
未払消費税	11,295
預り金	3,045
短期リース債務	19,301
賞与引当金	34,180
固定負債	201,565
退職給付引当金	201,565
負 債 合 計	448,712
指定正味財産	2,935
寄附金	2,935
(うち特定資産への充当額)	(2,935)
一般正味財産	256,632
(うち基本財産への充当額)	(100,300)
(うち特定資産への充当額)	(5,000)
正 味 財 産 合 計	259,568
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	708,280



イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,544,738	1,479,402
基本財産運用益	206	
基本財産受取利息	206	
事業収益	1,515,740	1,478,900
横浜市委託料収益	123,772	123,772
発掘調査事業収益	449,328	449,328
横浜市指定管理委託料収益	836,490	799,650
利用料金収益	13,488	13,488
指定管理事業収益	33,638	33,638
文化観光拠点計画補助金	48,963	48,963
その他事業活動収益	10,062	10,062
ミュージアムショップ事業収益	27,854	
歴史博物館ショップ売上	17,403	
開港資料館ショップ売上	3,282	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 ショップ売上	7,169	
その他事業収益	368	
駐車場収益	78	
歴史博物館自動販売機手数料	115	
開港資料館自動販売機手数料	97	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 自動販売機手数料	79	
受取寄附金	495	495
受取寄附金	495	495
雑収益	75	7
受取利息	0	0
退職給付引当資産利息	68	
雑収益	6	6
経常費用	1,536,320	1,480,614
事業費	1,505,015	1,480,614
役員報酬	8,109	8,109
給料手当	348,058	348,058
賞与引当金繰入額	32,471	32,471
退職給付費用	21,559	21,559
福利厚生費	64,878	64,878
臨時雇賃金	61,834	61,834
会議費	23	23
旅費交通費	2,561	2,557
通信運搬費	6,347	6,157
減価償却費	20,508	20,508
消耗じゅう器備品費	3,501	3,501
消耗品費	17,384	17,128
修繕費	7,884	7,884
印刷製本費	18,844	18,413
燃料費	313	313

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
28,222	37,114		
	206		
	206		
	36,840		
	36,840		横浜市委託料 横浜市委託料381,513千円 横浜市委託料
27,854			
17,403			
3,282			
7,169			
368			
78			
115			
97			
79			
	68		
	68		
24,401	31,305		
24,401			
3			
189			
256			
432			

光熱水料費	65,106	65,106
賃借料	17,017	17,017
保険料	666	666
諸謝金	3,579	3,579
租税公課	50,959	49,951
支払負担金	1,762	1,762
支払利息	119	119
委託費	725,505	723,107
商品購入代金	6,547	
委託商品仕入費	12,688	
手数料	2,090	1,786
使用料	4,702	4,126
管理費	31,305	
役員報酬	3,693	
給料手当	12,565	
賞与引当金繰入額	1,709	
退職給付費用	1,135	
福利厚生費	2,917	
旅費交通費	600	
通信運搬費	77	
消耗品費	172	
租税公課	714	
支払負担金	211	
委託費	7,461	
手数料	3	
使用料	48	
当期経常増減額	8,419	△ 1,212
当期経常外増減額	0	0
他会計振替額	0	1,656
当期一般正味財産増減額	8,419	445
一般正味財産期首残高	248,214	△ 74,356
一般正味財産期末残高	256,632	△ 73,911
当期指定正味財産増減額	1,000	1,000
指定正味財産期首残高	1,935	1,935
指定正味財産期末残高	2,935	2,935
正味財産期末残高	259,568	△ 70,975

ウ 参考

項目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,545,738 千円	
人件費総額	485,440 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,341,775 千円	86.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

1,008			
2,399			
6,547			
12,688			
304			
576			
	31,305		
	3,693		
	12,565		
	1,709		
	1,135		
	2,917		
	600		
	77		
	172		
	714		
	211		
	7,461		
	3		
	48		
3,820	5,810		
0	0		
△ 1,656			
2,164	5,810		
56,736	265,833		
58,900	271,643		
0	0		
58,900	271,643		

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 財団本部事業

予算・人事・労務等財団運営に関すること

##### イ 指定管理事業（横浜市から受託）

(ア) 横浜に関連する歴史資料・文化財の収集保管及び調査研究

(イ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館における常設展・企画展の開催、講座・体験学習の開催及び書籍出版等

(ウ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館及び野外施設の管理運営

##### ウ 文化財業務委託事業（横浜市から受託）

(ア) 埋蔵文化財センター事業

a 港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等

b 体験学習、展示、歴史講座等普及啓発事業の実施

c 公共事業等に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行

(イ) 史跡等管理事業

a 八聖殿郷土資料館の管理運営

b 国指定史跡称名寺境内、県指定史跡市ヶ尾横穴古墳群、県指定史跡稻荷前古墳群及び上行寺東遺跡復元整備地の史跡管理運営

##### エ 市史資料委託事業（横浜市から受託）

横浜市史資料の収集保管、整理及び公開





## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,779,098	1,735,526
基本財産運用益	235	
基本財産受取利息	235	
事業収益	1,763,017	1,733,787
横浜市委託料収益	129,657	128,750
発掘調査事業収益	702,779	702,779
横浜市指定管理委託料収益	849,327	821,004
利用料金収益	10,120	10,120
指定管理事業収益	15,736	15,736
文化観光拠点計画補助金	50,000	50,000
その他事業活動収益	5,398	5,398
ミュージアムショップ事業収益	13,600	
歴史博物館ショップ売上	10,000	
開港資料館ショップ売上	3,200	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 ショップ売上	400	
その他事業収益	238	
駐車場収益	50	
歴史博物館自動販売機手数料	82	
開港資料館自動販売機手数料	85	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 自動販売機手数料	21	
受取寄附金	1,755	1,735
雑収益	253	4
雑収益	4	4
退職給付引当資産利息	249	
経常費用	1,777,268	1,735,526
事業費	1,747,354	1,735,526
役員報酬	8,109	8,109
給料手当	340,308	340,308
賞与引当金繰入額	32,471	32,471
退職給付費用	15,772	15,772
福利厚生費	64,099	64,099
臨時雇賃金	81,789	81,789
会議費	100	100
旅費交通費	3,871	3,866
通信運搬費	8,108	7,898
減価償却費	20,251	20,251
消耗じゅう器備品費	4,065	4,065
消耗品費	16,875	16,725
修繕費	12,947	12,947
印刷製本費	10,180	10,065
燃料費	421	421
光熱水料費	52,720	52,720



賃借料	22,677	22,677
保険料	721	721
諸謝金	2,830	2,830
租税公課	58,443	57,826
支払負担金	1,783	1,783
委託費	974,285	971,045
商品購入代金	2,540	
委託商品仕入費	4,520	
手数料	575	422
使用料	6,894	6,616
管理費	29,914	
役員報酬	3,813	
給料手当	10,966	
賞与引当金繰入額	1,709	
退職給付費用	830	
福利厚生費	3,338	
会議費	28	
旅費交通費	414	
通信運搬費	136	
消耗じゅう器備品費	100	
消耗品費	196	
諸謝金	325	
租税公課	10	
支払負担金	117	
委託費	7,887	
手数料	5	
使用料	40	
当期経常増減額	1,830	0
他会計振替額	0	904
税引前当期一般正味財産増減額	1,830	904
当期一般正味財産増減額	1,830	904
一般正味財産期首残高	250,149	
一般正味財産期末残高	251,979	904
正味財産期末残高	251,979	904

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,779,098 千円		1,127,756 千円	
人件費総額	471,891 千円		469,149 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,681,763 千円	94.5 %	995,983 千円	88.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

617			
3,240			
2,540			
4,520			
153			
278			
		29,914	
		3,813	
		10,966	
		1,709	
		830	
		3,338	
		28	
		414	
		136	
		100	
		196	
		325	
		10	
		117	
		7,887	
		5	
		40	
2,010	△	180	
△	904		
1,106	△	180	
1,106	△	180	
		250,149	
1,106		249,969	
1,106		249,969	

増 △ 減
651,342 千円
2,742 千円
0 千円
685,780 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公立大学法人
- (2) 設立年月日  
平成17年4月1日
- (3) 所在地  
横浜市金沢区瀬戸22番2号
- (4) 基本金  
19,047,171千円（うち横浜市出資額19,047,171千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
自主的かつ自律的な経営のもとに、国際都市・横浜にふさわしい国際性、創造性及び倫理観を有する人材を育成し、卓越した知的資源の開発に努め、もって横浜市民及び地域社会はもとより、世界に貢献することを目指す。
- (6) 代表者  
理事長 小山内 いづ美
- (7) 役職員数  
役員数 15人  
うち常勤 7人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 3,672人（うち横浜市派遣 454人、うち横浜市退職 171人）
- (8) 横浜市所管局課  
政策局大学調整課

## 2 令和4年度決算

## (1) 事業実績

ア 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

## (ア) 教育に関する目標を達成するための取組

- a 全学的な目標を達成するための取組
- b 学部教育に関する目標を達成するための取組
- c 大学院教育に関する目標を達成するための取組
- d 学生支援に関する目標を達成するための取組（一部横浜市から補助）

## (イ) 研究の推進に関する目標を達成するための取組

- a 研究の推進に関する目標を達成するための取組（一部横浜市から受託）  
戦略的研究の推進・産学連携の推進

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	件	件	件	件	件
受託研究※	234	252	291	268	250
奨学寄附金	615	584	534	553	510
共同研究	91	96	104	101	105

※受託研究については、受託事業件数も含む

- b 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組

## イ 地域貢献に関する目標を達成するための取組

講座開催状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	回	回	回	回	回
開催数	578	659	252	449	525
	人	人	人	人	人
受講者数	13,203	13,179	4,358	7,706	7,470

ウ 国際化に関する目標を達成するための取組

留学生数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
留学生数	人 120	人 126	人 115	人 102	人 106

エ 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組

（一部横浜市から補助・受託）

（ア）医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組

（イ）医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組

（ウ）地域医療に関する目標を達成するための取組

（エ）先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組

（オ）医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組

オ 法人の経営に関する目標を達成するための取組

（ア）業務運営の改善に関する目標を達成するための取組

a コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組

b 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組

c 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組

d 情報の発信に関する目標を達成するための取組

（イ）財務内容の発信に関する目標を達成するための取組

カ 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	42,040,534	固定負債	26,221,926
有形固定資産	41,227,572	資産見返負債	12,891,913
土地	19,047,171	資産見返運営費交付	7,661,767
減損損失累計額	△ 3,419	金等	
建物	21,640,704	資産見返補助金等	4,038,006
減価償却累計額	△ 11,502,762	資産見返寄附金	598,682
構築物	155,233	資産見返物品受贈額	582,457
減価償却累計額	△ 84,754	建設仮勘定見返運営	11,000
工具器具備品	45,682,562	費交付金等	
減価償却累計額	△ 35,036,312	長期寄附金債務	118,695
図書	1,256,415	長期借入金	3,000,000
美術品・收藏品	40,600	退職給付引当金	8,941,293
車両運搬具	67,488	長期リース債務	1,270,024
減価償却累計額	△ 46,353	流動負債	14,860,702
建設仮勘定	11,000	預り補助金等	2,848
無形固定資産	96,329	寄附金債務	1,341,073
ソフトウェア	72,156	前受受託研究費	1,224,860
特許権仮勘定	23,492	前受共同研究費	406,590
その他無形固定資産	680	一年以内返済予定長期	1,500,000
投資その他の資産	716,632	借入金	
投資有価証券	279,250	未払金	8,522,684
長期貸付金	103,955	短期リース債務	1,023,125
貸倒引当金	△ 438	未払費用	20,440
長期前払費用	19,548	前受金	69,357
長期性預金	300,000	科学研究費助成事業等	326,886
預託金	9,385	預り金	
敷金保証金	4,931	預り金	411,986
流動資産	30,463,525	前受収益	10,850
現金及び預金	14,815,874	負 債 合 計	41,082,629
未収学生納付金収入	2,765	資本金	19,047,171
徴収不能引当金	△ 497	横浜市出資金	19,047,171
未収附属病院収入	11,609,985	資本剰余金	6,045,642
徴収不能引当金	△ 11,504	資本剰余金	8,902,492
その他未収入金	2,410,326	減価償却相当累計額	△ 2,416,988
棚卸資産	34,492	減損損失相当累計額	△ 3,419
医薬品及び診療材料	1,350,352	除売却差額相当累計額	△ 436,442
前渡金	118,662	利益剰余金	6,254,667
前払費用	24,504	教育研究診療・組織運	5,590,386
未収収益	271	営改善積立金	
未収消費税等	31,302	当期未処理分利益	664,280
立替金	897	(うち当期総利益)	(664,280)
一年以内回収予定長期	76,228	その他有価証券評価差額	73,950
貸付金		金	
貸倒引当金	△ 135	純 資 産 合 計	31,421,430
資産合計	72,504,059	負債及び純資産合計	72,504,059



イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常費用	86,206,368	
業務費	84,782,002	
教育経費	1,744,521	
研究経費	2,615,262	
診療経費	41,363,902	
材料費	26,211,409	
委託費	5,875,107	
設備関係費	6,289,178	
研究研修費	10,718	
経費	2,977,489	
教育研究支援経費	452,634	
受託研究費	1,931,067	
共同研究費	290,441	
受託事業費等	5,922	
役員人件費	44,695	
教員人件費	10,198,369	
常勤教員給与	9,883,176	
非常勤教員給与	315,193	
職員人件費	26,135,184	
常勤職員給与	21,328,004	
非常勤職員給与	4,807,180	
一般管理費	1,352,442	
財務費用	40,953	
支払利息	40,911	
その他	41	
雑損	30,969	
経常費用合計	86,206,368	
経常収益	87,054,072	
運営費交付金収益	11,950,749	
授業料収益	2,781,038	
入学金収益	306,866	
検定料収益	78,635	
附属病院収益	61,325,767	
受託研究収益	2,345,862	横浜市委託料 12,766千円
共同研究収益	327,369	
受託事業等収益	8,343	
補助金等収益	4,015,041	横浜市補助金 292,209千円
寄附金収益	624,866	
資産見返負債戻入	2,105,960	
財務収益	421	
受取利息	371	
その他	50	
雑益	1,183,149	
財産貸付料収入	38,071	
講習料収入	18,232	

駐車場利用料	105,432	
その他雑益	1,021,413	横浜市委託料 39,400千円
経常収益合計	87,054,072	
経常利益	847,703	
臨時損失	886,256	
固定資産除却損	43,061	
その他臨時損失	843,195	
臨時利益	553,974	
資産見返負債戻入	7,872	
徴収不能引当金戻入額	5,890	
貸倒引当金戻入額	189	
退職給付引当金戻入額	361,081	
その他運営交付金収益	80,998	
その他臨時利益	97,943	
当期純利益	515,421	
目的積立金取崩額	148,859	
当期総利益	664,280	

ウ キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 44,350,757
人件費支出	△ 36,041,025
その他の業務支出	△ 1,223,575
過年度補助金返還支出	△ 843,195
運営費交付金収入	12,645,855
授業料収入	2,576,082
入学金収入	306,866
検定料収入	78,635
附属病院収入	60,429,090
受託研究収入	2,548,818
共同研究収入	387,392
受託事業等収入	25,296
その他の収入	1,111,708
補助金等収入	6,478,692
寄附金収入	680,442
科学研究費補助金預り金の減少	△ 18,721
小計	4,791,605
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,791,605</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,021,889
無形固定資産の取得による支出	△ 17,467
長期貸付による支出	△ 128,880
長期貸付金の返済による収入	17,822
敷金の差入による支出	△ 2,630
長期性預金の預入による支出	△ 300,000
小計	△ 3,453,045
利息及び配当金の受取額	100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,452,944</b>

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		1,500,000
長期借入金の返済による支出	△	1,420,000
リース債務の返済による支出	△	993,176
小計	△	913,176
利息の支払額	△	40,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	953,542
Ⅳ 資金増加額		385,119
Ⅴ 資金期首残高		13,430,755
Ⅵ 資金期末残高		13,815,874

エ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	87,608,046 千円	
人 件 費 総 額	36,378,248 千円	
横浜市からの補助金総額	292,209 千円	0.3 %
横浜市からの委託料総額	52,167 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	4,500,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和5年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 教育

- (ア) 新たな時代を見据えた教育の提供
- (イ) 5学部6研究科における教育の充実
- (ウ) 時代に即した学修環境・学生支援の提供（一部横浜市から補助）
- (エ) 多様で優秀な人材の獲得と輩出
- (オ) 社会人の学び直し

##### イ 研究

- (ア) 先進的・学際的研究等の推進
- (イ) オープンイノベーションの推進
- (ウ) 研究基盤の強化及び支援体制の整備

##### ウ 医療（一部横浜市から補助・受託）

- (ア) 患者本位の医療の提供と患者安全の取組
- (イ) 質の高い医療の提供
- (ウ) 政策的医療への貢献、地域医療の推進
- (エ) 明日を担う質の高い医療人材の育成と活用

##### エ 法人経営

- (ア) 経営改革を強力に推進するガバナンスの強化
- (イ) 不断の経営改革及び持続可能な経営のための自己収入確保
- (ウ) コンプライアンス推進、リスクマネジメントの確立
- (エ) 教職員エンゲージメントの向上
- (オ) YCUの価値向上
- (カ) 課題解決を目指した地域社会との協働の推進
- (キ) 医学部・病院再整備事業及び統合を見据えた取組の推進
- (ク) 環境への配慮や交流を意識したキャンパスづくり

##### オ 自己点検及び評価

##### カ 地域貢献（横断的項目）

##### キ グローバル展開（横断的項目）

##### ク 短期借入金の限度額

- (ア) 短期借入金の限度額
- (イ) 想定される理由

##### ケ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

##### コ 剰余金（目的積立金）の用途

##### サ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

- (ア) 積立金の用途
- (イ) その他法人の業務運営に関し必要な事項

## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常費用	91,272,254	
業務費	84,668,307	
教育研究経費	4,126,491	
診療経費	40,615,954	
受託研究費等	2,272,260	
役員人件費	45,700	
教員人件費	10,767,505	
職員人件費	26,840,397	
一般管理費	1,511,417	
財務費用	35,995	
雑損	5,786	
減価償却費	5,050,749	
経常費用合計	91,272,254	
経常収益	89,791,299	
運営交付金収益	12,533,054	
授業料収益	2,736,046	
入学金収益	302,079	
検定料収益	86,743	
附属病院収益	67,657,063	
受託研究等収益	3,343,734	横浜市委託料 50,721千円
雑益	3,132,580	横浜市補助金 258,413千円
経常収益合計	89,791,299	
臨時利益	440,651	
当期純利益	△ 1,040,304	
目的積立金取崩額	1,040,304	
当期総利益	0	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	90,231,950 千円		85,598,642 千円	
人 件 費 総 額	37,653,602 千円		36,805,199 千円	
横浜市からの補助金総額	258,413 千円	0.3 %	299,960 千円	0.4 %
横浜市からの委託料総額	50,721 千円	0.1 %	36,226 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円		1,500,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円		1,500,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	4,633,308 千円
人 件 費 総 額	848,403 千円
横浜市からの補助金総額	△ 41,547 千円
横浜市からの委託料総額	14,495 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち長期貸付金総額	0 千円





